

令和元年度公共事業評価の実施状況（事前評価及び継続評価）

令和元年 11 月 27 日
政策地域部政策推進室

1 評価の目的

公共事業評価は、厳しい財政環境の中にあつて、公共事業の一層の効率化、重点化を推進するとともに、その実施過程の透明性の向上を図ることを目的として、平成 10 年度から実施しています。

このたび、令和元年度公共事業評価の事前評価結果及び継続評価結果（10 月実施分）を取りまとめましたので、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）の規定に基づき、実施状況を公表するものです。

2 評価の対象

（1）事前評価

新たに事業着手を予定している公共事業（災害復旧事業及び維持管理に係る事業並びに総事業費 50 億円以上の大規模公共事業を除く。以下同じ。）を対象として評価を行いました。

所管部局	事前評価対象
農林水産部	48 地区
県土整備部	25 地区
合 計	74 地区

令和元年 9 月までに評価を実施した地区については、別途公表済です。

（2）継続評価

令和元年度に実施している公共事業のうち、翌年度に継続を予定している事業（再評価の対象となった事業を除く。）を対象として評価を行いました。

所管部局	継続評価対象
農林水産部	128 地区
県土整備部	103 地区
合 計	231 地区

3 評価の実施時期

（1）事前評価

令和元年 10 月

（2）継続評価

令和元年 10 月

4 評価の方法

（1）事前評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価※」の 2 つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比（B/C）」、「熟度」の 5 項目について点数化（100 点満点）し、評価するもの。

（2）継続評価

事前評価に同じ。

5 評価結果

(1) 事前評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	48	16	32	0	0
県土整備部	25	4	17	4	0
合 計	73 (100.0%)	20 (27.4%)	49 (67.1%)	4 (5.5%)	0 (0.0%)

(2) 継続評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	128	42	86	0	0
県土整備部	103	18	59	25	1
合 計	231 (100.0%)	60 (26.0%)	145 (62.8%)	25 (10.8%)	1 (0.4%)

6 評価調書

別添のとおり

【本件に関するお問い合わせ先】

- 公共事業評価の制度全般について：政策地域部政策推進室評価担当（電話 019-629-5181）
- 公共事業評価の事業地区など詳細について：農林水産部農林水産企画室（電話 019-629-5623）
県土整備部建設技術振興課（電話 019-629-5951）

令和元年度 公共事業 事前評価調書及び継続評価調書

目次

1	公共事業 事前評価調書 目次	1
2	公共事業 事前評価調書	2
3	公共事業 継続評価調書（箇所一覧） 目次	241
4	公共事業 継続評価調書（箇所一覧）	243
5	公共事業 継続評価調書（箇所別）※ 目次	271
6	公共事業 継続評価調書（箇所別）	272

※ 継続評価を行うに当たり、特に必要と認めるものについては箇所別に調書を作成。

I 事前評価

公共事業事前評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					掲載ページ
			AA	A	B	C	合計	
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村計画課	10				10	2
	2 農村地域防災減災事業	"	2				2	42
	小計		12				12	
治山事業	3 復旧治山事業	森林保全課	1	9			10	48
	4 予防治山事業	"		10			10	80
	5 林地荒廃防止事業	"	1	5			6	100
	6 県単治山事業(崩壊地復旧)	"		3			3	112
	小計		2	27			29	
林道事業	7 林道整備事業	森林保全課	2	2			4	118
	小計		2	2			4	
水産基盤整備事業	8 漁港整備事業	漁港漁村課		3			3	134
	小計			3			3	
	合計		16	32			48	

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					掲載ページ
			AA	A	B	C	合計	
道路事業	9 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		2			2	146
	10 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"		7			7	154
	11 地域道路整備事業(地域密着型)	"		1			1	182
	12 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			3		3	186
	13 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)	"			1		1	196
	小計			10	4		14	
河川事業	14 治水施設整備事業	河川課		2			2	198
	小計			2			2	
砂防事業	15 通常砂防事業	砂防災害課	3	4			7	206
	16 急傾斜地崩壊対策事業	"	1				1	232
	17 県単急傾斜地崩壊対策事業	"		1			1	236
	小計		4	5			9	
	合計		4	17	4		25	

事前評価 合計		20	49	4		73
---------	--	----	----	---	--	----

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	しんじょうし 真城西	市町村	奥州市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が10a～20a程度の小区画で、農道の幅員も狭いために大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。</p> <p>また、幹線用水路は整備されているものの、末端用排水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。</p> <p>さらに、稲作を中心に大麦、小麦を組み合わせた農家個々による完結型の営農が展開されており、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画1haを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大による担い手の経営の安定化が図られる。</p> <p>また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、ピーマンやタマネギ等の高収益作物の作付拡大が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p>				
概要	<p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 156.5ha</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。</p> <p>④ 生産基盤の着実な整備</p> <p>水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和11年度 (用地着手予定年度：令和2年度、工事着手予定年度：令和5年度)</p> <p>○総事業費：4,289百万円</p>				
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成28年8月に、「土地改良長期計画」（計画期間：平成28～32年度）が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（Ⅰ.豊かで競争力のある農業、Ⅱ.美しく活力のある農村、Ⅲ.強くてしなやかな農業・農村）が掲げられた。</p> <p>政策課題Ⅰの「豊かで競争力のある農業の実現」に向けては、2つの政策目標（1産地収益力の向上、2担い手の体質強化）を掲げ、高収益作物への転換による所得の向上、6次産業化による雇用と所得の増加及び担い手の米の生産コストの大幅削減を目指すとし、水田の大区画化・汎用化を進め、更なる所得の増加を図って行くこととしている。</p> <p>また、政策課題Ⅲの「強くてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標（1農業水利施設の戦略的な保安全管理と機能強化、2災害に対する地域の防災・減災力の強化）を掲げ、施設の保安全管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画（2019～2028）」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めるとともに、多面的機能を有する農地を保全する地域協働活動や農業水利施設の整備、ハザードマップ作成支援などの地域住民等と連携した取組を進めるなど、魅力にあふれ自然災害に強い農村づくりを推進することとしている。</p> <p>併せて、国の農地中間管理事業制度の活用等により、地域農業マスタープランの中で明確化された地域の中心となる経営体の育成を進めるとともに、これら経営体への園芸品目の導入や6次産業化などの多角化等を促進し、経営基盤の強化を図ることとしている。なお、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針（H28.4）」において、令和5年度には80%の農地が担い手によって利用されることを目標としている。</p>				
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区の営農は、農業法人6組織と2名の個人担い手を中心に展開されているが、経営農地が分散していることから、本事業を契機に農地利用集積を進めることとしている。</p> <p>これらの取組で生じる余剰労働力を活用し、ピーマンやタマネギ等の高収益作物の作付拡大に取り組み、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>				

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 E ・希少野生動植物の生息の有無 有 県レッドデータブックA～Dランクの種が生息 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 有					
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費 事業実施に当たっては、広域振興局で開催される奥州地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。 ① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。 ② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。					
	○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。					
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>					
事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上)	15	15.00	①1等米比率が県平均以上、②米の単収が県平均以上、③経営体の水田耕地利用率が県平均以上
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	150.7ha/156.5ha=96.3%
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている、②市町村農振計画と整合が図られている、③経営基盤強化促進法と整合が図られている④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている、⑤事業管理計画に記載されている
		中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	75%以上～85%未満	10	8.00	奥州市82.6%
	緊急性	他事業との関連	目的を一つとする関連事業あり	10	6.66	・国営かんがい排水事業 胆沢平野地区 ・県営かんがい排水事業 胆沢平野地区
		営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足、②畦畔が低く深水管理が出来ない、③排水機能の不備により湿田化、④排水路が断面不足、⑤用水の漏水あり、⑥用水確保が不安定、⑦施設の維持管理費が増加傾向
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益6,322百万円/総費用5,692百万円=1.11
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	4,289,000千円/156.5ha=2,741千円/10a
	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	256人/258人=99.2%（仮同意）
		推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)
		市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、あるいは実質的にガイドラインを超える負担（道路分、幹線排水路分の地元負担を市町村で一部負担等）をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 (積極的)
		計		100	85.41	
		○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>					

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル 基準年：令和元年度

区 分	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	5,692,152 千円	
当該事業による費用	3,145,817 千円	
その他費用（関連＋再整備）	2,546,335 千円	
年償還額	28,729 千円	
うち機能向上分	15,663 千円	
年総効果（便益）額	372,814 千円	
現況年総農業所得額	26,486 千円	
年総増加農業所得額	348,348 千円	
評価期間（工事期間＋40年）	50 年	工事期間：10年
割引率	0.04	
総便益額（現在価値化）	6,322,480 千円	
総費用総便益比	1.11	≥ 1.0
総所得償還率	108.5 %	≤ 20.0
増加所得償還率	4.5 %	≤ 40.0

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい

○主な効果

- ① 作物生産効果 50,372千円/年
- ② 営農経費節減効果 313,204千円/年
- ③ 維持管理節減効果 △382千円/年
- ④ 耕作放棄防止効果 7千円/年
- ⑤ 地籍確定効果 1,438千円/年
- ⑥ 国産農産物安定供給効果 7,875千円/年

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・国営かんがい排水事業 胆沢平野地区（H10完成）
- ・県営かんがい排水事業 胆沢平野地区（H19完成）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては、「岩手らしい整備手法・整備基準（いわてNNスタンダード）（H16.6月）」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し（H18.4月）」によるこれまでの取組手法を踏襲した「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針（H25.4月）」を策定し、継続的にコスト縮減に取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで、過去のは場整備事業地区を参考に設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

事業計画の妥当性

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R02	R11	4,289	a	85.41	a	1.11

○総合評価に係るコメント

・本地区は、農地が10a～20a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。また、幹線水路は整備されているものの、末端用排水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。

本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、農業生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月8日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業		補助 単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	きたしたはななか 北下幅中	市町村	奥州市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。</p> <p>また、幹線用水路は整備されているものの、末端用排水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。</p> <p>さらに、稲作を中心に農家個々による完結型の営農が展開されており、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画1haを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大による担い手の経営の安定化が図られる。</p> <p>また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、余剰労働力を活用したピーマンやタマネギの高収益作物の作付が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 149.7ha</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。</p> <p>④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和11年度 (用地着手予定年度：令和2年度、工事着手予定年度：令和5年度)</p> <p>○総事業費：4,059百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成28年8月に、「土地改良長期計画」（計画期間：平成28～32年度）が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（Ⅰ.豊かで競争力のある農業、Ⅱ.美しく活力のある農村、Ⅲ.強くてしなやかな農業・農村）が掲げられた。</p> <p>政策課題Ⅰの「豊かで競争力のある農業の実現」に向けては、2つの政策目標（1産地収益力の向上、2担い手の体質強化）を掲げ、高収益作物への転換による所得の向上、6次産業化による雇用と所得の増加及び担い手の米の生産コストの大幅削減を目指すとし、水田の大区画化・汎用化を進め、更なる所得の増加を図って行くこととしている。</p> <p>また、政策課題Ⅲの「強くてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標（1農業水利施設の戦略的な保安全管理と機能強化、2災害に対する地域の防災・減災力の強化）を掲げ、施設の保安全管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画（2019～2028）」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めるとともに、多面的機能を有する農地を保全する地域協働活動や農業水利施設の整備、ハザードマップ作成支援などの地域住民等と連携した取組を進めるなど、魅力にあふれ自然災害に強い農村づくりを推進することとしている。</p> <p>併せて、国の農地中間管理事業制度の活用等により、地域農業マスタープランの中で明確化された地域の中心となる経営体の育成を進めるとともに、これら経営体への園芸品目の導入や6次産業化などの多角化等を促進し、経営基盤の強化を図ることとしている。なお、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針（H28.4）」において、令和5年度には80%の農地が担い手によって利用されることを目標としている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区の営農は、5つの営農組織、2つの農業法人と4名の個人担い手を中心に展開されているが、経営農地が分散していることから、本事業を契機に農地利用集積を進めることとしている。なお、5つの営農組織を法人化し、7法人と4個人担い手が中心経営体となる計画である。</p> <p>これらの取組で生じる余剰労働力を活用し、ピーマンやタマネギの高収益作物の作付に取り組み、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>				

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 E ・希少野生動植物の生息の有無 有 県レッドデータブックCランクの種が生息 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 有					
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費 事業実施に当たっては、広域振興局で開催される奥州地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。 ① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。 ② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。					
	○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。					
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>					
事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上)	15	15.00	①1等米比率が県平均以上、②米の単収が県平均以上、③経営体の水田耕地利用率が県平均以上
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	141.1ha/149.7ha=94.3%
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている、②市町村農振計画と整合が図られている、③経営基盤強化促進法と整合が図られている④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている、⑤事業管理計画に記載されている
		中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	75%以上～85%未満	10	8.00	奥州市82.6%
	緊急性	他事業との関連	目的を一つとする関連事業あり	10	6.66	・国営かんがい排水事業 胆沢平野地区 ・県営かんがい排水事業 胆沢平野地区
		営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足、②畦畔が低く深水管理が出来ない、③排水機能の不備により湿田化、④排水路が断面不足、⑤用水の漏水あり、⑥用水確保が不安定、⑦施設の維持管理費が増加傾向
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益5,454百万円/総費用3,704百万円=1.47
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	4,059,000千円/149.7ha=2,711千円/10a
	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	309人/312人=99.0%（仮同意）
		推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)
		市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、あるいは実質的にガイドラインを超える負担（道路分、幹線排水路分の地元負担を市町村で一部負担等）をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 (積極的)
		計		100	85.41	
		○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>					

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル 基準年：令和元年度

区 分	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	3,704,427 千円	
当該事業による費用	2,983,254 千円	
その他費用（関連＋再整備）	721,173 千円	
年償還額	27,225 千円	
うち機能向上分	27,047 千円	
年総効果（便益）額	315,581 千円	
現況年総農業所得額	32,478 千円	
年総増加農業所得額	273,647 千円	
評価期間（工事期間＋40年）	50 年	工事期間：10年
割引率	0.04	
総便益額（現在価値化）	5,453,761 千円	
総費用総便益比	1.47	≥ 1.0
総所得償還率	83.8 %	≤ 20.0
増加所得償還率	9.9 %	≤ 40.0

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい

○主な効果

- ① 作物生産効果 69,529千円/年
- ② 営農経費節減効果 238,694千円/年
- ③ 維持管理節減効果 △2,087千円/年
- ④ 地籍確定効果 1,304千円/年
- ⑥ 国産農産物安定供給効果 8,141千円/年

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・国営かんがい排水事業 胆沢平野地区（H10完成）
- ・県営かんがい排水事業 胆沢平野地区（H19完成）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては、「岩手らしい整備手法・整備基準（いわてNNスタンダード）（H16.6月）」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し（H18.4月）」によるこれまでの取組手法を踏襲した「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針（H25.4月）」を策定し、継続的にコスト縮減に取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで、過去のは場整備事業地区を参考に設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

事業計画の妥当性

(1) 総合評価

総合評価	ⒶⒶ ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R02	R11	4,059	a	85.41	a	1.47

○総合評価に係るコメント

・本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いために大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。また、幹線用水路は整備されているものの、末端用排水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。

本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、農業生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	かまざわ 鴨沢	市町村	奥州市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いために大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。</p> <p>また、農業用排水施設は土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。</p> <p>さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画30aを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大による担い手の経営の安定化が図られる。</p> <p>また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、余剰労働力を活用したピーマン等の高収益作物の作付拡大が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p>				
要	<p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 105.0ha</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。</p> <p>④ 生産基盤の着実な整備</p> <p>水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和11年度 (用地着手予定年度：令和2年度、工事着手予定年度：令和4年度)</p> <p>○総事業費：3,196百万円</p>				
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成28年8月に、「土地改良長期計画」（計画期間：平成28～32年度）が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（Ⅰ.豊かで競争力のある農業、Ⅱ.美しく活力のある農村、Ⅲ.強くてしなやかな農業・農村）が掲げられた。</p> <p>政策課題Ⅰの「豊かで競争力のある農業の実現」に向けては、2つの政策目標（1産地収益力の向上、2担い手の体質強化）を掲げ、高収益作物への転換による所得の向上、6次産業化による雇用と所得の増加及び担い手の米の生産コストの大幅削減を目指すとし、水田の大区画化・汎用化を進め、更なる所得の増加を図って行くこととしている。</p> <p>また、政策課題Ⅲの「強くてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標（1農業水利施設の戦略的な保安全管理と機能強化、2災害に対する地域の防災・減災力の強化）を掲げ、施設の保安全管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。</p>				
<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画（2019～2028）」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めるとともに、多面的機能を有する農地を保全する地域協働活動や農業水利施設の整備、ハザードマップ作成支援などの地域住民等と連携した取組を進めるなど、魅力にあふれ自然災害に強い農村づくりを推進することとしている。</p> <p>併せて、国の農地中間管理事業制度の活用等により、地域農業マスタープランの中で明確化された地域の中心となる経営体の育成を進めるとともに、これら経営体への園芸品目の導入や6次産業化などの多角化等を促進し、経営基盤の強化を図ることとしている。なお、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針（H28.4）」において、令和5年度には80%の農地が担い手によって利用されることを目標としている。</p>					
<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区の営農は、2つの集落営農組織を中心に展開されているが、本事業を契機として集落営農組織を法人化し、農地利用集積を進めることとしている。</p> <p>これらの取組で生じる余剰労働力を活用し、ミニトマトやピーマン等の高収益作物の作付拡大に取り組み、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>					

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 E ・希少野生動植物の生息の有無 有 県レッドデータブックB～Dランクの種が生息 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 有 <p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <p>事業実施に当たっては、広域振興局で開催される奥州地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。</p> <p>① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。</p> <p>② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。</p> <p>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>					
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>					
事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上)	15	15.00	①1等米比率が県平均以上、②米の単収が県平均以上、③経営体の水田耕地利用率が県平均以上
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	90.6ha/105.0ha＝86.3%
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている、②市町村農振計画と整合が図られている、③経営基盤強化促進法と整合が図られている④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている、⑤事業管理計画に記載されている
		中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	75%以上～85%未満	10	8.00	奥州市82.6%
	緊急性	他事業との関連	目的を一つとする関連事業あり	10	6.66	国営猿ヶ石用水農業水利事業
		営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足、②畦畔が低く深水管理が出来ない、③排水機能の不備により湿田化、④排水路が断面不足、⑤用水の漏水あり、⑥用水確保が不安定、⑦施設の維持管理費が増加傾向
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益4,115百万円/総費用3,066百万円＝1.34
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	3,196,000千円/105.0ha＝3,044千円/10a
	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	128人/128人＝100.0%（仮同意）
		推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)
		市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、あるいは実質的にガイドラインを超える負担（道路分、幹線排水路分の地元負担を市町村で一部負担等）をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 (積極的)
		計		100	85.41	
<p>○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。</p>						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル 基準年：令和元年度

区 分	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	3,066,451 千円	
当該事業による費用	2,259,306 千円	
その他費用（関連＋再整備）	807,145 千円	
年償還額	10,704 千円	
うち機能向上分	10,526 千円	
年総効果（便益）額	243,852 千円	
現況年総農業所得額	17,687 千円	
年総増加農業所得額	241,024 千円	
評価期間（工事期間＋40年）	50 年	工事期間：10年
割引率	0.04	
総便益額（現在価値化）	4,114,668 千円	
総費用総便益比	1.34	≥ 1.0
総所得償還率	60.5 %	≤ 20.0
増加所得償還率	4.4 %	≤ 40.0

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい

○主な効果

- ① 作物生産効果 30,732千円/年
- ② 営農経費節減効果 207,538千円/年
- ③ 維持管理費節減効果 △ 1,792千円/年
- ④ 耕作放棄防止効果 54千円/年
- ⑤ 国産農産物安定供給効果 7,320千円/年

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・国営猿ヶ石用水農業水利事業（H13完成）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては、「岩手らしい整備手法・整備基準（いわてNNスタンダード）（H16.6月）」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し（H18.4月）」によるこれまでの取組手法を踏襲した「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針（H25.4月）」を策定し、継続的にコスト縮減に取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで、過去のは場整備事業地区を参考に設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

事業計画の妥当性

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R02	R11	3,196	a	85.41	a	1.34

○総合評価に係るコメント

・本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道も幅員が狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。また、水路も土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分のため、水田の汎用化が困難な状況となっている。さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。

本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	よつや屋 四ツ屋	市町村 奥州市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が10a～20a程度の小区画で、農道の幅員も狭いために大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。</p> <p>また、幹線用水路は整備されているものの、末端用排水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。</p> <p>さらに、稲作を中心に野菜、畜産を組み合わせた複合経営の個別完結型農業が展開されているが、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画1haを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大による担い手の経営の安定化が図られる。</p> <p>また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、余剰労働力を活用したピーマンやタマネギ等の高収益作物の作付拡大が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 68.1ha</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。</p> <p>④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和11年度 (用地着手予定年度：令和2年度、工事着手予定年度：令和5年度)</p> <p>○総事業費：1,908百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成28年8月に、「土地改良長期計画」（計画期間：平成28～32年度）が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（Ⅰ.豊かで競争力のある農業、Ⅱ.美しく活力のある農村、Ⅲ.強くてしなやかな農業・農村）が掲げられた。</p> <p>政策課題Ⅰの「豊かで競争力のある農業の実現」に向けては、2つの政策目標（1.産地収益力の向上、2.担い手の体質強化）を掲げ、高収益作物への転換による所得の向上、6次産業化による雇用と所得の増加及び担い手の米の生産コストの大幅削減を目指すとし、水田の大区画化・汎用化を進め、更なる所得の増加を図って行くこととしている。</p> <p>また、政策課題Ⅲの「強くてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標（1.農業水利施設の戦略的な保安全管理と機能強化、2.災害に対する地域の防災・減災力の強化）を掲げ、施設の保安全管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画（2019～2028）」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らしができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めるとともに、多面的機能を有する農地を保全する地域協働活動や農業水利施設の整備、ハザードマップ作成支援などの地域住民等と連携した取組を進めるなど、魅力にあふれ自然災害に強い農村づくりを推進することとしている。</p> <p>併せて、国の農地中間管理事業制度の活用等により、地域農業マスタープランの中で明確化された地域の中心となる経営体の育成を進めるとともに、これら経営体への園芸品目の導入や6次産業化などの多角化等を促進し、経営基盤の強化を図ることとしている。なお、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針（H28.4）」において、令和5年度には80%の農地が担い手によって利用されることを目標としている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区の営農は、1つの集落営農組織を中心に展開されているが、本事業を契機として、集落営農組織を法人化し、農地利用集積を進めることとしている。</p> <p>これらの取組で生じる余剰労働力を活用し、ピーマンやタマネギ等の高収益作物の作付拡大に取り組み、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>			

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 E ・希少野生動植物の生息の有無 有 県レッドデータブック B～D ランクの種が生息 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 有					
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費 事業実施に当たっては、広域振興局で開催される奥州地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。 ① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。 ② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。					
	○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。					
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>					
事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上)	15	15.00	①1等米比率が県平均以上、②米の単収が県平均以上、③経営体の水田耕地利用率が県平均以上
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	64.0ha/68.1ha=94.0%
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている、②市町村農振計画と整合が図られている、③経営基盤強化促進法と整合が図られている④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている、⑤事業管理計画に記載されている
		中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	75%以上～85%未満	10	8.00	奥州市82.6%
	緊急性	他事業との関連	目的を一つとする関連事業あり	10	6.66	・国営かんがい排水事業 胆沢平野地区 ・県営かんがい排水事業 胆沢平野地区
		営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足、②畦畔が低く深水管理が出来ない、③排水機能の不備により湿田化、④排水路が断面不足、⑤用水の漏水あり、⑥用水確保が不安定、⑦施設の維持管理費が増加傾向
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益2,255百万円/総費用1,980百万円=1.13
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	1,908,000千円/68.1ha=2,801千円/10a
	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	106人/106人=100.0%（仮同意）
		推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)
		市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、あるいは実質的にガイドラインを超える負担（道路分、幹線排水路分の地元負担を市町村で一部負担等）をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 (積極的)
		計		100	85.41	
		○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>					

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル 基準年：令和元年度

区 分	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	1,980,301 千円	
当該事業による費用	1,401,558 千円	
その他費用（関連＋再整備）	578,743 千円	
年償還額	12,781 千円	
うち機能向上分	12,559 千円	
年総効果（便益）額	131,640 千円	
現況年総農業所得額	16,585 千円	
年総増加農業所得額	119,834 千円	
評価期間（工事期間＋40年）	50 年	工事期間：10年
割引率	0.04	
総便益額（現在価値化）	2,254,980 千円	
総費用総便益比	1.13	≥ 1.0
総所得償還率	77.1 %	≤ 20.0
増加所得償還率	10.5 %	≤ 40.0

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい

○主な効果

- ① 作物生産効果 26,016千円/年
- ② 営農経費節減効果 104,538千円/年
- ③ 維持管理節減効果 △2,458千円/年
- ④ 耕作放棄防止効果 25千円/年
- ⑤ 国産農産物安定供給効果 3,519千円/年

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・ 国営かんがい排水事業 胆沢平野地区（H10完成）
- ・ 県営かんがい排水事業 胆沢平野地区（H19完成）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては、「岩手らしい整備手法・整備基準（いわてNNスタンダード）（H16.6月）」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し（H18.4月）」によるこれまでの取組手法を踏襲した「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針（H25.4月）」を策定し、継続的にコスト縮減に取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで、過去のほ場整備事業地区を参考に設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

事業計画の妥当性

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R02	R11	1,908	a	85.41	a	1.13

○総合評価に係るコメント

・本地区は、農地が10a～20a程度の小区画で、農道の幅員も狭いために大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。また、幹線用水路は整備されているものの、末端用排水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。

本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月8日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課	
路線名等	—	地区名	はら原・かこさわ蟹沢	市町村	金ケ崎町
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が10a～20a程度の小区画で、農道の幅員も狭いために大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。</p> <p>また、幹線水路は整備されているものの、末端用排水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。</p> <p>さらに、認定農業者である既存3法人と個人担い手2名に加え、規模拡大志向農家が水稻の受託作業や大豆等の転作を行っているが、農地の集約が進まず効率的な営農に支障をきたしている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画50aを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大による担い手の経営の安定化が図られる。</p> <p>また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、余剰労働力を活用したタマネギやネギ等の高収益作物の作付拡大が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 68.0ha</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。 ④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和7年度 （用地着手予定年度：令和2年度、工事着手予定年度：令和3年度） ○総事業費：1,717百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成28年8月に、「土地改良長期計画」（計画期間：平成28～32年度）が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（Ⅰ.豊かで競争力のある農業、Ⅱ.美しく活力のある農村、Ⅲ.強くしてしなやかな農業・農村）が掲げられた。</p> <p>政策課題Ⅰの「豊かで競争力のある農業の実現」に向けては、2つの政策目標（1産地収益力の向上、2担い手の体質強化）を掲げ、高収益作物への転換による所得の向上、6次産業化による雇用と所得の増加及び担い手の米の生産コストの大幅削減を目指すとし、水田の大区画化・汎用化を進め、更なる所得の増加を図って行くこととしている。</p> <p>また、政策課題Ⅲの「強くしてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標（1農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化、2災害に対する地域の防災・減災力の強化）を掲げ、施設の保全管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画（2019～2028）」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めるとともに、多面的機能を有する農地を保全する地域協働活動や農業水利施設の整備、ハザードマップ作成支援などの地域住民等と連携した取組を進めるなど、魅力にあふれ自然災害に強い農村づくりを推進することとしている。</p> <p>併せて、国の農地中間管理事業制度の活用等により、地域農業マスタープランの中で明確化された地域の中心となる経営体の育成を進めるとともに、これら経営体への園芸品目の導入や6次産業化などの多角化等を促進し、経営基盤の強化を図ることとしている。なお、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針（H28.4）」において、令和5年度には80%の農地が担い手によって利用されることを目標としている。</p>				
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区の営農は、認定農業者である既存3法人と個人担い手2名に加え、規模拡大志向農家が水稻の受託作業や大豆等の転作を行っているが、本事業を契機として、規模拡大志向農家が農事組合法人を設立し、この新たな1法人と既存3法人を合わせた4法人と個人担い手2名を中心経営体として位置づけ、経営の規模拡大を図ることとしている。</p> <p>これらの取組で生じる余剰労働力を活用し、タマネギやネギ等の高収益作物の作付拡大に取り組み、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>				

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
 ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 **E**
 ・希少野生動植物の生息の有無 **有** 県レッドデータブック Bランクの種が生息
 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 **有**
- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

事業実施に当たっては、広域振興局で開催される奥州地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。

- ① 動物に対する配慮
 工事実施時には幹線水路への濁水の流入に配慮する。また、地区内水路での生息が確認された場合は、幹線水路へ移動させる。
- ② 植物に対する配慮
 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 **(a)** . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上)	15	15.00	①1等米比率が県平均以上、②経営体の水田耕地利用率が県平均以上、③水田経営体のうち認定農業者の割合が県平均以上
	地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	68.0ha/68.0ha=100.0%
重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている、②市町村農振計画と整合が図られている、③経営基盤強化促進法と整合が図られている④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている、⑤事業管理計画に記載されている
	中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	75%以上～85%未満	10	8.00	金ケ崎町75.3%
緊急性	他事業との関連	目的を一つとする関連事業あり	10	6.66	・県管かんがい排水事業 永沢地区 ・県管かんがい排水事業 永沢第二地区 ・団体営新農業水利システム保全対策事業永沢第一地区、永沢第二地区
	営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足、②畦畔が低く深水管理が出来ない、③排水機能の不備により湿田化、④排水路が断面不足、⑤用水の漏水あり、⑥用水確保が不安定、⑦施設の維持管理費が増加傾向
効率性	費用便益比 (B/C)	1.09以上	10	10.00	総便益2,175百万円/総費用1,703百万円=1.27
	10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	1,717,000千円/68.0ha=2,525千円/10a
熟度	同意率	99%以上	10	10.00	73人/73人=100.0%（仮同意）
	推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)
	市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、あるいは実質的にガイドラインを超える負担（道路分、幹線排水路分の地元負担を市町村で一部負担等）をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 (積極的)
計			100	85.41	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価 **(a)** . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル 基準年：令和元年度

区 分	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	1,703,057 千円	
当該事業による費用	1,389,369 千円	
その他費用（関連＋再整備）	313,688 千円	
年償還額	836 千円	
うち機能向上分	0 千円	
年総効果（便益）額	119,078 千円	
現況年総農業所得額	10,217 千円	
年総増加農業所得額	114,439 千円	
評価期間（工事期間＋40年）	46 年	工事期間：6年
割引率	0.04	
総便益額（現在価値化）	2,175,397 千円	
総費用総便益比	1.27	≧ 1.0
総所得償還率	8.2 %	≦ 20.0
増加所得償還率	－	≦ 40.0

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい

○主な効果

- | | |
|---------------|------------|
| ① 作物生産効果 | 20,482千円/年 |
| ② 営農経費節減効果 | 95,029千円/年 |
| ③ 維持管理節減効果 | △1,207千円/年 |
| ④ 耕作放棄防止効果 | 17千円/年 |
| ⑤ 国産農産物安定供給効果 | 4,757千円/年 |

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・ 県営かんがい排水事業 永沢地区（S59完成）
- ・ 県営かんがい排水事業 永沢第二地区（H3完成）
- ・ 団体営新農業水利システム保全対策事業永沢第一、永沢第二地区（H21完成）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては、「岩手らしい整備手法・整備基準（いわてNNスタンダード）（H16.6月）」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し（H18.4月）」によるこれまでの取組手法を踏襲した「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針（H25.4月）」を策定し、継続的にコスト縮減に取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで、過去のほ場整備事業地区を参考に設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

(1) 総合評価

総合評価	(AA) ・ A ・ B ・ C
------	------------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R02	R07	1,717	a	85.41	a	1.27

○総合評価に係るコメント

・本地区は、農地が10a～20a程度の小区画で、農道の幅員も狭いために大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。また、幹線水路は整備されているものの、末端用排水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。さらに、認定農業者である既存3法人と個人担い手2名に加え、規模拡大志向農家が水稻の受託作業や大豆等の転作を行っているが、農地の集約が進まず効率的な営農に支障をきたしている。

本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業		補助 単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	たまさとなかぜき 玉里中堰	市町村	奥州市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いために大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。</p> <p>また、農業用排水施設は土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。</p> <p>さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画50aを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大による担い手の経営の安定化が図られる。</p> <p>また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、余剰労働力を活用した高収益作物の導入を促進することにより、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理： 51.9ha</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。</p> <p>④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間： 令和2年度～令和11年度 (用地着手予定年度：令和2年度、工事着手予定年度：令和4年度)</p> <p>○総事業費： 1,664百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成28年8月に、「土地改良長期計画」（計画期間：平成28～32年度）が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（Ⅰ.豊かで競争力のある農業、Ⅱ.美しく活力のある農村、Ⅲ.強くてしなやかな農業・農村）が掲げられた。</p> <p>政策課題Ⅰの「豊かで競争力のある農業の実現」に向けては、2つの政策目標（1産地収益力の向上、2担い手の体質強化）を掲げ、高収益作物への転換による所得の向上、6次産業化による雇用と所得の増加及び担い手の米の生産コストの大幅削減を目指すとし、水田の大区画化・汎用化を進め、更なる所得の増加を図って行くこととしている。</p> <p>また、政策課題Ⅲの「強くてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標（1農業水利施設の戦略的な保安全管理と機能強化、2災害に対する地域の防災・減災力の強化）を掲げ、施設の保安全管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画（2019～2028）」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めるとともに、多面的機能を有する農地を保全する地域協働活動や農業水利施設の整備、ハザードマップ作成支援などの地域住民等と連携した取組を進めるなど、魅力にあふれ自然災害に強い農村づくりを推進することとしている。</p> <p>併せて、国の農地中間管理事業制度の活用等により、地域農業マスタープランの中で明確化された地域の中心となる経営体の育成を進めるとともに、これら経営体への園芸品目の導入や6次産業化などの多角化等を促進し、経営基盤の強化を図ることとしている。なお、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針（H28.4）」において、令和5年度には80%の農地が担い手によって利用されることを目標としている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区の営農は9名の個人担い手を中心に展開されているが、本事業を契機として、この9名の個人担い手に農地利用集積を進めることとしている。</p> <p>これらの取組で生じる余剰労働力を活用し、高収益作物であるりんどうの作付拡大に取り組み、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>				

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 E ・希少野生動植物の生息の有無 有 県レッドデータブックB～Dランクの種が生息 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 有
	<p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <p>事業実施に当たっては、広域振興局で開催される奥州地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。</p> <p>① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。</p> <p>② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。</p> <p>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>	

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上)	15	15.00	①1等米比率が県平均以上、②米の単収が県平均以上、③経営体の水田耕地利用率が県平均以上
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	44.6ha/51.9ha=85.9%
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている、②市町村農振計画と整合が図られている、③経営基盤強化促進法と整合が図られている④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている、⑤事業管理計画に記載されている
		中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	75%以上～85%未満	10	8.00	奥州市82.6%
	緊急性	他事業との関連	目的を一つとする関連事業あり	10	6.66	国営猿ヶ石用水農業水利事業
		営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足、②畦畔が低く深水管理が出来ない、③排水機能の不備により湿田化、④排水路が断面不足、⑤用水の漏水あり、⑥用水確保が不安定、⑦施設の維持管理費が増加傾向
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益2,141百万円/総費用1,600百万円=1.33
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	1,664,000千円/51.9ha=3,206千円/10a
	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	125人/125人=100.0%（仮同意）
		推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体で構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)
		市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、あるいは実質的にガイドラインを超える負担（道路分、幹線排水路分の地元負担を市町村で一部負担等）をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 (積極的)
	計			100	85.41	
	○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル 基準年：令和元年度

区 分	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	1,600,201 千円	
当該事業による費用	1,218,542 千円	
その他費用（関連+再整備）	381,659 千円	
年償還額	5,573 千円	
うち機能向上分	5,458 千円	
年総効果（便益）額	126,443 千円	
現況年総農業所得額	9,616 千円	
年総増加農業所得額	118,001 千円	
評価期間（工事期間+40年）	50 年	工事期間：10年
割引率	0.04	
総便益額（現在価値化）	2,140,509 千円	
総費用総便益比	1.33	≥ 1.0
総所得償還率	58.0 %	≤ 20.0
増加所得償還率	4.6 %	≤ 40.0

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい

○主な効果

- ① 作物生産効果 16,492千円/年
- ② 営農経費節減効果 108,730千円/年
- ③ 維持管理費節減効果 △ 138千円/年
- ④ 耕作放棄防止効果 12千円/年
- ⑤ 国産農産物安定供給効果 1,347千円/年

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・ 国営猿ヶ石用水農業水利事業（H13完成）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては、「岩手らしい整備手法・整備基準（いわてNNスタンダード）（H16.6月）」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し（H18.4月）」によるこれまでの取組手法を踏襲した「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針（H25.4月）」を策定し、継続的にコスト縮減に取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで、過去のは場整備事業地区を参考に設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のバイパス化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

事業計画の妥当性

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R02	R11	1,664	a	85.41	a	1.33

○総合評価に係るコメント

・本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道も幅員が狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。また、水路も土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分のため、水田の汎用化が困難な状況となっている。さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。

本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	きたしたはきた 北下幅北	市町村	奥州市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。</p> <p>また、幹線用水路は整備されているものの、末端用排水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。</p> <p>さらに、稲作を中心に農家個々による完結型の営農が展開されており、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画1haを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大による担い手の経営の安定化が図られる。</p> <p>また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、ピーマンやタマネギの高収益作物の作付が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 48.8ha</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。</p> <p>④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和7年度 (用地着手予定年度：令和2年度、工事着手予定年度：令和4年度)</p> <p>○総事業費：1,404百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成28年8月に、「土地改良長期計画」（計画期間：平成28～32年度）が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（Ⅰ.豊かで競争力のある農業、Ⅱ.美しく活力のある農村、Ⅲ.強くてしなやかな農業・農村）が掲げられた。</p> <p>政策課題Ⅰの「豊かで競争力のある農業の実現」に向けては、2つの政策目標（1産地収益力の向上、2担い手の体質強化）を掲げ、高収益作物への転換による所得の向上、6次産業化による雇用と所得の増加及び担い手の米の生産コストの大幅削減を目指すとし、水田の大区画化・汎用化を進め、更なる所得の増加を図って行くこととしている。</p> <p>また、政策課題Ⅲの「強くてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標（1農業水利施設の戦略的な保安全管理と機能強化、2災害に対する地域の防災・減災力の強化）を掲げ、施設の保安全管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画（2019～2028）」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めるとともに、多面的機能を有する農地を保全する地域協働活動や農業水利施設の整備、ハザードマップ作成支援などの地域住民等と連携した取組を進めるなど、魅力にあふれ自然災害に強い農村づくりを推進することとしている。</p> <p>併せて、国の農地中間管理事業制度の活用等により、地域農業マスタープランの中で明確化された地域の中心となる経営体の育成を進めるとともに、これら経営体への園芸品目の導入や6次産業化などの多角化等を促進し、経営基盤の強化を図ることとしている。なお、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針（H28.4）」において、令和5年度には80%の農地が担い手によって利用されることを目標としている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区の営農は、2つの営農組織、2つの農業法人と1名の個人担い手を中心に展開されているが、経営農地が分散していることから、本事業を契機に農地利用集積を進めることとしている。なお、2つの営農組織を法人化し、4法人と1個人担い手が中心経営体となる計画である。</p> <p>これらの取組で生じる余剰労働力を活用し、ピーマンやタマネギの高収益作物の作付に取り組み、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>				

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 E ・希少野生動植物の生息の有無 有 県レッドデータブックCランクの種が生息 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 有					
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費 事業実施に当たっては、広域振興局で開催される奥州地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。 ① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。 ② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。					
	○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。					
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>					
事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上)	15	15.00	①1等米比率が県平均以上、②米の単収が県平均以上、③経営体の水田耕地利用率が県平均以上
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	44.5ha/48.8ha=91.2%
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に搭載されている、②市町村農振計画と整合が図られている、③経営基盤強化促進法と整合が図られている④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている、⑤事業管理計画に搭載されている
		中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	75%以上～85%未満	10	8.00	奥州市82.6%
	緊急性	他事業との関連	目的を一つとする関連事業あり	10	6.66	・国営かんがい排水事業 胆沢平野地区 ・県営かんがい排水事業 胆沢平野地区
		営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足、②畦畔が低く深水管理が出来ない、③排水機能の不備により湿田化、④排水路が断面不足、⑤用水の漏水あり、⑥用水確保が不安定、⑦施設の維持管理費が増加傾向
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益1,894百万円/総費用1,359百万円=1.39
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	1,404,000千円/48.8ha=2,877千円/10a
	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	147人/147人=100.0%（仮同意）
		推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)
		市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、あるいは実質的にガイドラインを超える負担（道路分、幹線排水路分の地元負担を市町村で一部負担等）をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 (積極的)
		計		100	85.41	
		○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>					

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル 基準年：令和元年度

区 分	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	1,358,878 千円	
当該事業による費用	1,137,897 千円	
その他費用（関連＋再整備）	220,981 千円	
年償還額	9,417 千円	
うち機能向上分	9,342 千円	
年総効果（便益）額	102,367 千円	
現況年総農業所得額	11,968 千円	
年総増加農業所得額	88,111 千円	
評価期間（工事期間＋40年）	46 年	工事期間：6年
割引率	0.04	
総便益額（現在価値化）	1,893,652 千円	
総費用総便益比	1.39	≥ 1.0
総所得償還率	78.7 %	≤ 20.0
増加所得償還率	10.6 %	≤ 40.0

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい

○主な効果

- | | |
|---------------|------------|
| ① 作物生産効果 | 24,483千円/年 |
| ② 営農経費節減効果 | 75,465千円/年 |
| ③ 維持管理節減効果 | △695千円/年 |
| ④ 国産農産物安定供給効果 | 3,114千円/年 |

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・国営かんがい排水事業 胆沢平野地区（H10完成）
- ・県営かんがい排水事業 胆沢平野地区（H19完成）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては、「岩手らしい整備手法・整備基準（いわてNNスタンダード）（H16.6月）」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し（H18.4月）」によるこれまでの取組手法を踏襲した「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針（H25.4月）」を策定し、継続的にコスト縮減に取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで、過去のは場整備事業地区を参考に設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

(1) 総合評価

総合評価	ⒶⒶ ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R02	R07	1,404	a	85.41	a	1.39

○総合評価に係るコメント

・本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。また、幹線用水路は整備されているものの、末端用排水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。

本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、農業生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業		補助 単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	きたしたはばみなみ 北下幅南	市町村	奥州市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。</p> <p>また、幹線用水路は整備されているものの、末端用排水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。</p> <p>さらに、稲作を中心に農家個々による完結型の営農が展開されており、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画1haを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大による担い手の経営の安定化が図られる。</p> <p>また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、ピーマンやタマネギ等の高収益作物の作付拡大が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p>				
要	<p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 113.0ha</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。 ④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和11年度 （用地着手予定年度：令和2年度、工事着手予定年度：令和5年度） ○総事業費：3,137百万円</p>				
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成28年8月に、「土地改良長期計画」（計画期間：平成28～32年度）が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（Ⅰ.豊かで競争力のある農業、Ⅱ.美しく活力のある農村、Ⅲ.強くてしなやかな農業・農村）が掲げられた。</p> <p>政策課題Ⅰの「豊かで競争力のある農業の実現」に向けては、2つの政策目標（1産地収益力の向上、2担い手の体質強化）を掲げ、高収益作物への転換による所得の向上、6次産業化による雇用と所得の増加及び担い手の米の生産コストの大幅削減を目指すとし、水田の大区画化・汎用化を進め、更なる所得の増加を図って行くこととしている。</p> <p>また、政策課題Ⅲの「強くてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標（1農業水利施設の戦略的な保安全管理と機能強化、2災害に対する地域の防災・減災力の強化）を掲げ、施設の保安全管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。</p>				
<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画（2019～2028）」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めるとともに、多面的機能を有する農地を保全する地域協働活動や農業水利施設の整備、ハザードマップ作成支援などの地域住民等と連携した取組を進めるなど、魅力にあふれ自然災害に強い農村づくりを推進することとしている。</p> <p>併せて、国の農地中間管理事業制度の活用等により、地域農業マスタープランの中で明確化された地域の中心となる経営体の育成を進めるとともに、これら経営体への園芸品目の導入や6次産業化などの多角化等を促進し、経営基盤の強化を図ることとしている。なお、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針（H28.4）」において、令和5年度には80%の農地が担い手によって利用されることを目標としている。</p>					
<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区の営農は、3つの営農組織、1つの農業法人と1名の個人担い手を中心に展開されているが、経営農地が分散していることから、本事業を契機に農地利用集積を進めることとしている。なお、3つの営農組織を法人化し、4法人と1個人担い手を中心経営体とする計画である。</p> <p>これらの取組で生じる余剰労働力を活用し、ピーマンやタマネギ等の高収益作物の作付拡大に取り組み、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>					

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 E ・希少野生動植物の生息の有無 有 県レッドデータブックCランクの種が生息 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 有					
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費 事業実施に当たっては、広域振興局で開催される奥州地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。 ① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。 ② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。					
	○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。					
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>					
事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上)	15	15.00	①1等米比率が県平均以上、②米の単収が県平均以上、③経営体の水田耕地利用率が県平均以上
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	105.2ha/113.0ha=93.1%
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている、②市町村農振計画と整合が図られている、③経営基盤強化促進法と整合が図られている④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている、⑤事業管理計画に記載されている
		中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	75%以上～85%未満	10	8.00	奥州市82.6%
	緊急性	他事業との関連	目的を一つとする関連事業あり	10	6.66	・国営かんがい排水事業 胆沢平野地区 ・県営かんがい排水事業 胆沢平野地区
		営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足、②畦畔が低く深水管理が出来ない、③排水機能の不備により湿田化、④排水路が断面不足、⑤用水の漏水あり、⑥用水確保が不安定、⑦施設の維持管理費が増加傾向
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益4,038百万円/総費用2,811百万円=1.43
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	3,137,000千円/113.0ha = 2,776千円/10a
	熟度	同意率	94%以上～99%未満	10	7.50	283人/288人=98.2%（仮同意）
		推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)
		市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、あるいは実質的にガイドラインを超える負担（道路分、幹線排水路分の地元負担を市町村で一部負担等）をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 (積極的)
		計		100	82.91	
		○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">項目評価 a . b . c</div>					

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル 基準年：令和元年度

区 分	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	2,811,195 千円	
当該事業による費用	2,310,991 千円	
その他費用（関連＋再整備）	500,204 千円	
年償還額	21,041 千円	
うち機能向上分	20,445 千円	
年総効果（便益）額	234,382 千円	
現況年総農業所得額	23,236 千円	
年総増加農業所得額	208,690 千円	
評価期間（工事期間＋40年）	50 年	工事期間：10年
割引率	0.04	
総便益額（現在価値化）	4,037,985 千円	
総費用総便益比	1.43	≥ 1.0
総所得償還率	90.6 %	≤ 20.0
増加所得償還率	9.8 %	≤ 40.0

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい

○主な効果

- ① 作物生産効果 47,854千円/年
- ② 営農経費節減効果 179,782千円/年
- ③ 維持管理節減効果 △889千円/年
- ④ 耕作放棄防止効果 5千円/年
- ⑤ 地籍確定効果 1,248千円/年
- ⑥ 国産農産物安定供給効果 6,382千円/年

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・国営かんがい排水事業 胆沢平野地区（H10完成）
- ・県営かんがい排水事業 胆沢平野地区（H19完成）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては、「岩手らしい整備手法・整備基準（いわてNNスタンダード）（H16.6月）」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し（H18.4月）」によるこれまでの取組手法を踏襲した「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針（H25.4月）」を策定し、継続的にコスト縮減に取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで、過去のは場整備事業地区を参考に設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のバイパス化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

事業計画の妥当性

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R02	R11	3,137	a	82.91	a	1.43

○総合評価に係るコメント

・本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。また、幹線用水路は整備されているものの、末端用排水路は用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力を費やしている。さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。

本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、農業生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	いさご砂子	市町村 花巻市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。 また、農業用排水施設は土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。 さらに、農業従事者の高齢化が顕在化しており、若い農業従事者を確保するために、地域の担い手である法人の安定経営が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 標準区画30a～50aを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大により担い手である法人の経営安定化が図られる。 また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、余剰労働力を活用したピーマン、はとむぎ等の高収益作物の作付拡大が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容 区画整理 65.5ha</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプランー政策推進プランー（2019～2022） VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。 ④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間：令和2年度～令和11年度 (用地着手予定年度：令和2年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：2,266百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 平成28年8月に、「土地改良長期計画」（計画期間：平成28～32年度）が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（Ⅰ.豊かで競争力のある農業、Ⅱ.美しく活力のある農村、Ⅲ.強くてしなやかな農業・農村）が掲げられた。 政策課題Ⅰの「豊かで競争力のある農業の実現」に向けては、2つの政策目標（1産地収益力の向上、2担い手の体質強化）を掲げ、高収益作物への転換による所得の向上、6次産業化による雇用と所得の増加及び担い手の米の生産コストの大幅削減を目指すとし、水田の大区画化・汎用化を進め、更なる所得の増加を図って行くこととしている。 また、政策課題Ⅲの「強くてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標（1農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化、2災害に対する地域の防災・減災力の強化）を掲げ、施設の保全管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況 平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画（2019～2028）」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めるとともに、多面的機能を有する農地を保全する地域協働活動や農業水利施設の整備、ハザードマップ作成支援などの地域住民等と連携した取組を進めるなど、魅力にあふれ自然災害に強い農村づくりを推進することとしている。 併せて、国の農地中間管理事業制度の活用等により、地域農業マスタープランの中で明確化された地域の中心となる経営体の育成を進めるとともに、これら経営体への園芸品目の導入や6次産業化などの多角化等を促進し、経営基盤の強化を図ることとしている。なお、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針(H28.4)」において、令和5年度には80%の農地が担い手によって利用されることを目標としている。</p> <p>(3) 施工地域における状況 本地区では、既存の法人を中心に営農が展開されており、本事業を契機として、この法人に農地利用集積を進めることとしている。 これらの取組で生じる余剰労働力を活用し、ピーマン等の高収益作物の作付拡大に取り組み、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>			

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 E ・ 希少野生動植物生息の有無 有 県レッドデータブックCランクの種が生息 ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 有 <p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <p>事業実施に当たっては、広域振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。</p> <p>① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。</p> <p>② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。</p> <p>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的に対応していることから「a」とした。</p>
	項目評価 a . b . c

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上)	15	15.00	①1等米比率が県平均以上、②米の単収が県平均以上、③経営体の水田耕地利用率が県平均以上④水田経営体のうち認定農業者の割合が県平均以上
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	65.1/66.2=98.3%
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている、②市町村農振計画と整合が図られている、③経営基盤強化促進法と整合が図られている（育成する担い手の経営規模等が市町村目標の水準に達する計画である）、④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている、⑤事業管理計画に記載されている
		中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	55%以上～65%未満	10	4.00	花巻市60.5%
	緊急性	他事業との関連性	目的を1つとする関連事業あり	10	6.66	国営かんがい排水事業猿ヶ石川地区
		営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足、②畦畔が低く深水管管理が出来ない、③排水機能の不備により湿田化、④排水路が断面不足、⑤用水の漏水あり、⑥用水確保が不安定、⑦施設の維持管理費が増加傾向
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益2,249百万円/総費用1,915百万円=1.17
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	2,266,000千円/65.5ha=3,460千円/10a
	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	102人/102人=100%（仮同意）
		推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと、組織の役割分担が明確化するなど体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)
		市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通りの負担をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 (積極的)
		計		100	81.41	
		○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。				
	項目評価 a . b . c					

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:新たな土地改良の効果算定マニュアル

基準年:令和元年度

区 分	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	1,915,047 千円	
当該事業による費用	1,658,618 千円	
その他費用（関連+再整備）	256,429 千円	
年償還額	5,700 千円	
うち機能向上分	5,287 千円	
年総効果（便益）額	132,734 千円	
現況年総農業所得額	11,768 千円	
年総増加農業所得額	122,617 千円	
評価期間（工事期間+40年）	50	工事期間：10年
割引率	0.04	
総便益額（現在価値化）	2,249,491 千円	
総費用総便益比	1.17	≥ 1.00
総所得償還率	48.0 %	≤ 20.0
増加所得償還率	4.3 %	≤ 40.0

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい

○主な効果

- ① 作物生産効果 24,198千円/年
- ② 営農経費節減効果 105,672千円/年
- ③ 維持管理費節減効果 △1,341千円/年
- ④ 耕作放棄防止効果 1千円/年
- ⑤ 国産農産物安定供給効果 4,204千円/年

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

国営かんがい排水事業 猿ヶ石川地区

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては、「岩手らしい整備手法・整備基準（いわてNNスタンダード）（H16.6月）」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し（H18.4月）」によるこれまでの取組手法を踏襲した「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針（H25.4月）」を策定し、継続的にコスト縮減に取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで、過去のは場整備事業地区を参考に設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

事業計画の妥当性

(1) 総合評価

総合評価	(AA) ・ A ・ B ・ C
------	------------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R02	R11	2,266	a	81.41	a	1.17

総
合
評
価

○総合評価に係るコメント

・本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道も幅員が狭いために大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。また、水路も土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分のため、水田の汎用化が困難な状況となっている。さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。

本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

特になし。

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	やつぎ 矢次	市町村 矢巾町
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地域のほ場は10a程度と小さく農道が狭小のほか、暗渠排水が未整備のため湿田状態であることから、大型機械の導入や低コスト経営の大きな阻害要因となっている。</p> <p>また、地区内の水路の多くは用排兼用の土水路であり、維持管理に多大な労力と費用を要している。</p> <p>今後、地域の担い手となる集落営農組織が法人化を目指しており、持続的、効率的、安定的な農業経営を図るためには、ほ場の区画整備による耕作条件の改善が喫緊の課題である。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画50a～1haを中心とした区画整理、農道の拡幅、用水路のパイプライン化と併せ、地域の担い手となる集落営農組織の育成を進めることで、農地の集積・集約化や大型機械の導入が可能となり、農作業の効率化が期待できる。</p> <p>また、暗渠排水等により農地の汎用化が図られることから、余剰労働力を活用した園芸作物の導入等が可能となり、安定的な農業経営が期待できる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 30.5ha</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン— (2019～2022)</p> <p>VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。</p> <p>④ 生産基盤の着実な整備</p> <p>水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度～令和7年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和2年度、工事着手予定年度 : 令和4年度)</p> <p>○総事業費 : 950百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成28年8月に、「土地改良長期計画」(計画期間：平成28～32年度)が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題 (I.豊かで競争力のある農業、II.美しく活力のある農村、III.強くてしなやかな農業・農村)が掲げられた。</p> <p>政策課題Iの「豊かで競争力のある農業の実現」に向けては、2つの政策目標 (1産地収益力の向上、2担い手の体質強化)を掲げ、高収益作物への転換による所得の向上、6次産業化による雇用と所得の増加及び担い手の米の生産コストの大幅削減を目指すとし、水田の大区画化・汎用化を進め、更なる所得の増加を図って行くこととしている。</p> <p>また、政策課題IIIの「強くてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標 (1農業水利施設の戦略的な保管理と機能強化、2災害に対する地域の防災・減災力の強化)を掲げ、施設の保管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画 (2019～2028)」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めるとともに、多面的機能を有する農地を保全する地域協働活動や農業水利施設の整備、ハザードマップ作成支援などの地域住民等と連携した取組を進めるなど、魅力にあふれ自然災害に強い農村づくりを推進することとしている。</p> <p>併せて、国の農地中間管理事業制度の活用等により、地域農業マスタープランの中で明確化された地域の中心となる経営体の育成を進めるとともに、これら経営体への園芸品目の導入や6次産業化などの多角化等を促進し、経営基盤の強化を図ることとしている。なお、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針 (H28.4)」において、令和5年度には80%の農地が担い手によって利用されることを目標としている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区の営農は、1つの集落営農組織と1名の個人担い手が水稻の作業受託等を行っているが、本事業を契機に集落営農組織の法人化を進め、当該法人と新たに規模拡大志向の農業者2名を加えた3名の個人担い手へ農地の利用集積・集約化を図ることとしている。</p> <p>また、矢巾町の地域振興作物であるネギの作付拡大や、味噌づくりを行っている6次産業化認定団体と連携し、大豆の生産にも取り組むこととしている。</p>			

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 E ・ 希少野生動植物の生息の有無 有 県レッドデータブックDランクの種が生息 ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 有 				
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費	<p>事業実施に当たっては、広域振興局で開催される盛岡地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。</p> <p>① 動物に対する配慮 排水路に土砂溜めを設け、堆積した土砂が1年中湿潤に保たれた生息場所（越冬場所）を設けるほか、カエル等が落下した場合に這い出しできる場所を設定する。 また、対象動物が発見された場合には、隣接地の類似箇所に移動させる。</p> <p>② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。</p> <p>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
		項目評価	(a) . b . c			
事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上)	15	15.00	②米の単収が県平均以上、③経営体の水田耕地利用率が県平均以上、④水田経営体のうち認定農業者の割合が県平均以上
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	27.5ha/30.5ha=90.2%
	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている、②市町村農振計画と整合が図られている、③経営基盤強化促進法と整合が図られている④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている、⑤事業管理計画に記載されている
		中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	55%以上～ 65%未満	10	4.00	矢巾町56.7%
	緊急性	他事業との関連	目的を一つとする関連事業あり	10	6.66	・ 国営土地改良事業盛岡南部地区 ・ 矢巾町都市計画道路の創設あり
		営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足、②畦畔が低く深水管理が出来ない、③排水機能の不備により湿田化、④排水路が断面不足、⑤用水の漏水あり、⑥用水確保が不安定、⑦施設の維持管理費が増加傾向
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益1,186百万円/総費用953百万円=1.24
		10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	950,000千円/30.5ha=3,115千円/10a
	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	83人/83人=100.0%（仮同意）
		推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・ 地区に幅広い団体で構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・ 定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)
		市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ ガイドライン通りの負担をし、財政支援が行われている。 ・ 地元説明会等にほぼ参加し支援を行っている。 ・ 市町村の支援体制が明確になっている。 (積極的)
	計			100	81.41	
			○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。			
		項目評価	(a) . b . c			

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル 基準年：令和元年度

区 分	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	952,797 千円	
当該事業による費用	770,234 千円	
その他費用（関連＋再整備）	182,563 千円	
年償還額	6,363 千円	
うち機能向上分	6,263 千円	
年総効果（便益）額	65,231 千円	
現況年総農業所得額	5,898 千円	
年総増加農業所得額	62,643 千円	
評価期間（工事期間＋40年）	46 年	工事期間：6年
割引率	0.04	
総便益額（現在価値化）	1,185,877 千円	
総費用総便益比	1.24	≥ 1.0
総所得償還率	107.9 %	≤ 20.0
増加所得償還率	10.0 %	≤ 40.0

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい

○主な効果

- ① 作物生産効果 9,644千円/年
- ② 営農経費節減効果 54,132千円/年
- ③ 維持管理節減効果 △ 649千円/年
- ④ 耕作放棄防止効果 4千円/年
- ⑤ 非農用地等創設効果 399千円/年
- ⑥ 国産農産物安定供給効果 1,701千円/年

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・国営土地改良事業 盛岡南部地区（H10完成）
- ・矢巾町都市計画道路整備（高田煙山線、藤沢海老沼線、赤林南矢幅線）（計画決定S49）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては、「岩手らしい整備手法・整備基準（いわてNNスタンダード）（H16.6月）」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し（H18.4月）」によるこれまでの取組手法を踏襲した「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針（H25.4月）」を策定し、継続的にコスト縮減に取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで、過去のほ場整備事業地区を参考に設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

事業計画の妥当性

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R02	R07	950	a	81.41	a	1.24

○総合評価に係るコメント

・本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道も幅員が狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。また、水路も土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。

本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和元年10月8日作成

事業名	農村地域防災減災事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	かばさわ 蒲沢	市町村 一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本ため池は、下流域の農地74haの取水源であるが、ため池の堤体が所要の安全率を満たさないことが判明しており、近年特に頻発化している異常気象により、農業被害のみならず、公共施設や貴重な人命、財産等に甚大な被害が発生する危険にさらされている。</p> <p>○整備によって得られる効果 ため池堤体の改修により、農地・農業用施設及び人家への被害を未然に防止でき、農業用水の安定供給により農業の持続的発展に大きく寄与する。</p> <p>(2) 事業内容 ため池改修 1式</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合 【2017年】4.0% → 【2022年】100%</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間 : 令和2年度～令和4年度 (用地着手予定年度：令和2年度、工事着手予定年度：令和2年度) ○総事業費 : 90百万円</p>			
自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分 E ・希少野生動植物の生息の有無 無 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無 <p>(2) 環境配慮事項 事業実施に当たっては、広域振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。</p> <p>① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。</p> <p>② 植物に対する配慮 対象動物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。</p> <p>○ <u>自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的に対応していることから「a」とした。</u></p> <p style="text-align: right;">項目評価 a . b . c</p>			

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	受益面積	0.75以上～1.0未満	10	8.00	受益面積74.0ha/事業費90百万円=0.82
	想定被害額	1.6以上	10	10.00	想定被害額247百万円/事業費90百万円=2.74
重要性	公共、保全施設の有無	3以上	10	10.00	・県道 ・JR東北本線 ・市道 計3箇所
	岩手県地域防災計画との整合	有	10	10.00	第2章災害予防計画 第13節風水害予防計画
緊急性	関連事業の有無	なし	10	0.00	無し
	施設危険度	非常に大	20	20.00	耐震性診断より安全率1.051と1.2を下回っている
効率性	費用便益比	1.09以上	20	20.00	総便益767百万円/総費用195百万円=3.92
熟度	同意率	99%以上	5	5.00	100%
	市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通りに負担している。 ・説明会に参加し支援を行っている。 ・支援体制が明確になっている。 (積極的)
計			100	86.75	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル

基準年：令和元年度

区 分	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	195,750 千円	
当該事業	75,855 千円	
その他費用（関連+再整備）	119,895 千円	
年償還額	— 千円/年	地元負担なし
うち機能向上分	— 千円/年	
年総効果（便益）額	41,901 千円	
現況年総農業所得額	57,232 千円	
年増加農業所得額	31,519 千円	
評価期間（工事期間+40年）	43 年	工事期間：3年
割引率	0.04	
総便益額（現在価値化）	767,658 千円	
総費用総便益比	3.92	≥ 1.00
総所得償還率	— %	≤ 0.20
増加所得償還率	— %	≤ 0.40

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい。

○主な効果

- ① 作物生産効果 28,315千円/年
- ② 災害防止効果 10,343千円/年
- ③ 国産農産物安定供給効果 3,864千円/年
- ④ その他の効果 △574千円/年（営農経費節減効果）

総合評価

総合評価	AA	A	B	C
------	----	---	---	---

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月8日作成

事業名	農村地域防災減災事業	(補助)・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課	
路線名等	-	地区名	くらかけぬま 鞍掛沼	市町村	一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 鞍掛沼ため池は、下流域の農地65haの取水源であるが、漏水の発生や施設の老朽化、洪水吐の能力不足のほか、堤体が所要の安全率を満たさないことが判明しており、近年特に頻発化している異常気象により、農業被害のみならず、多くの施設や貴重な人命、財産等に甚大な被害が発生する危険にさらされている。</p> <p>○整備によって得られる効果 堤体や洪水吐等の整備を行うことにより、農地・農業用施設及び民家への被害を未然に防止することができ、農業用水の安定供給により農業の持続的発展に大きく寄与する。</p>				
	<p>(2) 事業内容 ため池改修 1式</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプランー政策推進プランー (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合 【2017年】4.0% → 【2022年】100%</p>				
	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度～令和4年度 (用地着手予定年度：令和2年度、工事着手予定年度：令和2年度)</p> <p>○総事業費 : 125百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 平成28年8月に、「土地改良長期計画」(計画期間：平成28～32年度)が閣議決定され、「個性と活力のある豊かな農業・農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題 (I.豊かで競争力のある農業、II.美しく活力のある農村、III.強くてしなやかな農業・農村)が掲げられた。 政策課題IIIの「強くてしなやかな農業・農村の実現」に向けては、2つの政策目標 (1 農業水利施設の戦略的な保安全管理と機能強化、2 災害に対する地域の防災・減災力の強化)を掲げ、施設の保安全管理の効率性の向上、湛水被害等の災害防止と施設の耐震化などを進めることとし、基幹的農業水利施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。 なお、平成30年7月豪雨など、近年、豪雨等により多くの農業用ため池が被災し甚大な被害が発生している。このため、農業用ため池の情報を適切に把握し、決壊による災害を防止するため、「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が制定 (令和元年7月1日施行)されたところである。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況 平成31年3月に県が公表した「いわて県民計画(2019～2028)」において、台風等による被害が頻発する中、自然災害等に強い農山漁村づくりを推進していくため、農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設の着実な整備と、ハザードマップの作成支援などの市町村や地域住民と連携した防災・減災対策を推進することとしている。 平成30年7月豪雨におけるため池決壊被害を受け、農林水産省では防災重点ため池の選定の考え方を見直したところである。 県は、再選定した防災重点ため池について、ため池名称、位置等の情報を掲載した「ため池マップ」を作成し、インターネット等で2019年度末に公表するとともに、緊急連絡体制の整備や、ため池の浸水想定区域図の作成を順次進め、避難に係る判断に必要な情報を地域住民等に提供できるようにすることとしている。 また、ハザードマップについては、市町村において作成するとともに、施設の補強対策等については、被害の影響度を勘案し、優先順位に応じて県又はため池の所有者・管理者により、計画的に実施していくこととしている。</p>				
	<p>(3) 施工地域における状況 本ため池は、施設の老朽化による漏水発生や洪水吐能力不足のほか、耐震診断により堤体が所要の安全率を満たさないことが判明している。近年多発する異常気象による農業被害のほか、施設や人命、財産等への被害も懸念され、かねてから地域住民に早期改修を望まれているものである。</p>				

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 C
- ・希少野生動植物の生息の有無 無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

事業実施に当たっては、広域振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。

- ① 動物に対する配慮
対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。
- ② 植物に対する配慮
対象動物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	受益面積	0.5以上 0.75未満	10	6.00	受益面積65.0ha/事業費125百万円=0.52
	被害想定額	1.6以上	10	10.00	想定被害額474百万円/事業費125百万円=3.79
重要性	公共、保全施設の有無	1	10	3.33	市道
	岩手県地域防災計画との整合性	あり	10	10.00	第2章災害予防計画 第13節風水害予防計画
緊急性	関連事業の有無	あり (普通)	10	5.00	経営体育成基盤整備事業小猪岡地区
	施設危険度	非常に大	20	20.00	耐震性診断により安全率0.451と1.2を下回っている。
効率性	費用便益比	1.09以上	20	20.00	総便益659百万円/総費用82百万円=8.03
熟度	同意率	99%以上	5	5.00	100%
	市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通りに負担している。 ・説明会に参加し支援を行っている。 ・支援体制が明確になっている。 (積極的)
計			100	83.08	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:新たな土地改良の効果算定マニュアル 基準年:令和元年度

区 分	金 額	備 考
総費用(現在価値化)	82,127 千円	
当該事業による費用	84,611 千円	
その他費用(関連+再整備)	△ 2,484 千円	
年償還額	312 千円	
うち機能向上分	－ 千円	
年総効果(便益)費	37,286 千円	
現況年総農業所得額	9,282 千円	
評価期間(工事期間+40年)	43 年	工事期間:3年
割引額	0.04	
総便益額(現在価値化)	659,413 千円	
総費用総便益比	8.03	≧ 1.00
総所得償還率	0.00 %	≦ 0.20
増加所得償還率	－ %	≦ 0.40

※所得償還率と増加所得償還率は、どちらか一方の条件を満たしていればよい。

○主な効果

- | | |
|---------------|------------|
| ① 作物生産効果 | 16,652千円/年 |
| ② 営農経費節減効果 | △2,424千円/年 |
| ③ 維持管理費節減効果 | △111千円/年 |
| ④ 災害防止効果(農業) | 14,529千円/年 |
| ⑤ 災害防止効果(一般) | 6,365千円/年 |
| ⑥ 国産農産物安定供給効果 | 2,275千円/年 |

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・経営体育成基盤整備事業 小猪岡地区 (H28～R3)

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本県の農業農村整備事業においては「岩手らしい整備手法・整備基準(いわてNNスタンダード)(H16.6月)」や「農業農村整備事業の整備手法の見直し(H18.4月)」によるこれまでの取組手法を踏襲した「農業農村整備事業におけるコスト縮減取組方針(H25.4月)」を策定し、継続的にコスト縮減に取り組んでいる。

また、事前の調査を行ったうえで設計及び積算を適切に行っており、事業費は妥当である。

(5) 代替案の比較検討結果

地域の営農に必要な用水源を確保しながら、災害を未然に防止する手法は、既存堤体を改修する以外にない。

なお、新たにため池を整備することは、本計画と比較して経済面で劣っている点や事業の長期化を招くため、現計画が適当であると判断した。

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R02	R04	125	a	83.08	a	8.03

○総合評価に係るコメント

・本ため池が決壊した場合には、流域の農地・農業用施設のみならず人家等に被害を及ぼす危険性があることから、早急な対策の実施が求められている。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評定の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月28日作成

事業名	復旧治山事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課													
路線名等	—	地区名	しまはま白浜	市町村	宮古市												
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕																
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は宮古市の東部、重茂半島に位置している。令和元年10月の台風19号の大雨により、溪流から流出した土石等が人家、県道等に被害を与えたため、被災箇所の復旧対策を早期に実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業において、土砂等の生産及び流出を防止するために谷止工を施工することにより、下流域の人家、県道等の保全が図られる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工3基</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプランー政策推進プランー（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p style="text-align: center;">山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度 ～ 令和4年度</p> <p style="padding-left: 40px;">(用地着手予定年度 : — 年度、工事着手予定年度 : 令和2年度)</p> <p>○総事業費 : 300百万円</p>																
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>治山事業は、森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から生命・財産を保全する重要な国土保全政策とされている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>治山事業及び県単治山（崩壊地復旧）事業は、令和元年度は県内48箇所を実施しており、荒廃山地や、荒廃危険山地などの復旧・整備を行っている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>地区住民からは、土砂災害の恐怖から解放され、安全な生活が営めるよう、早期の対策を強く要望されている。</p> <p>(参考) 予算の動向</p> <p>平成31年度当初予算の対前年比（当初予算対比）は1.02となっており、計画的に事業対象箇所を整備することとしている。</p> <p>過去3年間の県当初予算（治山事業費）の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費（百万円）</td> <td>1,606</td> <td>1,610</td> <td>1,644</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>0.98</td> <td>1.00</td> <td>1.02</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H29	H30	H31	事業費（百万円）	1,606	1,610	1,644	対前年比	0.98	1.00	1.02
	年度	H29	H30	H31													
事業費（百万円）	1,606	1,610	1,644														
対前年比	0.98	1.00	1.02														

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無
 - ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無
 - ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：C
 - 生物的環境の評価：3
 - 地形・地質・自然環境の評価：4
 - 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無
 - ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：未
希少野生動植物の生息の確認状況：無
- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
- ・沿岸広域振興局（宮古）で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。

※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・ 20戸以上	8	8	25戸	
	② 公共施設(4点)	・ 2箇所以上	4	4	神社、消防センター	
	③ 道路等(4点)	・ 国道、県道、鉄道	4	4	県道	
	④ 河川(4点)		4			
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	R1 台風19号	
	(2) 他事業との連携(5点)	・ あり	5	5	林野庁所管事業	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)	・ 明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16	
		② 森林の状況(6点)	・ その他	6	2	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	30度
		④ 断層等の有無(6点)		6		
	主に溪間工の場合	⑤ 落石の危険性(6点)	・ 著しい	6	6	
		(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 20点以上 (A)	16	16	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度～13度	8	6	10度
		③ 平均溪床勾配(8点)	・ 5度～10度	8	6	10度
	④ 溪流の荒廃(8点)	・ 著しい	8	8		
効率性 (30点)	(1) 経済性					
	・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 3以上～5未満	20	15	B/C=3.11	
	(2) 早期効果度					
	・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10		
計(100点)			100	87		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、80点以上であることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年:2019(R1)年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	251.288	
	総費用(C)	251.288	
便益項目	水源涵養便益	2.242	
	災害防止便益	779.789	
	総便益(B)	782.031	
費用便益比(B/C)		3.11	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

無

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

無

(4) コスト削減対策の取り組み状況

谷止工は、地形や周辺の環境等を考慮し、比較検討により経済的な工法で施工する。

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は、谷止工を施工し、保安林機能を維持・増進させることにより、保全対象施設等の保全を図るものであることから、代替案は想定しがたい。

なお、個々の工種配置や組み合わせについては、現地の詳細調査等により適切な選択となるよう必要に応じて見直しを図ることとしている。

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名) 復旧治山事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R2	R4	300	a	87	a	3.11

○総合評価に係るコメント

- ・「自然環境等の状況」 : a
- ・「事業に関する指標からみた評価」 : a

当該事業は、地域の保全を図る上で重要な事業であり、事業実施にあたってはコスト縮減・環境等に配慮するものであること、また、地元住民からの強い要望があり、総合評価が「AA」評価であることから、新規事業として着手することが妥当と判断される。

総
合
評
価

(2) その他特記事項

無

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月28日作成

事業名	復旧治山事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課											
路線名等	—	地区名	さす 佐須	市町村	釜石市										
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕														
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は釜石市南部の尾崎半島、大槌気仙川流域に位置している。令和元年10月12日～13日に接近した台風第19号による豪雨が原因となり、溪岸浸食が発生し民家等に土砂が流出したため、被災箇所を早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。</p>														
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工 6基</p>														
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン— (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) 〔累計〕 現状値：974集落 (2017年) 目標値：1000集落 (2022年)</p>														
<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度 ～ 令和4年度</p> <p>(用地着手予定年度 : — 年度、工事着手予定年度 : 令和2年度)</p> <p>○総事業費 : 175百万円</p>															
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>治山事業は、森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から生命・財産を保全する重要な国土保全政策とされている。</p>														
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>治山事業及び県単治山 (崩壊地復旧) 事業は、令和元年度は県内48箇所を実施しており、荒廃山地や、荒廃危険山地などの復旧・整備を行っている。</p>														
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>地区住民からは、台風第19号による土石流による被害を体験したことから、土砂災害の恐怖から解放され、安全な生活が営めるよう、早期の対策を強く要望されている。</p>														
	<p>(参考) 予算の動向</p> <p>平成31年度当初予算の対前年比 (当初予算対比) は1.02となっており、計画的に事業対象箇所を整備することとしている。</p> <p>過去3年間の県当初予算 (治山事業費) の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (百万円)</td> <td>1,606</td> <td>1,610</td> <td>1,644</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>0.98</td> <td>1.00</td> <td>1.02</td> </tr> </tbody> </table>				年度	H29	H30	H31	事業費 (百万円)	1,606	1,610	1,644	対前年比	0.98	1.00
年度	H29	H30	H31												
事業費 (百万円)	1,606	1,610	1,644												
対前年比	0.98	1.00	1.02												

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無
- ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：有り（縄文(後記・晩期)）
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：C、E
 生物的環境の評価：2、3
 地形・地質、自然環境の評価：4
 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：コナラ群落、アカマツ群落
- ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：無
 希少野生動植物の生息の確認状況：無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。

※自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・10戸～19戸	8	6	17戸	
	② 公共施設(4点)	・1箇所	4	2	佐須集会所	
	③ 道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・著しい	5	5	R1台風19号	
	(2) 他事業との連携(5点)	・あり	5	5		
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)	・亀裂、陥没等あり	16	(12)	
		② 森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	(4)	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・25度未満	6	(2)	20度
		④ 断層等の有無(6点)		6		
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点～19点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度～13度	8	6	11度
		③ 平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8	6	10度
		④ 溪流の荒廃(8点)	・著しい	8	8	
効率性 (30点)	(1) 経済性					
	・費用便益比(B/C)(20点)	・3以上～5未満	20	15	B/C=3.23	
	(2) 早期効果度					
	・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	3年間	
計(100点)			100	78		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年:2019年(H31年)

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	161.70	
	総費用(C)	161.70	
便益項目	災害防止便益	521.62	
	総便益(B)	521.62	
費用便益比(B/C)		3.23	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

谷止工の施工箇所の下流にある準用河川佐須川では、砂防事業による整備が検討されている。

(4) コスト削減対策の取り組み状況

谷止工は、地形や周辺の環境等を考慮し、工法の比較検討等により経済的な方法で施工する。

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は、谷止工を施工し、保安林機能を維持・増進させることにより、保全対象施設等の保全を図るものであることから、代替案は想定しがたい。

なお、個々の配置等については、現地の詳細調査等により適切な選択となるよう必要に応じて見直しを図ることとしている。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ <u>A</u> ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名) 復旧治山事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R2	R4	175	a	78	b	3.23

○総合評価に係るコメント

- ・ 「自然環境等の状況」 : a
- ・ 「事業に関する指標からみた評価」 : a

当該事業は、地域の保全を図る上で重要な事業であり、事業実施にあたってはコスト縮減・環境等に配慮するものであること、また、地元住民からの強い要望があり、総合評価が「A」評価であることから、新規事業として着手することが妥当と判断される。

総合評価

(2) その他特記事項

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月28日作成

事業名	復旧治山事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	おおたなべ 太田名部	市町村	普代村
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は普代村の東部に位置している。令和元年10月12日の台風第19号に伴う大雨により、溪岸浸食及び山腹崩壊を起こし農地等に土砂が流出した。今後の大雨等により溪岸浸食及び法面崩落が拡大し、さらなる被害を及ぼす恐れがあることから、対策を講じる必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や村道等の保全が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工3基</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和4年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和2年度) ○総事業費：70百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無 希少野生動植物の生息の確認状況：無</p>				
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>					
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>					
<p>項目評価 (a) . b . c</p>					

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象					
	①人家戸数(8点)	・20戸以上	8	8	34戸	
	②公共施設(4点)		4			
	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	村道	
	④河川(4点)	・その他河川	4	1		
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	R1台風19号災	
	(2)他事業との連携(5点)		5			
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度				
		①山腹の状況(16点)	・明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16	
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	35度
		④断層等の有無(6点)		6		
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度				
		①山腹崩壊危険度評点(16点)	・20点以上 (A)	16	16	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度未満	8	4	8度
		③平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8	6	5度
		④溪流の荒廃(8点)	・あり	8	6	
効率性 (30点)	(1)経済性					
	・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=6.06	
	(2)早期効果度					
	・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10		
計(100点)			100	78		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年:2019年(H31年)

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	6.49	
	総費用(C)	6.49	
便益項目	災害防止便益	39.33	
	総便益(B)	39.33	
費用便益比(B/C)		6.06	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

事業名	復旧治山事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課											
路線名等	—	地区名	まきわ 杉沢	市町村	八幡平市											
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕															
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は八幡平市の北西部、米代川上流流域に位置している。これまでの降雨に起因する溪岸浸食により、家屋及び市道に土砂が流出するとともに、溪流内に不安定土砂が堆積しているため、被災箇所早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により、土砂の崩壊や流出を防止するため、溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。</p>															
	<p>(2) 事業内容</p> <p>床固工4基、護岸工200m、流路工1,100m</p>															
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン- (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数(集落)〔累計〕 現状値：974集落(2017年) 目標値：1000集落(2022年)</p>															
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度～令和5年度 (用地着手予定年度 : 一年度、工事着手予定年度 : 令和5年度)</p> <p>○総事業費 : 300百万円</p>															
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>治山事業は、森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から生命・財産を保全する重要な国土保全政策とされている。</p>															
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>治山事業及び県単治山(崩壊地復旧)事業は、令和元年度は県内48箇所で開催しており、荒廃山地や、荒廃危険山地などの復旧・整備を行っている。</p>															
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>地区住民からは、土砂災害の恐怖から解放され、安全な生活が営めるよう、早期の対策を強く要望されている。</p> <p>(参考) 予算の動向</p> <p>平成31年度当初予算の対前年比(当初予算対比)は1.02となっており、計画的に事業対象箇所を整備することとしている。</p> <p>過去3年間の県当初予算(治山事業費)の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>1,606</td> <td>1,610</td> <td>1,644</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>0.98</td> <td>1.00</td> <td>1.02</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H29	H30	H31	事業費(百万円)	1,606	1,610	1,644	対前年比	0.98	1.00
年度	H29	H30	H31													
事業費(百万円)	1,606	1,610	1,644													
対前年比	0.98	1.00	1.02													

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：有（散布地、城館跡） ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：A、D、E 生物的環境の評価：1、2、6 地形・地質、自然環境の評価：2 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：畑地雑草群落、クリ-ミズナラ群落、アカマツ人工林 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無 <p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。
	<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 項目評価 (a) . b . c </div>

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価																																																																																																																																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>評価項目</th> <th>評価指標</th> <th>区分</th> <th>配点</th> <th>評点</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">必要性 (20点)</td> <td>(1) 保全対象</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①人家戸数(8点)</td> <td>・ 20戸以上</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>36戸</td> </tr> <tr> <td>②公共施設(4点)</td> <td>・ 1箇所</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>公民館(集会所)</td> </tr> <tr> <td>③道路等(4点)</td> <td>・ 市町村道</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>市道</td> </tr> <tr> <td></td> <td>④河川(4点)</td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">重要性 (10点)</td> <td>(1) 災害履歴(5点)</td> <td>・ あり</td> <td>5</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 他事業との連携(5点)</td> <td>・ あり</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>国有林事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">緊急性 (40点)</td> <td rowspan="5">主に山腹工の場合</td> <td>(1) 山腹崩壊危険度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①山腹の状況(16点)</td> <td>・ 亀裂、陥没等あり</td> <td>16</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②森林の状況(6点)</td> <td>・ その他</td> <td>6</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③斜面の傾斜(6点)</td> <td>・ 25度未満</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>20度</td> </tr> <tr> <td>④断層等の有無(6点)</td> <td></td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">主に溪間工の場合</td> <td>(1) 崩壊土砂流出危険度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①山腹崩壊危険度評点(16点)</td> <td>・ 12点~19点(B)</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>山腹崩壊危険度①~⑤の合計点で判定</td> </tr> <tr> <td>②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)</td> <td>・ 9度未満</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>8度</td> </tr> <tr> <td>③平均溪床勾配(8点)</td> <td>・ 5度~10度</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>6度</td> </tr> <tr> <td>④溪流の荒廃(8点)</td> <td>・ 著しい</td> <td>8</td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">効率性 (30点)</td> <td>(1) 経済性</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 費用便益比(B/C)(20点)</td> <td>・ 3以上~5未満</td> <td>20</td> <td>15</td> <td>B/C=4.67</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 早期効果度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 工事期間(10点)</td> <td>・ 事業年数が5年以下</td> <td>10</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">計(100点)</td> <td>100</td> <td>75</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	必要性 (20点)	(1) 保全対象					①人家戸数(8点)	・ 20戸以上	8	8	36戸	②公共施設(4点)	・ 1箇所	4	2	公民館(集会所)	③道路等(4点)	・ 市町村道	4	2	市道		④河川(4点)		4			重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ あり	5	3		(2) 他事業との連携(5点)	・ あり	5	5	国有林事業	緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度					①山腹の状況(16点)	・ 亀裂、陥没等あり	16	12		②森林の状況(6点)	・ その他	6	2		③斜面の傾斜(6点)	・ 25度未満	6	2	20度	④断層等の有無(6点)		6			主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度					①山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 12点~19点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①~⑤の合計点で判定	②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度未満	8	4	8度	③平均溪床勾配(8点)	・ 5度~10度	8	6	6度	④溪流の荒廃(8点)	・ 著しい	8	8		効率性 (30点)	(1) 経済性					・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 3以上~5未満	20	15	B/C=4.67		(2) 早期効果度						・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10		計(100点)			100	75	
	評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考																																																																																																																														
	必要性 (20点)	(1) 保全対象																																																																																																																																		
		①人家戸数(8点)	・ 20戸以上	8	8	36戸																																																																																																																														
		②公共施設(4点)	・ 1箇所	4	2	公民館(集会所)																																																																																																																														
		③道路等(4点)	・ 市町村道	4	2	市道																																																																																																																														
		④河川(4点)		4																																																																																																																																
	重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ あり	5	3																																																																																																																															
		(2) 他事業との連携(5点)	・ あり	5	5	国有林事業																																																																																																																														
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度																																																																																																																																		
		①山腹の状況(16点)	・ 亀裂、陥没等あり	16	12																																																																																																																															
		②森林の状況(6点)	・ その他	6	2																																																																																																																															
		③斜面の傾斜(6点)	・ 25度未満	6	2	20度																																																																																																																														
		④断層等の有無(6点)		6																																																																																																																																
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度																																																																																																																																		
		①山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 12点~19点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①~⑤の合計点で判定																																																																																																																														
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度未満	8	4	8度																																																																																																																														
		③平均溪床勾配(8点)	・ 5度~10度	8	6	6度																																																																																																																														
		④溪流の荒廃(8点)	・ 著しい	8	8																																																																																																																															
効率性 (30点)	(1) 経済性																																																																																																																																			
	・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 3以上~5未満	20	15	B/C=4.67																																																																																																																															
	(2) 早期効果度																																																																																																																																			
	・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10																																																																																																																																
計(100点)			100	75																																																																																																																																
<p>※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 項目評価 a . (b) . c </div>																																																																																																																																				

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年: 2019年 (H31年)

区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	274.390
	総費用(C)	274.390
便益項目	災害防止便益	1,280.537
	総便益(B)	1,280.537
費用便益比(B/C)	4.67	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

無

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

東北森林管理局岩手北部森林管理署において、当該地区の上流域で、「復旧治山事業」を令和2年度から事業実施する計画となっている。

(4) コスト削減対策の取り組み状況

床固工・護岸工及び流路工は、地形や周辺の環境等を考慮し、比較検討により経済的な工法で施工する。

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は、床固工・護岸工及び流路工を施工し、保安林機能を維持・増進させることにより、保全対象施設等の保全を図るものであることから、代替案は想定しがたい。
なお、個々の工種配置や組み合わせについては、現地の詳細調査等により適切な選択となるよう必要に応じて見直しを図ることとしている。

(1) 総合評価

総合評価	AA・ <u>A</u> ・B・C
------	-------------------

(事業名) 復旧治山事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R2	R5	300	a	75	b	4.67

○総合評価に係るコメント

- ・「自然環境等の状況」 : a
- ・「事業に関する指標からみた評価」 : b

当該事業は、地域の保全を図る上で重要な事業であり、事業実施にあたってはコスト縮減・環境等に配慮するものであること、また、地元住民からの強い要望があり、総合評価が「A」評価であることから、新規事業として着手することが妥当と判断される。

総
合
評
価

(2) その他特記事項

無

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月7日作成

事業名	復旧治山事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課												
路線名等	—	地区名	志戸前川 しとまきかわ	市町村	雫石町												
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕																
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は雫石町の西部、北上川上流流域雫石川支流に位置している。平成25年8月9日の大雨により、溪岸浸食及び山腹崩壊が発生し、農地などに土砂が流出し大規模な洪水被害が発生したため、被災箇所を早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、土砂の崩壊や流出を防止するため、溪間工及び山腹工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工4基、山腹工1.0ha（山腹基礎工・山腹緑化工）</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプランー政策推進プランー（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和9年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和2年度)</p> <p>○総事業費：700百万円</p>																
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>治山事業は、森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から生命・財産を保全する重要な国土保全政策とされている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>治山事業及び県単治山（崩壊地復旧）事業は、令和元年度は県内48箇所で開催しており、荒廃山地や、荒廃危険山地などの復旧・整備を行っている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>地区住民からは、土砂災害の恐怖から解放され、安全な生活が営めるよう、早期の対策を強く要望されている。</p> <p>(参考) 予算の動向</p> <p>平成31年度当初予算の対前年比（当初予算対比）は1.02となっており、計画的に事業対象箇所を整備することとしている。</p> <p>過去3年間の県当初予算（治山事業費）の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費（百万円）</td> <td>1,606</td> <td>1,610</td> <td>1,644</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>0.98</td> <td>1.00</td> <td>1.02</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H29	H30	H31	事業費（百万円）	1,606	1,610	1,644	対前年比	0.98	1.00	1.02
年度	H29	H30	H31														
事業費（百万円）	1,606	1,610	1,644														
対前年比	0.98	1.00	1.02														

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：有（城館跡） ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：A、B、D 生物的環境の評価：2、5、6、7 地形・地質、自然環境の評価：2、3 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：チシマザサープナ群落、ウラジロヨウラク-ミヤマナラ群落、ヒノキアスナロ群落 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無 <p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 																																																																																																																													
	<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 項目評価 (a) . b . c </div>																																																																																																																													
事業計画の妥当性	<p>(1) 事業に関する指標からみた評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>評価項目</th> <th>評価指標</th> <th>区分</th> <th>配点</th> <th>評点</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">必要性 (20点)</td> <td>(1) 保全対象</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①人家戸数(8点)</td> <td>・ 20戸以上</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>320戸</td> </tr> <tr> <td>②公共施設(4点)</td> <td>・ 2箇所以上</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>公民館</td> </tr> <tr> <td>③道路等(4点)</td> <td>・ 市町村道</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>町道</td> </tr> <tr> <td></td> <td>④河川(4点)</td> <td>・ 1級河川</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>雫石川</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">重要性 (10点)</td> <td>(1) 災害履歴(5点)</td> <td>・ 著しい</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>2013(H25)豪雨</td> </tr> <tr> <td>(2) 他事業との連携(5点)</td> <td>・ あり</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>直轄事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">緊急性 (40点)</td> <td rowspan="5">主に山腹工の場合</td> <td>(1) 山腹崩壊危険度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①山腹の状況(16点)</td> <td>・ 亀裂、陥没等あり</td> <td>16</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②森林の状況(6点)</td> <td>・ その他</td> <td>6</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③斜面の傾斜(6点)</td> <td>・ 30度以上</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>35度</td> </tr> <tr> <td>④断層等の有無(6点)</td> <td></td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">主に溪間工の場合</td> <td>(1) 崩壊土砂流出危険度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①山腹崩壊危険度評点(16点)</td> <td>・ 20点以上 (A)</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定</td> </tr> <tr> <td>②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)</td> <td>・ 9度未満</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>5度</td> </tr> <tr> <td>③平均溪床勾配(8点)</td> <td>・ 5度未満</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>3度</td> </tr> <tr> <td>④溪流の荒廃(8点)</td> <td>・ 著しい</td> <td>8</td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">効率性 (30点)</td> <td>(1) 経済性</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 費用便益比(B/C)(20点)</td> <td>・ 1以上～3未満</td> <td>20</td> <td>10</td> <td>B/C=2.27</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 早期効果度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 工事期間(10点)</td> <td>・ 事業年数が6年から10年</td> <td>10</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">計(100点)</td> <td>100</td> <td>75</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	必要性 (20点)	(1) 保全対象					①人家戸数(8点)	・ 20戸以上	8	8	320戸	②公共施設(4点)	・ 2箇所以上	4	4	公民館	③道路等(4点)	・ 市町村道	4	2	町道		④河川(4点)	・ 1級河川	4	4	雫石川	重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	2013(H25)豪雨	(2) 他事業との連携(5点)	・ あり	5	5	直轄事業	緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				①山腹の状況(16点)	・ 亀裂、陥没等あり	16	12		②森林の状況(6点)	・ その他	6	2		③斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	35度	④断層等の有無(6点)		6			主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度					①山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 20点以上 (A)	16	16	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定	②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度未満	8	4	5度	③平均溪床勾配(8点)	・ 5度未満	8	4	3度	④溪流の荒廃(8点)	・ 著しい	8	8		効率性 (30点)	(1) 経済性					・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 1以上～3未満	20	10	B/C=2.27		(2) 早期効果度						・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が6年から10年	10	5		計(100点)			100	75	
	評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考																																																																																																																								
必要性 (20点)	(1) 保全対象																																																																																																																													
	①人家戸数(8点)	・ 20戸以上	8	8	320戸																																																																																																																									
	②公共施設(4点)	・ 2箇所以上	4	4	公民館																																																																																																																									
	③道路等(4点)	・ 市町村道	4	2	町道																																																																																																																									
	④河川(4点)	・ 1級河川	4	4	雫石川																																																																																																																									
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	2013(H25)豪雨																																																																																																																									
	(2) 他事業との連携(5点)	・ あり	5	5	直轄事業																																																																																																																									
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度																																																																																																																												
		①山腹の状況(16点)	・ 亀裂、陥没等あり	16	12																																																																																																																									
		②森林の状況(6点)	・ その他	6	2																																																																																																																									
		③斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	35度																																																																																																																								
		④断層等の有無(6点)		6																																																																																																																										
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度																																																																																																																												
		①山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 20点以上 (A)	16	16	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定																																																																																																																								
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度未満	8	4	5度																																																																																																																								
		③平均溪床勾配(8点)	・ 5度未満	8	4	3度																																																																																																																								
		④溪流の荒廃(8点)	・ 著しい	8	8																																																																																																																									
効率性 (30点)	(1) 経済性																																																																																																																													
	・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 1以上～3未満	20	10	B/C=2.27																																																																																																																									
	(2) 早期効果度																																																																																																																													
	・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が6年から10年	10	5																																																																																																																										
計(100点)			100	75																																																																																																																										
<p>※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 項目評価 a . (b) . c </div>																																																																																																																														

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年: 2019年 (H31年)

区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	5,184.119 国直轄事業と合算
	総費用(C)	5,184.119
便益項目	災害防止便益	11,791.712 国直轄事業と合算
	総便益(B)	11,791.712
費用便益比(B/C)	2.27	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

無

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

東北森林管理局岩手北部森林管理署において、当該地区の支流域で、「民有林直轄地すべり防止事業」を平成31年度から事業実施している。

(4) コスト削減対策の取り組み状況

谷止工及び山腹工は、地形や周辺の環境等を考慮し、比較検討により経済的な工法で施工する。

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は、谷止工及び山腹工を施工し、保安林機能を維持・増進させることにより、保全対象施設等の保全を図るものであることから、代替案は想定しがたい。
なお、個々の工種配置や組み合わせについては、現地の詳細調査等により適切な選択となるよう必要に応じて見直しを図ることとしている。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ <u>A</u> ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名) 復旧治山事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R2	R9	700	a	75	b	2.27

○総合評価に係るコメント

- ・ 「自然環境等の状況」 : a
- ・ 「事業に関する指標からみた評価」 : b

当該事業は、地域の保全を図る上で重要な事業であり、事業実施にあたってはコスト縮減・環境等に配慮するものであること、また、地元住民からの強い要望があり、総合評価が「A」評価であることから、新規事業として着手することが妥当と判断される。

総
合
評
価

(2) その他特記事項

無

事業名	復旧治山事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	湯ノ館	市町村 盛岡市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は盛岡市の西部、北上川流域雫石川に位置している。平成25年8月9日の大雨により、溪岸浸食及び山腹崩壊が発生し、家屋や県道に土砂が流出したため、被災箇所の早期復旧が必要である。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業において、土砂の崩壊や流出を防止するため、溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。</p>			
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工2基</p>			
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p>			
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和3年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：75百万円</p>			
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：有（城館跡）</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D、E 生物的環境の評価：1、2 地形・地質、自然環境の評価：1、2 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：コナラ群落、水田雑草群落</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無</p>			
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>			
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
<p>項目評価 (a) . b . c</p>				

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象					
	①人家戸数(8点)	・5戸～9戸	8	4	8戸	
	②公共施設(4点)		4			
	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	県道	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3		
	(2)他事業との連携(5点)		5			
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度				
		①山腹の状況(16点)		16		
		②森林の状況(6点)	・その他	6	2	
		③斜面の傾斜(6点)	・25度～29度	6	4	27度
		④断層等の有無(6点)		6		
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度				
		①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度～13度	8	6	11度
		③平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8	6	7度
		④溪流の荒廃(8点)	・著しい	8	8	
効率性 (30点)	(1)経済性					
	・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=7.75	
	(2)早期効果度					
	・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10		
計(100点)			100	73		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年:2019年(R1年)

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	70.821	
	総費用(C)	70.821	
便益項目	災害防止便益	549.195	
	総便益(B)	549.195	
費用便益比(B/C)		7.75	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

事業名	復旧治山事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	おくさいし 奥妻子	市町村	釜石市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は釜石市の西部、甲子川流域に位置している。平成28年台風第10号等の大雨により、溪岸浸食と土砂の流出が発生した。今後の降雨により流出した土砂が、下流の用水路を閉塞させ、冠水等の被害が発生するおそれがあることから、早期に事業を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、土砂の崩壊や流出を防止するため、溪間工を施工することにより、下流域の人家や鉄道、道路の保全が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工3基</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p>				
<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和4年度 （用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和4年度） ○総事業費：99百万円</p>					
自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無</p>				
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>				
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>					
<p>項目評価 (a) . b . c</p>					

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象					
	①人家戸数(8点)	・20戸以上	8	8	50戸	
	②公共施設(4点)	・1箇所	4	2	公民館	
	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	釜石線	
	④河川(4点)		4			
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)		5			
	(2)他事業との連携(5点)		5			
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度				
		①山腹の状況(16点)		16		
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	(4)	
		③斜面の傾斜(6点)	・25度～29度	6	(4)	27度
		④断層等の有無(6点)		6		
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度				
		①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度～13度	8	6	10度
		③平均溪床勾配(8点)	・11度以上	8	8	18度
		④溪流の荒廃(8点)	・あり	8	6	
効率性 (30点)	(1)経済性					
	・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=14.99	
	(2)早期効果度					
	・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	3年間	
計(100点)			100	72		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年:2019年(R元年)

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	92.24	
	総費用(C)	92.24	
便益項目	山地災害防止便益	1,382.48	
	総便益(B)	1,382.48	
費用便益比(B/C)		14.99	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月28日作成

事業名	復旧治山事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課											
路線名等	—	地区名	ふだい 普代	市町村	普代村											
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕															
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は普代村の中心部、普代川流域に位置している。令和元年10月12日の台風第19号に伴う大雨により、溪岸浸食及び山腹崩壊を起こし市街地等に土砂が流出した。今後の大雨等により溪岸浸食及び法面崩落が拡大し、再度被害を与える恐れがあることから、早急な対策が必要である。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や国道、県道等の保全が図られる。</p>															
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工10基</p>															
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p>															
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度 ～ 令和4年度</p> <p>(用地着手予定年度 : — 年度、工事着手予定年度 : 令和2年度)</p> <p>○総事業費 : 150百万円</p>															
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>治山事業は、森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から生命・財産を保全する重要な国土保全政策とされている。</p>															
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>治山事業及び県単治山（崩壊地復旧）事業は、令和元年度は県内48箇所を実施しており、荒廃山地や、荒廃危険山地などの復旧・整備を行っている。</p>															
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>地区住民からは、土砂災害の恐怖から解放され、安全な生活が営めるよう、早期の対策を強く要望されている。</p> <p>(参考) 予算の動向</p> <p>平成31年度当初予算の対前年比（当初予算対比）は1.02となっており、計画的に事業対象箇所を整備することとしている。</p> <p>過去3年間の県当初予算（治山事業費）の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費（百万円）</td> <td>1,606</td> <td>1,610</td> <td>1,644</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>0.98</td> <td>1.00</td> <td>1.02</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H29	H30	H31	事業費（百万円）	1,606	1,610	1,644	対前年比	0.98	1.00
年度	H29	H30	H31													
事業費（百万円）	1,606	1,610	1,644													
対前年比	0.98	1.00	1.02													

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無
 - ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無
 - ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：B
 - 生物的環境の評価：4
 - 地形・地質、自然環境の評価：4
 - 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無
 - ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：無
 - 希少野生動植物の生息の確認状況：無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。

※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	①人家戸数(8点)	・20戸以上	8	8	42戸	
	②公共施設(4点)		4			
	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	国道、県道	
	④河川(4点)	・2級河川	4	2	普代川	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・あり	5	3	R1台風19号	
	(2) 他事業との連携(5点)		5			
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		①山腹の状況(16点)	・明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16	
		②森林の状況(6点)	・幼・高齢林、疎林	6	4	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	35度
		④断層等の有無(6点)		6		
	⑤落石の危険性(6点)		6			
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				
		①山腹崩壊危険度評点(16点)	・20点以上 (A)	16	16	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度未満	8	4	8度
		③平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8	6	5度
④溪流の荒廃(8点)	・あり	8	6			
効率性 (30点)	(1) 経済性					
	・費用便益比(B/C)(20点)	・1以上～3未満	20	10	B/C=2.86	
	(2) 早期効果度					
	・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10		
計(100点)			100	69		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年:2019年(H31年)

区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	13.75
	総費用(C)	13.75
便益項目	災害防止便益	39.33
	総便益(B)	39.33
費用便益比(B/C)	2.86	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

無

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

無

(4) コスト削減対策の取り組み状況

谷止工は、地形や周辺の環境等を考慮し、比較検討により経済的な工法で施工する。

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は、谷止工を施工し、森林の持つ山地災害防止機能を増進させることにより、保全対象施設等の保全を図るものであることから、代替案は想定しがたい。

谷止工の配置等については現地の詳細調査等により適切な選択となるよう必要に応じて見直しを図ることとしている。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ <u>A</u> ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名) 復旧治山事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R2	R4	150	a	69	b	2.86

○総合評価に係るコメント

- ・ 「自然環境等の状況」 : a
- ・ 「事業に関する指標からみた評価」 : b

当該事業は、地域の保全を図る上で重要な事業であり、事業実施にあたってはコスト縮減・環境等に配慮するものであること、また、地元住民からの強い要望があり、総合評価が「A」評価であることから、新規事業として着手することが妥当と判断される。

総合評価

(2) その他特記事項

無

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	復旧治山事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課					
路線名等	—	地区名	きかどぎわ 坂本沢	市町村	宮古市					
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕									
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は宮古市の西部、閉伊川流域に位置している。平成28年8月の台風10号の大雨により、溪流から流出した土石が人家や国道に被害を与えたため、被災箇所の復旧対策を早期に実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業において、土砂の崩壊や流出を防止するため、谷止工を施工することにより、下流域の人家、国道等の保全が図られる。</p>									
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工2基</p>									
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p>									
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和3年度 （用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和2年度） ○総事業費：75百万円</p>									
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質・自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック登載種の状況：無</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無</p>									
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・沿岸広域振興局（宮古）で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>										
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>										
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>(a)</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>					項目評価	(a)	.	b	.	c
項目評価	(a)	.	b	.	c					

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価						
	評価項目		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性 (20点)	(1) 保全対象					
		① 人家戸数(8点)		・ 1戸～4戸	8	2	1戸
		② 公共施設(4点)			4		
		③ 道路等(4点)		・ 国道、県道、鉄道	4	4	国道
	④ 河川(4点)		・ 2級河川	4	2	閉伊川	
	重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)		・ 著しい	5	5	H28台風10号
		(2) 他事業との連携(5点)			5		
	緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
① 山腹の状況(16点)				16			
② 森林の状況(6点)			・ その他	6	2		
③ 斜面の傾斜(6点)			・ 30度以上	6	6	30度	
④ 断層等の有無(6点)				6			
主に溪間工の場合		⑤ 落石の危険性(6点)		・ あり	6	4	
		(1) 崩壊土砂流出危険度					
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)		・ 12点～19点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)		・ 9度～13度	8	6	10度
		③ 平均溪床勾配(8点)		・ 5度～10度	8	6	10度
④ 溪流の荒廃(8点)		・ 著しい	8	8			
効率性 (30点)	(1) 経済性						
	・ 費用便益比(B/C)(20点)		・ 1以上～3未満	20	10	B/C=2.80	
(2) 早期効果度							
・ 工事期間(10点)		・ 事業年数が5年以下	10	10			
計(100点)				100	65		
※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。							
				項目評価 a . (b) . c			
(2) 費用便益分析							
費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年: 2019 (R1) 年							
区 分		金 額 (百 万 円)		備 考			
費用項目	事業費	64.384					
	総費用(C)	64.384					
便益項目	水源涵養便益	4.439					
	災害防止便益	175.740					
	総便益(B)	180.179					
費用便益比(B/C)		2.80					
総合評価							
総合評価		AA . (A) . B . C					

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	復旧治山事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課												
路線名等	—	地区名	おの 和野	市町村	田野畑村												
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕																
	(1) 事業目的																
	<p>○解決すべき課題 当地区は、田野畑村の東部の海岸沿いに位置している。平成30年9月の大雨により、山腹崩壊に伴う落石が村道に被害を与えたことから、被害発生直後から村道の通行止めとなっており、被災箇所の復旧対策を早期に実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業において、土砂等の崩壊や流出を防止するため、山腹工を施工することにより、下流域の村道や、水門・陸閘管理用光ケーブル等の保全が図られる。</p>																
	(2) 事業内容																
社会経済情勢等の状況	山腹工0.16ha																
	(3) 整備目標等																
	<p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p>																
	(4) 事業計画期間及び総事業費																
<p>○事業計画期間：令和元年度～令和元年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和元年度)</p> <p>○総事業費：140百万円</p>																	
(1) 全国の状況																	
<p>治山事業は、森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から生命・財産を保全する重要な国土保全政策とされている。</p>																	
(2) 本県内の状況																	
<p>治山事業及び県単治山（崩壊地復旧）事業は、令和元年度は県内48箇所で開催しており、荒廃山地や、荒廃危険山地などの復旧・整備を行っている。</p>																	
(3) 施工地域における状況																	
<p>地区住民からは、土砂災害の恐怖から解放され、安全な生活が営めるよう、早期の対策を強く要望されている。</p>																	
(参考) 予算の動向																	
<p>令和元年度当初予算の対前年比（当初予算対比）は1.02となっており、計画的に事業対象箇所を整備することとしている。</p> <p>過去3年間の県当初予算（治山事業費）の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2017 (H29)</th> <th>2018 (H30)</th> <th>2019</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費（百万円）</td> <td>1,606</td> <td>1,610</td> <td>1,644</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>0.98</td> <td>1.00</td> <td>1.02</td> </tr> </tbody> </table>						年度	2017 (H29)	2018 (H30)	2019	事業費（百万円）	1,606	1,610	1,644	対前年比	0.98	1.00	1.02
年度	2017 (H29)	2018 (H30)	2019														
事業費（百万円）	1,606	1,610	1,644														
対前年比	0.98	1.00	1.02														

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：C <ul style="list-style-type: none"> 生物的環境の評価：3 地形・地質・自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：無 <ul style="list-style-type: none"> 希少野生動植物の生息の確認状況：無 <p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸広域振興局（宮古）で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。
	<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto;"> 項目評価 (a) . b . c </div>

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価																																																																																																																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">評価項目</th> <th style="width: 25%;">評価指標</th> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 10%;">配点</th> <th style="width: 10%;">評点</th> <th style="width: 30%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">必要性 (20点)</td> <td>(1) 保全対象</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①人家戸数(8点)</td> <td></td> <td>8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②公共施設(4点)</td> <td>・ 1箇所</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>水門・陸開管理用光ケーブル</td> </tr> <tr> <td>③道路等(4点)</td> <td>・ 市町村道</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>市道</td> </tr> <tr> <td></td> <td>④河川(4点)</td> <td>・ その他河川</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>ハイペ沢</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">重要性 (10点)</td> <td>(1) 災害履歴(5点)</td> <td>・ 著しい</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>H30大雨災</td> </tr> <tr> <td>(2) 他事業との連携(5点)</td> <td>・ あり</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>水門・陸開自動閉鎖システム</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">緊急性 (40点)</td> <td rowspan="5">主に山腹工の場合</td> <td>(1) 山腹崩壊危険度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①山腹の状況(16点)</td> <td>・ 明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり</td> <td>16</td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②森林の状況(6点)</td> <td>・ その他</td> <td>6</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③斜面の傾斜(6点)</td> <td>・ 30度以上</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>30度</td> </tr> <tr> <td>④断層等の有無(6点)</td> <td></td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">主に溪間工の場合</td> <td>(1) 崩壊土砂流出危険度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①山腹崩壊危険度評点(16点)</td> <td></td> <td>16</td> <td></td> <td>山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定</td> </tr> <tr> <td>②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)</td> <td></td> <td>8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③平均溪床勾配(8点)</td> <td></td> <td>8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④溪流の荒廃(8点)</td> <td></td> <td>8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">効率性 (30点)</td> <td rowspan="2">(1) 経済性</td> <td>・ 費用便益比(B/C) (20点)</td> <td>・ 1以上～3未満</td> <td>20</td> <td>10</td> <td>B/C=2.52</td> </tr> <tr> <td>(2) 早期効果度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 工事期間(10点)</td> <td>・ 事業年数が5年以下</td> <td>10</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計(100点)</td> <td></td> <td>100</td> <td>65</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	必要性 (20点)	(1) 保全対象					①人家戸数(8点)		8			②公共施設(4点)	・ 1箇所	4	2	水門・陸開管理用光ケーブル	③道路等(4点)	・ 市町村道	4	2	市道		④河川(4点)	・ その他河川	4	1	ハイペ沢	重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	H30大雨災	(2) 他事業との連携(5点)	・ あり	5	5	水門・陸開自動閉鎖システム	緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				①山腹の状況(16点)	・ 明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16		②森林の状況(6点)	・ その他	6	2		③斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	30度	④断層等の有無(6点)		6			主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度					①山腹崩壊危険度評点(16点)		16		山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定	②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)		8			③平均溪床勾配(8点)		8			④溪流の荒廃(8点)		8			効率性 (30点)	(1) 経済性	・ 費用便益比(B/C) (20点)	・ 1以上～3未満	20	10	B/C=2.52	(2) 早期効果度					・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10		計(100点)				100	65	
	評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考																																																																																																																								
	必要性 (20点)	(1) 保全対象																																																																																																																												
		①人家戸数(8点)		8																																																																																																																										
		②公共施設(4点)	・ 1箇所	4	2	水門・陸開管理用光ケーブル																																																																																																																								
		③道路等(4点)	・ 市町村道	4	2	市道																																																																																																																								
		④河川(4点)	・ その他河川	4	1	ハイペ沢																																																																																																																								
	重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	H30大雨災																																																																																																																								
		(2) 他事業との連携(5点)	・ あり	5	5	水門・陸開自動閉鎖システム																																																																																																																								
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度																																																																																																																												
		①山腹の状況(16点)	・ 明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16																																																																																																																									
		②森林の状況(6点)	・ その他	6	2																																																																																																																									
		③斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	30度																																																																																																																								
		④断層等の有無(6点)		6																																																																																																																										
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度																																																																																																																												
		①山腹崩壊危険度評点(16点)		16		山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定																																																																																																																								
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)		8																																																																																																																										
		③平均溪床勾配(8点)		8																																																																																																																										
		④溪流の荒廃(8点)		8																																																																																																																										
効率性 (30点)	(1) 経済性	・ 費用便益比(B/C) (20点)	・ 1以上～3未満	20	10	B/C=2.52																																																																																																																								
		(2) 早期効果度																																																																																																																												
	・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10																																																																																																																										
計(100点)				100	65																																																																																																																									
<p>※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。</p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto;"> 項目評価 a . (b) . c </div>																																																																																																																														

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年: 2019 (R1) 年

区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	127.273
	総費用 (C)	127.273
便益項目	災害防止便益	320.574
	総便益 (B)	320.574
費用便益比 (B/C)	2.52	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

無

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

無

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

山腹工は、地形や周辺の環境等を考慮し、比較検討により経済的な工法で施工する。

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は、山腹工を施工し、保安林機能を維持・増進させることにより、保全対象施設等の保全を図るものであることから、代替案は想定しがたい。

なお、個々の工種配置や組み合わせについては、現地の詳細調査等により適切な選択となるよう必要に応じて見直しを図ることとしている。

(1) 総合評価

総合評価	AA・ <u>A</u> ・B・C
------	-------------------

(事業名) 復旧治山事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
<u>R1</u>	<u>R1</u>	<u>140</u>	<u>a</u>	<u>65</u>	<u>b</u>	<u>2.52</u>

○総合評価に係るコメント

- ・「自然環境等の状況」 : a
- ・「事業に関する指標からみた評価」 : b

当該事業は、地域の保全を図る上で重要な事業であり、事業実施にあたってはコスト削減・環境等に配慮するものであること、また、地元住民からの強い要望があり、総合評価が「A」評価であることから、新規事業として着手することが妥当と判断される。

総
合
評
価

(2) その他特記事項

無

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月10日作成

事業名	予防治山事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	おおかわめ 大川目	市町村	久慈市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は久慈市の中部、久慈川流域に位置している。平成28年8月30日の台風10号に伴う大雨により、溪岸侵食と法面崩落が発生している。今後の降雨により下流域へ土砂が流出し、被害を与えるおそれがあることから、被害を予防するための措置が必要である。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により、土砂の流出を防止するため、溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和2年度 （用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和2年度） ○総事業費：23百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分： 生物的環境の評価：4 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無</p>				
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>					
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>					
<p>項目評価 (a) . b . c</p>					

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・10戸～19戸	8	6	12戸	
	②公共施設(4点)		4			
	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	国道	
	④河川(4点)		4			
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3		
	(2)他事業との連携(5点)		5			
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度				
		①山腹の状況(16点)	・明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16	
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	35度
		④断層等の有無(6点)		6		
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度				
		①山腹崩壊危険度評点(16点)	・20点以上 (A)	16	16	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度未満	8	4	6度
		③平均溪床勾配(8点)	・5度未満	8	4	4度
		④溪流の荒廃(8点)	・あり	8	6	
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=17.78	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10		
	計(100点)		100	73		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年:2019年(H31年)

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	22.12	
	総費用(C)	22.12	
便益項目	山地災害防止便益	393.33	
	総便益(B)	393.33	
費用便益比(B/C)		17.78	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月9日作成

事業名	予防治山事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課					
路線名等	—	地区名	こまごめ 駒込	市町村	遠野市					
事業概要	[事業根拠法令等：森林法第41条]									
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は遠野市の南東、早瀬川流域に位置している。平成28年台風10号等の大雨により、溪岸浸食が発生し、県道や農地に土砂が流出した。今後の降雨により溪流内の土砂が下流域へ再度流出し、被害を与える可能性があることから、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により、土砂の崩壊や流出を防止するため、溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。</p>									
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>									
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン— (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計] 現状値：974集落 (2017年) 目標値：1000集落 (2022年)</p>									
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度 ~ 令和2年度 (用地着手予定年度 : — 年度、工事着手予定年度 : 令和2年度) ○総事業費 : 30百万円</p>									
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無</p>									
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>										
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>										
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>(a)</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>					項目評価	(a)	.	b	.	c
項目評価	(a)	.	b	.	c					

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
	評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性 (20点)	(1) 保全対象				
		① 人家戸数(8点)	・ 1戸～4戸	8	2	4戸
		② 公共施設(4点)	・ 1箇所	4	2	番屋取水ポンプ場
		③ 道路等(4点)	・ 国道、県道、鉄道	4	4	県道
	重要性 (10点)	④ 河川(4点)	・ 1級河川	4	4	早瀬川
		(1) 災害履歴(5点)	・ あり	5	3	
	緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度			
			① 山腹の状況(16点)		16	
② 森林の状況(6点)			・ 幼・高齢林、疎林	6	4	
③ 斜面の傾斜(6点)			・ 25度～29度	6	4	27度
④ 断層等の有無(6点)				6		
主に溪間工の場合		(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度未満	8	4	6度
		③ 平均溪床勾配(8点)	・ 11度以上	8	8	12度
		④ 溪流の荒廃(8点)	・ あり	8	6	
効率性 (30点)	(1) 経済性					
	・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 5以上	20	20	B/C=13.65	
	(2) 早期効果度					
	・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10		
計(100点)			100	71		
※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。						
			項目評価 a . (b) . c			
(2) 費用便益分析						
費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年: 2019年 (H31年)						
	区分	金額 (百万円)	備考			
費用項目	事業費	28.845				
	総費用(C)	28.85				
便益項目	災害防止便益	393.834				
	総便益(B)	393.83				
費用便益比(B/C)		13.65				
総合評価						
総合評価		AA . (A) . B . C				

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	予防治山事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	たしろ 田代	市町村	九戸村
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は九戸村の北部、瀬月内川流域に位置している。溪流内では溪岸浸食及び山腹崩壊が発生しており、土砂が溪流内に堆積している。今後の降雨により溪流内の土砂が下流域へ流出し、被害を与えるおそれがあることから、早急な対策が必要である。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により、土砂の崩壊や流出を防止するため、溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和2年度 （用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和2年度） ○総事業費：30百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D、E 生物的環境の評価：1 地形・地質、自然環境の評価：2、4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無</p>				
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>					
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>					
<p>項目評価 (a) . b . c</p>					

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価						
	評価項目		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性 (20点)	(1) 保全対象					
		① 人家戸数(8点)		・ 5戸～ 9戸	8	4	8戸
		② 公共施設(4点)		・ 1箇所	4	2	公民館
		③ 道路等(4点)		・ 国道、県道、鉄道	4	4	国道
	④ 河川(4点)		・ その他河川	4	1		
	重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)		・ あり	5	3	溪岸浸食有
		(2) 他事業との連携(5点)			5		
	緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
① 山腹の状況(16点)				16			
② 森林の状況(6点)			・ 幼・高齢林、疎林	6	4		
③ 斜面の傾斜(6点)			・ 25度～29度	6	4	25度	
④ 断層等の有無(6点)				6			
主に溪間工の場合		⑤ 落石の危険性(6点)		・ あり	6	4	
		(1) 崩壊土砂流出危険度					
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)		・ 12点～19点(B)	12	12	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)		・ 9度未満	8	4	6度
		③ 平均溪床勾配(8点)		・ 5度未満	8	4	3度
④ 溪流の荒廃(8点)		・ あり	8	6			
効率性 (30点)	(1) 経済性						
	・ 費用便益比(B/C)(20点)		・ 5以上	20	20	B/C=10.65	
(2) 早期効果度							
・ 工事期間(10点)		・ 事業年数が5年以下	10	10			
計(100点)				100	70		
※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。							
				項目評価 a . (b) . c			
(2) 費用便益分析							
費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル			基準年: 2019年 (R1年)				
	区分	金額 (百万円)	備考				
費用項目	事業費	28.845					
	総費用(C)	28.845					
便益項目	水源涵養便益						
	環境保全便益						
	災害防止便益	307.121					
	総便益(B)	307.121					
	費用便益比(B/C)	10.65					
総合評価							
総合評価		AA . (A) . B . C					

事業名	予防治山事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課						
路線名等	—	地区名	みょうごさわ 萌後沢	市町村	奥州市					
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕									
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は奥州市の南部、岩堰川流域に位置している。平成30年3月8日の大雨により、山腹崩壊が発生した。下流域に人家が多く、国道及び鉄道もあることから、崩壊地対策のための治山事業の早期実施が必要である。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により、土砂の崩壊や流出を防止するため、山腹工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。</p>									
	<p>(2) 事業内容</p> <p>山腹工0.23ha</p>									
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p>									
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和2年度 (用地着手予定年度：令和元年度、工事着手予定年度：令和2年度)</p> <p>○総事業費：41百万円</p>									
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：なし</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：なし</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：E 生物的環境の評価：1 地形・地質、自然環境の評価：2 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：なし</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：あり</p>									
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>										
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>										
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">a</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>					項目評価	a	.	b	.	c
項目評価	a	.	b	.	c					

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・20戸以上	8	8	20戸	
	②公共施設(4点)		4			
	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	県道	
	④河川(4点)		4			
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3		
	(2)他事業との連携(5点)		5			
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16	
		②森林の状況(6点)	・無立木地	6	6	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	35度
		④断層等の有無(6点)		6		
		⑤落石の危険性(6点)	・著しい	6	6	
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)		16		山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)		8		
		③平均溪床勾配(8点)		8		
		④溪流の荒廃(8点)		8		
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・1以上～3未満	20	10	B/C=2.50	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10		
計(100点)			100	69		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年:2019年(H31年)

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	41.420	
	総費用(C)	41.420	
便益項目	水源涵養便益	80.885	
	山地保全便益	22.475	
	総便益(B)	103.360	
費用便益比(B/C)		2.500	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	予防治山事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課					
路線名等	—	地区名	とよまね 豊間根	市町村	山田町					
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕									
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は山田町の北部、津軽石川流域に位置している。溪流内には不安定土砂が堆積していることから、今後の大雨により、下流域の人家や町道に被害を与えるおそれがあるため、危険箇所の予防対策を早期に実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業において、土砂の崩壊や流出を防止するため、谷止工を施工することにより、下流域の人家、町道等の保全が図られる。</p>									
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>									
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p>									
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和元年度～令和元年度 （用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和元年度） ○総事業費：30百万円</p>									
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：E 生物的環境の評価：1 地形・地質・自然環境の評価：1 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：有</p>									
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・沿岸広域振興局（宮古）で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>										
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>										
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>(a)</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>					項目評価	(a)	.	b	.	c
項目評価	(a)	.	b	.	c					

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価						
	評価項目		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性 (20点)	(1) 保全対象					
		① 人家戸数(8点)		・ 1戸～4戸	8	2	3戸
		② 公共施設(4点)			4		
		③ 道路等(4点)		・ 国道、県道、鉄道	4	4	鉄道
	④ 河川(4点)			4			
	重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)		・ あり	5	3	
		(2) 他事業との連携(5点)			5		
	緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
① 山腹の状況(16点)				16			
② 森林の状況(6点)			・ その他	6	2		
③ 斜面の傾斜(6点)			・ 30度以上	6	6	30度	
④ 断層等の有無(6点)				6			
⑤ 落石の危険性(6点)		・ あり	6	4			
主に溪間工の場合		(1) 崩壊土砂流出危険度					
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)		・ 12点～19点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)		・ 9度～13度	8	6	10度
		③ 平均溪床勾配(8点)		・ 5度～10度	8	6	10度
④ 溪流の荒廃(8点)		・ あり	8	6			
効率性 (30点)	(1) 経済性						
	・ 費用便益比(B/C)(20点)		・ 5以上	20	20	B/C=5.38	
	(2) 早期効果度						
・ 工事期間(10点)		・ 事業年数が5年以下	10	10			
計(100点)				100	69		
※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。							
				項目評価 a . (b) . c			
(2) 費用便益分析							
費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル				基準年: 2019 (R1) 年			
区分		金額 (百万円)		備考			
費用項目	事業費		26.223				
	総費用(C)		26.223				
便益項目	水源涵養便益		0.913				
	災害防止便益		140.213				
	総便益(B)		141.126				
費用便益比(B/C)		5.38					
総合評価							
総合評価		AA . (A) . B . C					

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月9日作成

事業名	予防治山事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課					
路線名等	—	地区名	かわぐちおき 川口沖	市町村	一関市					
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕									
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は一関市藤沢町黄海、北上川支流黄海川左岸に位置している。平成25年7月の大雨により流出した土砂が、下流水路を閉塞させ、溢水被害が生じた地区である。荒廃地の下流には住宅地を擁することからも、早急な復旧対策が必要である。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により、溪流の荒廃を防止するため、溪間工を施工することにより、直下の住宅地や県道が保全される。</p>									
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>									
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p>									
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和2年度 （用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和2年度） ○総事業費：25百万円</p>									
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：C 生物的環境の評価：3 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：アカマツ群落、RDB掲載種無し</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無</p>									
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>										
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>										
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>(a)</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>					項目評価	(a)	.	b	.	c
項目評価	(a)	.	b	.	c					

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価						
	評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
	必要性 (20点)	(1) 保全対象					
		① 人家戸数 (8点)	・ 5戸～ 9戸		8	4	9戸
		② 公共施設 (4点)			4		
		③ 道路等 (4点)	・ 国道、県道、鉄道		4	4	県道
	重要性 (10点)	④ 河川 (4点)	・ その他河川		4	1	黄海川
		(1) 災害履歴 (5点)	・ あり		5	3	
	緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
			① 山腹の状況 (16点)		16		
② 森林の状況 (6点)			・ その他		6		
③ 斜面の傾斜 (6点)			・ 2.5度未満		6		20度
④ 断層等の有無 (6点)					6		
主に溪間工の場合		(1) 崩壊土砂流出危険度					山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		① 山腹崩壊危険度評点 (16点)	・ 1.2点未満 (C)		16	8	
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配 (8点)	・ 9度未満		8	4	7度
		③ 平均溪床勾配 (8点)	・ 5度～10度		8	6	7度
		④ 溪流の荒廃 (8点)	・ あり		8	6	
効率性 (30点)	(1) 経済性						
	・ 費用便益比 (B/C) (20点)	・ 5以上		20	20	B/C=11.41	
	(2) 早期効果度						
	・ 工事期間 (10点)	・ 事業年数が5年以下		10	10		
計 (100点)				100	66		
※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。							
			項目評価 a . (b) . c				
(2) 費用便益分析							
費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年: 2019年 (H31年)							
	区分	金額 (百万円)	備考				
費用項目	事業費	24.04					
	総費用 (C)	24.04					
便益項目	山地災害防止便益	274.24					
	総便益 (B)	274.24					
費用便益比 (B/C)		11.41					
総合評価							
総合評価		AA . (A) . B . C					

事業名	予防治山事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課			
路線名等	—	地区名	ひ また 旭の又	市町村	花巻市		
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕						
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は花巻市大迫町の南部、北上川中流域に位置している。溪流内にはこれまでの降雨に起因する土砂の堆積や、溪岸浸食が発生している。今後、豪雨災害などにより溪流内の土砂が下流域の人家などへ流出する可能性があることから、早期に治山事業を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により、土砂の崩壊や流出を防止するため、溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。</p>						
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>						
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p>						
<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和2年度 （用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和2年度） ○総事業費：25百万円</p>							
自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：Dランク 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：コナラ群落</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無</p>						
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>						
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>							
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>(a)</td> <td>b</td> <td>c</td> </tr> </table>				項目評価	(a)	b	c
項目評価	(a)	b	c				

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・5戸～9戸	8	4	9戸	
	②公共施設(4点)		4			
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道	
	④河川(4点)		4			
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3		
	(2)他事業との連携(5点)		5			
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度				
		①山腹の状況(16点)		16		
		②森林の状況(6点)	・その他	6	2	
		③斜面の傾斜(6点)	・25度未満	6	2	23度
		④断層等の有無(6点)		6		
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度				
		①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満 (C)	16	8	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度未満	8	4	8度
		③平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8	6	10度
		④溪流の荒廃(8点)	・あり	8	6	
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=11.99	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10		
計(100点)			100	63		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年:2019年(H31年)

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	24.03	
	総費用(C)	24.03	
便益項目	水源涵養便益	5.58	
	災害防止便益	282.63	
	総便益(B)	288.21	
費用便益比(B/C)		11.99	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

事業名	予防治山事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課					
路線名等	—	地区名	そとやま 外山	市町村	一関市					
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕									
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は一関市三関、磐井川右岸に位置している。平成25年7月の大雨により、人家裏の山腹が崩壊した。今後の降雨により発生した土砂が下流域へ流出し、被害を与える可能性があることから、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により、土砂の崩壊や流出を防止するため、山腹工を施工することにより、山腹崩壊地の上部に位置する人家、下部に位置する溪流の保全が図られる。</p>									
	<p>(2) 事業内容</p> <p>山腹工0.03ha</p>									
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p>									
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和2年度 （用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和2年度） ○総事業費：11百万円</p>									
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：E 生物的環境の評価：0 地形・地質、自然環境の評価：2 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：造成地、RDB掲載種無し</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無</p>									
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>										
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>										
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>(a)</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>					項目評価	(a)	.	b	.	c
項目評価	(a)	.	b	.	c					

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価						
	評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
	必要性 (20点)	(1) 保全対象					
		① 人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	2戸	
		② 公共施設(4点)		4			
		③ 道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道	
	重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・あり	5	3		
		(2) 他事業との連携(5点)		5			
	緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
			① 山腹の状況(16点)	・亀裂、陥没等あり	16	12	
② 森林の状況(6点)			・幼・老齢林、疎林	6	4		
③ 斜面の傾斜(6点)			・30度以上	6	6	35度	
④ 断層等の有無(6点)				6			
主に溪間工の場合		(1) 崩壊土砂流出危険度					
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・1.2点未満 (C)	16		山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定	
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度未満	8			
		③ 平均溪床勾配(8点)	・5度未満	8			
		④ 溪流の荒廃(8点)	・あり	8			
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=5.27		
	(2) 早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10			
計(100点)			100	63			
※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。							
			項目評価 a . (b) . c				
(2) 費用便益分析							
費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年: 2019年 (H31年)							
	区 分	金 額 (百 万 円)	備 考				
費用項目	事業費	10.58					
	総費用(C)	10.58					
便益項目	山地災害防止便益	55.69					
	総便益(B)	55.69					
費用便益比(B/C)		5.27					
総合評価							
総合評価		AA . (A) . B . C					

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	予防治山事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課									
路線名等	—	地区名	ころうわ 五郎沢	市町村	九戸村									
事業概要	[事業根拠法令等：森林法第41条]													
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は九戸村の中部、瀬月内川流域に位置している。溪流内では溪岸浸食及び山腹崩壊が発生しており、土砂が溪流内に堆積している。今後の降雨により溪流内の土砂が下流域に流出し、被害を与えるおそれがあることから、早急な対策が必要である。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により、土砂の崩壊や流出を防止するため、溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。</p>													
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>													
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落） [累計]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現状値</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>974</td> <td>985</td> <td>990</td> <td>995</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>現状値は2017年の値</p>					現状値	2019	2020	2021	2022	974	985	990	995
現状値	2019	2020	2021	2022										
974	985	990	995	1,000										
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和2年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和2年度)</p> <p>○総事業費：30百万円</p>													
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：有 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：C、E 生物的環境の評価：1 地形・地質、自然環境の評価：1、3 植生及び県レッドデータブック登載種の状況：無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無 													
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>														
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>														
<table border="1"> <tr> <td>項目評価</td> <td>(a)</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>					項目評価	(a)	.	b	.	c				
項目評価	(a)	.	b	.	c									

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価						
	評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
	必要性 (20点)	(1) 保全対象					
		① 人家戸数(8点)	・ 1戸～4戸	8	2	3戸	
		② 公共施設(4点)		4			
		③ 道路等(4点)	・ 国道、県道、鉄道	4	4	国道	
	重要性 (10点)	④ 河川(4点)	・ その他河川	4	1	五郎沢	
		(1) 災害履歴(5点)	・ あり	5	3	溪岸浸食有	
	緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
			① 山腹の状況(16点)		16		
② 森林の状況(6点)			・ 幼・高齢林、疎林	6	4		
③ 斜面の傾斜(6点)			・ 25度～29度	6	4	27度	
④ 断層等の有無(6点)				6			
主に溪間工の場合		⑤ 落石の危険性(6点)	・ あり	6	4		
		(1) 崩壊土砂流出危険度					
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 12点～19点(B)	12	12	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定	
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度未満	8	4	8度	
		③ 平均溪床勾配(8点)	・ 5度未満	8	4	4度	
効率性 (30点)	(1) 経済性	・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 3以上～5未満	20	15	B/C=3.89	
		(2) 早期効果度					
	・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10			
計(100点)			100	61			
※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。							
			項目評価 a . (b) . c				
(2) 費用便益分析							
費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年: 2019年 (R1年)							
	区分	金額 (百万円)	備考				
費用項目	事業費	28.845					
	総費用(C)	28.845					
便益項目	水源涵養便益						
	環境保全便益						
	災害防止便益	112.152					
	総便益(B)	112.152					
	費用便益比(B/C)	3.89					
総合評価							
総合評価		AA . (A) . B . C					

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月9日作成

事業名	予防治山事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課						
路線名等	—	地区名	まみょうだ 間明田	といくち 樋ノ口	市町村 一関市						
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕										
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は一関市大東町摺沢、砂鉄川支流曾慶川左岸に位置している。平成25年7月の大雨により、農地に面した山腹が崩壊した。今後の降雨により発生した土砂が下流域へ流出し被害を与える可能性があることから、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により、土砂の崩壊や流出を防止するため、山腹工を施工することにより、山腹崩壊地の下部に位置する道路、農地等の保全が図られる。</p>										
	<p>(2) 事業内容</p> <p>山腹工0.22ha</p>										
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p>										
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和3年度 （用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和2年度） ○総事業費：20百万円</p>										
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：コナラ群相、RDB掲載種無し</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無</p>										
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>										
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>											
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>(a)</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>						項目評価	(a)	.	b	.	c
項目評価	(a)	.	b	.	c						

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価						
	評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
	必要性 (20点)	(1) 保全対象					
		① 人家戸数(8点)	・ 1戸～4戸	8	2	1戸	
		② 公共施設(4点)		4			
		③ 道路等(4点)	・ 国道、県道、鉄道	4	4	国道、市道	
		④ 河川(4点)	・ その他河川	4	1	大ノ沢	
	重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ あり	5	3		
		(2) 他事業との連携(5点)		5			
	緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
			① 山腹の状況(16点)	・ 明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16	
			② 森林の状況(6点)	・ 幼・高齢林、疎林	6	4	
			③ 斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	40度
			④ 断層等の有無(6点)		6		
		主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				
① 山腹崩壊危険度評点(16点)			・ 1.2点未満 (C)	16		山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定	
② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)			・ 9度未満	8			
③ 平均溪床勾配(8点)			・ 5度未満	8			
④ 溪流の荒廃(8点)			・ あり	8			
効率性 (30点)	(1) 経済性						
	・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 1以上～3未満	20	10	B/C=1.79		
	(2) 早期効果度						
	・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10			
計(100点)			100	60			
※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。							
			項目評価 a . (b) . c				
(2) 費用便益分析							
費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年: 2019年 (H31年)							
	区分	金額 (百万円)	備考				
費用項目	事業費	18.86					
	総費用(C)	18.86					
便益項目	山地災害防止便益	33.84					
	総便益(B)	33.84					
費用便益比(B/C)		1.79					
総合評価							
総合評価		AA . (A) . B . C					

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	林地荒廃防止事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課					
路線名等	—	地区名	てらの 寺野	市町村	岩泉町					
事業概要	[事業根拠法令等：森林法第41条]									
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は岩泉町の中央部、小本川流域に位置している。平成28年8月の台風10号の大雨により、溪流から流出した土石が人家や町道に被害を与えたため、被災箇所の復旧対策を早期に実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業において、土砂等の崩壊や流出を防止するため、谷止工を施工することにより、下流域の人家、町道等の保全が図られる。</p>									
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>									
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p>									
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和2年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和2年度) ○総事業費：30百万円</p>									
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質・自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック登載種の状況：無</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無</p>									
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・沿岸広域振興局（宮古）で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>										
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>										
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>(a)</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>					項目評価	(a)	.	b	.	c
項目評価	(a)	.	b	.	c					

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
	評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性 (20点)	(1) 保全対象				
		① 人家戸数(8点)	・ 10戸～19戸	8	6	10戸
		② 公共施設(4点)	・ 1箇所	4	2	小学校
		③ 道路等(4点)	・ 国道、県道、鉄道	4	4	国道
	重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	H28台風10号
		(2) 他事業との連携(5点)		5		
	緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度			
			① 山腹の状況(16点)		16	
② 森林の状況(6点)			・ その他	6	2	
③ 斜面の傾斜(6点)			・ 30度以上	6	6	30度
④ 断層等の有無(6点)				6		
主に溪間工の場合		(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 12点～19点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度～13度	8	6	10度
		③ 平均溪床勾配(8点)	・ 5度～10度	8	6	10度
		④ 溪流の荒廃(8点)	・ 著しい	8	8	
効率性 (30点)	(1) 経済性 ・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 5以上	20	20	B/C=13.08	
	(2) 早期効果度 ・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10		
計(100点)			100	81		
※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、80点以上であることから「a」とした。						
項目評価 (a) . b . c						
(2) 費用便益分析						
費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年: 2019 (R1) 年						
	区分	金額 (百万円)	備考			
費用項目	事業費	26.223				
	総費用(C)	26.223				
便益項目	水源涵養便益	0.593				
	災害防止便益	342.340				
	総便益(B)	342.933				
費用便益比(B/C)		13.08				
総合評価						
総合評価		(AA) . A . B . C				

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	林地荒廃防止事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	わみ 和美	市町村	宮古市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は宮古市の中央部、閉伊川流域に位置している。平成28年8月の台風10号の大雨により、溪流から流出した土石が人家や市道に被害を与えたため、被災箇所の復旧対策を早期に実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業において、土砂の崩壊や流出を防止するため、谷止工を施工することにより、下流域の人家、市道等の保全が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン— (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) 〔累計〕 現状値：974集落 (2017年) 目標値：1000集落 (2022年)</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度 ~ 令和2年度 (用地着手予定年度 : — 年度、工事着手予定年度 : 令和2年度) ○総事業費 : 30百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質・自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック登載種の状況：無</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無</p>				
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・沿岸広域振興局 (宮古) で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>					
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>					
<p>項目評価 (a) . b . c</p>					

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価						
	評価項目		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性 (20点)	(1) 保全対象					
		① 人家戸数(8点)		・ 5戸～ 9戸	8	4	5戸
		② 公共施設(4点)		・ 2箇所以上	4	4	診療所、特別養護老人ホーム
		③ 道路等(4点)		・ 市町村道	4	2	市道
	④ 河川(4点)		・ 2級河川	4	2	刈屋川	
	重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)		・ 著しい	5	5	H28台風10号
		(2) 他事業との連携(5点)			5		
	緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
① 山腹の状況(16点)				16			
② 森林の状況(6点)			・ その他	6	2		
③ 斜面の傾斜(6点)			・ 30度以上	6	6	30度	
④ 断層等の有無(6点)				6			
主に溪間工の場合		(1) 崩壊土砂流出危険度					
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)		・ 12点～19点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)		・ 9度～13度	8	6	10度
		③ 平均溪床勾配(8点)		・ 5度～10度	8	6	10度
		④ 溪流の荒廃(8点)		・ 著しい	8	8	
効率性 (30点)	(1) 経済性						
	・ 費用便益比(B/C)(20点)		・ 5以上	20	20	B/C=5.94	
(2) 早期効果度							
・ 工事期間(10点)		・ 事業年数が5年以下	10	10			
計(100点)				100	79		
※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。							
			項目評価 a . (b) . c				
(2) 費用便益分析							
費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年: 2019 (R1) 年							
区分		金額 (百万円)		備考			
費用項目	事業費	26.223					
	総費用(C)	26.223					
便益項目	水源涵養便益	1.779					
	災害防止便益	154.047					
	総便益(B)	155.826					
費用便益比(B/C)		5.94					
総合評価							
総合評価		AA . (A) . B . C					

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	林地荒廃防止事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課						
路線名等	—	地区名	おぎ きの 沢	市町村	岩泉町						
事業概要	[事業根拠法令等：森林法第41条]										
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は岩泉町の中央部、小本川流域に位置している。平成28年8月の台風10号の大雨により、溪流から流出した土石が人家や林道に被害を与えたため、被災箇所の復旧対策を早期に実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業において、土砂の崩壊や流出を防止するため、谷止工を施工することにより、下流域の人家や林道の保全が図られる。</p>										
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>										
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン— (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計] 現状値：974集落 (2017年) 目標値：1000集落 (2022年)</p>										
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和2年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和2年度) ○総事業費：30百万円</p>										
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質・自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック登載種の状況：無</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無</p> <p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・沿岸広域振興局 (宮古) で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>										
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>											
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>(a)</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>						項目評価	(a)	.	b	.	c
項目評価	(a)	.	b	.	c						

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価							
	評価項目		評価指標	区分	配点	評点	備考	
	必要性 (20点)	(1) 保全対象						
			① 人家戸数 (8点)	・ 1戸～4戸	8	2	4戸	
			② 公共施設 (4点)		4			
			③ 道路等 (4点)	・ 市町村道	4	2	町道	
		④ 河川 (4点)		4				
	重要性 (10点)	(1) 災害履歴 (5点)		・ 著しい	5	5	H28台風10号	
		(2) 他事業との連携 (5点)			5			
	緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度					
				① 山腹の状況 (16点)		16		
				② 森林の状況 (6点)	・ その他	6	2	
				③ 斜面の傾斜 (6点)	・ 30度以上	6	6	30度
				④ 断層等の有無 (6点)		6		
			⑤ 落石の危険性 (6点)	・ あり	6	4		
主に溪間工の場合		(1) 崩壊土砂流出危険度						
			① 山腹崩壊危険度評点 (16点)	・ 12点～19点 (B)	16	12	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定	
			② 荒廃発生源直下の溪床勾配 (8点)	・ 9度～13度	8	6	10度	
			③ 平均溪床勾配 (8点)	・ 5度～10度	8	6	10度	
	④ 溪流の荒廃 (8点)	・ 著しい	8	8				
効率性 (30点)	(1) 経済性							
		・ 費用便益比 (B/C) (20点)	・ 5以上	20	20	B/C=7.37		
	(2) 早期効果度							
		・ 工事期間 (10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10			
計 (100点)				100	71			
※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。								
			項目評価 a . (b) . c					
(2) 費用便益分析								
費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル			基準年: 2019 (R1) 年					
	区分	金額 (百万円)	備考					
費用項目	事業費	26.223						
	総費用 (C)	26.223						
便益項目	水源涵養便益	1.943						
	災害防止便益	191.342						
	総便益 (B)	193.285						
費用便益比 (B/C)		7.37						
総合評価								
総合評価		AA . (A) . B . C						

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月28日作成

事業名	林地荒廃防止事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課						
路線名等	—	地区名	こくほ 小久保	市町村	大槌町						
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕										
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は大槌町の北部、大槌気仙川流域に位置している。令和元年台風第19号等の豪雨による山腹崩壊が発生し、宿泊施設等が被災したことから、早期の事業実施を行う必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、土砂の生産、流出を防止するために山腹工を施工することにより、人家や道路の保全が図られる。</p>										
	<p>(2) 事業内容</p> <p>山腹工 0.2ha</p>										
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p>										
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和3年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和2年度) ○総事業費：25百万円</p>										
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：有（国立公園特別保護地区） ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：有（アサガ尻砲台場跡） ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：A 生物的環境の評価：7 地形・地質、自然環境の評価：6 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無 希少野生動植物の生息の確認状況：無</p> <p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p> <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>										
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>(a)</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>						項目評価	(a)	.	b	.	c
項目評価	(a)	.	b	.	c						

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象					
	①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	1戸(宿泊施設)	
	②公共施設(4点)		4			
	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	国道45号	
	④河川(4点)		4			
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・著しい	5	5	R1台風19号	
	(2)他事業との連携(5点)		5			
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度				
		①山腹の状況(16点)	・明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16	
		②森林の状況(6点)	・無立木地	6	6	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	35度
		④断層等の有無(6点)		6		
	⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4		
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度				山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		①山腹崩壊危険度評点(16点)		16		
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)		8		
		③平均溪床勾配(8点)		8		
④溪流の荒廃(8点)			8			
効率性 (30点)	(1)経済性					
	・費用便益比(B/C)(20点)	・3以上～5未満	20	15	B/C=3.57	
	(2)早期効果度					
	・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	2年間	
計(100点)			100	68		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年:2019年(R元年)

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	23.48	
	総費用(C)	23.48	
便益項目	山地災害防止便益	83.82	
	総便益(B)	83.82	
費用便益比(B/C)		3.57	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	林地荒廃防止事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課					
路線名等	—	地区名	おおさわひかげ 大沢日蔭	市町村	岩泉町					
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕									
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は岩泉町の中央部、小本川流域に位置している。平成28年8月の台風10号の大雨により、溪流から流出した土石が人家や林道に被害を与えたため、被災箇所の復旧対策を早期に実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業において、土砂の崩壊や流出を防止するため、谷止工を施工することにより、下流域の人家、林道等の保全が図られる。</p>									
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>									
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p>									
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和元年度～令和元年度 （用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和元年度） ○総事業費：30百万円</p>									
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質・自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック登載種の状況：無</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無</p>									
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・沿岸広域振興局（宮古）で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>										
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>										
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">a</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>					項目評価	a	.	b	.	c
項目評価	a	.	b	.	c					

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価						
	評価項目		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性 (20点)	(1) 保全対象					
			①人家戸数(8点)	・ 1戸～4戸	8	2	1戸
			②公共施設(4点)	・ 1箇所	4	2	公民館
			③道路等(4点)	・ 市町村道	4	2	町道
	重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)		・ 著しい	5	5	H28台風10号
		(2) 他事業との連携(5点)			5		
	緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
				①山腹の状況(16点)		16	
			②森林の状況(6点)	・ その他	6	2	
			③斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	30度
			④断層等の有無(6点)		6		
主に溪間工の場合		(1) 崩壊土砂流出危険度					
			①山腹崩壊危険度評点(16点)	・ 12点～19点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
			②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度～13度	8	6	10度
			③平均溪床勾配(8点)	・ 5度～10度	8	6	10度
			④溪流の荒廃(8点)	・ 著しい	8	8	
効率性 (30点)	(1) 経済性						
		・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 1以上～3未満	20	10	B/C=2.65	
	(2) 早期効果度						
		・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10		
計(100点)				100	64		
※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。							
				項目評価 a . (b) . c			
(2) 費用便益分析							
費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年: 2019 (R1) 年							
区分		金額 (百万円)		備考			
費用項目	事業費	26.223					
	総費用(C)	26.223					
便益項目	水源涵養便益	0.973					
	災害防止便益	68.616					
	総便益(B)	69.589					
費用便益比(B/C)		2.65					
総合評価							
総合評価		AA . (A) . B . C					

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月28日作成

事業名	林地荒廃防止事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	けるべ 花露辺	市町村	釜石市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は釜石市南部の尾崎半島、大槌気仙川流域に位置している。令和元年台風第19号等の豪雨による山腹崩壊が発生し、民家及び漁港等が被災したことから、早期の事業実施を行う必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、土砂の生産、流出を防止するために山腹工を施工することにより、人家や漁港等の保全が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>山腹工 0.2ha</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和3年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和2年度) ○総事業費：45百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：A, D 生物的環境の評価：7, 2 地形・地質、自然環境の評価：5, 4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無 希少野生動植物の生息の確認状況：無</p>				
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>					
<p>※自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>					
<p>項目評価 (a) . b . c</p>					

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象					
	① 人家戸数(8点)	・ 1戸～ 4戸	8	2	1戸	
	② 公共施設(4点)	・ 1箇所	4	2	唐丹漁港	
	③ 道路等(4点)	・ 市町村道	4	2		
	④ 河川(4点)		4			
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	R1 台風19号	
	(2) 他事業との連携(5点)		5			
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度				
		① 山腹の状況(16点)	・ 明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16	
		② 森林の状況(6点)	・ 無立木地	6	6	
		③ 斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	38度
		④ 断層等の有無(6点)		6		
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				
		① 山腹崩壊危険度評点(16点)		16		山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)		8		
		③ 平均溪床勾配(8点)		8		
		④ 溪流の荒廃(8点)		8		
効率性 (30点)	(1) 経済性	・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 1以上～3未満	20	10	B/C=1.41
		(2) 早期効果度				
	・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10	2年間	
計(100点)			100	63		

※事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年: 2019年 (R元年)

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	41.98	
	総費用(C)	41.98	
便益項目	山地災害防止便益	59.33	
	総便益(B)	59.33	
費用便益比(B/C)		1.41	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月7日作成

事業名	県単治山事業 (崩壊地復旧)	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	こぐちほら 小口洞	市町村 住田町
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は住田町の北東部、気仙川上流流域に位置している。平成28年8月30日の台風10号による大雨により溪岸浸食が発生し、下流域に土砂が流出した。今後の降雨により溪流内の土砂が再度下流域に流出し、被害を与えるおそれがあるため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により、土砂の崩壊や流出を防止するため、溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路等の保全が図られる。</p>			
	<p>(2) 事業内容</p> <p>流路工1式</p>			
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン— (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計] 現状値：974集落 (2017年) 目標値：1000集落 (2022年)</p>			
<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和2年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和2年度) ○総事業費：14百万円</p>				
自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：畑地雑草群落</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無</p>			
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>			
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
<p>項目評価 (a) . b . c</p>				

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象					
	①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	4戸	
	②公共施設(4点)		4			
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	町道	
	④河川(4点)	・2級河川	4	2	気仙川	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	H28台風10号	
	(2)他事業との連携(5点)		5			
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度	・明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり			
		①山腹の状況(16点)		16	12	
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	
		③斜面の傾斜(6点)	・25度～29度	6	4	27度
		④断層等の有無(6点)		6		
	⑤落石の危険性(6点)		6			
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度				山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		①山腹崩壊危険度評点(16点)	・20点以上 (A)	16	16	
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度～13度	8	6	
		③平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8	6	
④溪流の荒廃(8点)		・あり	8	6		
効率性 (30点)	(1)経済性					
	・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=11.38	
	(2)早期効果度					
	・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10		
計(100点)			100	73		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年:2019年(H31年)

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	13.46	
	総費用(C)	13.46	
便益項目	災害防止便益	153.12	
	総便益(B)	153.12	
費用便益比(B/C)		11.38	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	県単治山事業 (崩壊地復旧)	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課					
路線名等	—	地区名	かみゆざわ 上湯沢	市町村	宮古市					
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕									
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は宮古市の南西部、閉伊川流域に位置している。平成28年8月の台風10号の大雨により、溪流から流出した土石が人家や市道に被害を与えたため、被災箇所の復旧対策を早期に実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業において、土砂の崩壊や流出を防止するため、谷止工を施工することにより、下流域の人家、市道等の保全が図られる。</p>									
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>									
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン— (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) 〔累計〕 現状値：974集落 (2017年) 目標値：1000集落 (2022年)</p>									
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度 ~ 令和2年度 (用地着手予定年度 : — 年度、工事着手予定年度 : 令和2年度) ○総事業費 : 10百万円</p>									
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質・自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：有</p>									
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・沿岸広域振興局 (宮古) で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>										
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>										
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">a</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>					項目評価	a	.	b	.	c
項目評価	a	.	b	.	c					

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価						
	評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
	必要性 (20点)	(1)保全対象					
		①人家戸数(8点)	・5戸～9戸	8	4	6戸	
		②公共施設(4点)		4			
		③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道	
		④河川(4点)		4			
	重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・著しい	5	5	H28台風10号	
		(2)他事業との連携(5点)		5			
	緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度				
			①山腹の状況(16点)		16		
			②森林の状況(6点)	・その他	6	2	
			③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	30度
			④断層等の有無(6点)		6		
			⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
主に溪間工の場合		(1)崩壊土砂流出危険度					
		①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点～19点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定	
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度～13度	8	6	10度	
		③平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8	6	10度	
	④溪流の荒廃(8点)	・著しい	8	8			
効率性 (30点)	(1)経済性						
	・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=20.98		
	(2)早期効果度						
	・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10			
計(100点)			100	73			
※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。							
			項目評価 a . (b) . c				
(2) 費用便益分析							
費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年:2019(R1)年							
	区 分	金 額 (百 万 円)	備 考				
費用項目	事業費	8.741					
	総費用(C)	8.741					
便益項目	水源涵養便益	3.804					
	災害防止便益	179.576					
	総便益(B)	183.380					
費用便益比(B/C)		20.98					
総合評価							
総合評価		AA . (A) . B . C					

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	県単治山事業 (崩壊地復旧)	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課					
路線名等	—	地区名	さるやま 猿山	市町村 田野畑村					
事業概要	[事業根拠法令等：森林法第41条]								
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は田野畑村の南部、小本川流域に位置している。平成28年8月の台風10号の大雨により、山腹崩壊地から流出した土石が、人家や農地に被害を与えたため、被災箇所の復旧対策を早期に実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業において、土砂の崩壊や流出を防止するため、山腹工を施工することにより、下流域の人家、農地等の保全が図られる。</p>								
	<p>(2) 事業内容</p> <p>山腹工0.02ha</p>								
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン— (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p> <p>山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計] 現状値：974集落 (2017年) 目標値：1000集落 (2022年)</p>								
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和2年度 (用地着手予定年度：—年度、工事着手予定年度：令和2年度) ○総事業費：5百万円</p>								
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無</p> <p>・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質・自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：有</p>								
<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・沿岸広域振興局 (宮古) で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p>									
<p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>									
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>(a)</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>				項目評価	(a)	.	b	.	c
項目評価	(a)	.	b	.	c				

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価						
	評価項目	評価指標	区分	配点	評点	備考	
	必要性 (20点)	(1) 保全対象					
		① 人家戸数(8点)	・ 1戸～4戸	8	2	1戸	
		② 公共施設(4点)		4			
		③ 道路等(4点)		4			
	重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	H28台風10号	
		(2) 他事業との連携(5点)		5			
	緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度	・ 明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり			
			① 山腹の状況(16点)		16	16	
			② 森林の状況(6点)	・ その他	6	2	
			③ 斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	6	30度
			④ 断層等の有無(6点)		6		
		主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度				山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
			① 山腹崩壊危険度評点(16点)		16		
② 荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)				8			
③ 平均溪床勾配(8点)				8			
④ 溪流の荒廃(8点)				8			
効率性 (30点)	(1) 経済性						
	・ 費用便益比(B/C)(20点)	・ 5以上	20	20	B/C=5.84		
	(2) 早期効果度						
	・ 工事期間(10点)	・ 事業年数が5年以下	10	10			
計(100点)			100	68			
※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。							
			項目評価 a . (b) . c				
(2) 費用便益分析							
費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル 基準年: 2019 (R1) 年							
	区分	金額 (百万円)	備考				
費用項目	事業費	4.371					
	総費用(C)	4.371					
便益項目	災害防止便益	25.533					
	総便益(B)	25.533					
費用便益比(B/C)		5.84					
総合評価							
総合評価		AA . (A) . B . C					

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	林道整備事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等	オウゴン 大沢線	地区名	—	市町村	岩泉町
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第4条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○解決すべき課題 本路線の利用区域の森林は、人工林率が32.8%で、その半数以上が主伐期を迎えているものの、林内路網の整備が遅れ、間伐などの森林整備の支障となっている。 ○整備によって得られる効果 林内路網の幹線となる林道の整備により、木材生産の低コスト化や森林整備の効率化を図ることで、間伐材等の木材生産量の増加、水源涵養、県土の保全等の森林の多面的機能の持続的な発揮が期待される。 <p>(2) 事業内容</p> <p>全体計画 L=1,500m 幅員 W=4.0m</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン—(2019～2022) VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食糧・木材供給基地」をつくります</p> <ul style="list-style-type: none"> ④ 生産基盤の着実な整備 <ul style="list-style-type: none"> ・林道整備延長(km)〔累計〕 現状値：4,515km(2017年) 目標値：4,565km(2022年) <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業計画期間：令和2年度～令和5年度 (用地着手予定年度：令和2年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：300百万円 				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成28年に、国は、本格的な利用期を迎えた森林資源の循環利用による林業の成長産業化、原木の安定供給体制の構築等に向け「森林・林業基本計画」を変更した。 この中で、林産物の供給及び利用に関しては「平成37年における国産材の供給量40百万m³」を目標に掲げており、効率的な生産基盤を確立するため、引き続き林道等の林内路網整備を推進することとしている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年に国が示した「路網整備水準の目安」においては、中傾斜地(15～30度)の林道等の林内道路密度は、25～40m/haとされているが、本県は16.7m/ha(H30年度末)であり、水準への到達に向け、路網整備の推進が必要となっている。 こうした中、本県においては、計画的な林道整備を推進するため、実効性の高い中期的なアクションプランとして、「林道整備事業中期実施計画」を策定し、現在、令和元年度を始期とした第4期計画に基づき、事業を実施している路線の早期完成等の取組を進めている。 ・東日本大震災津波で被災した沿岸部の合板工場に替わり内陸部に整備された工場の操業開始や、県内各地で木質バイオマス発電施設の整備が進み、木材需要が増大していることから、木材の安定供給に向け、間伐材等木材生産の基盤となる林道等の林内路網の整備が急務となっている。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本路線の位置する岩泉町は、起点付近に製材所が立地していること、また、隣接する宮古市には大型の製材工場(合板・チップ)があることから、森林資源を有効に利用できる条件が整っている。 				

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 D
- ・希少野生動植物生息の有無 なし
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 なし

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

・「希少野生動植物検討委員会」に付議し、有識者等の助言をうけながら審議・検討並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を実施することとする。

《環境等への配慮に要する経費》

- ・地形に追従した波形線形とすることで、切土・盛土量の縮減を図る。
- ・木製構造物を使用することで、景観や動植物に配慮する。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。 項目評価 a . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	林業効果指数	2.3以上	5	5	8.03
	利用区域森林面積	500ha以上	5	5	703ha
	定住環境	1項目	5	3	集落間を結ぶ林道
	要整備森林の占有度	20%未満	10	4	13%
	地域振興	2地区	5	5	過疎地域、山村振興地域
重要性	林内路網密度	20m/ha未満	5	5	8m/ha
	基幹的路線	連絡線形基幹道路	5	5	基幹道路及び支線
	作業道の整備状況	計画なし	5	0	計画なし
	山地保全	0%~5%未満	5	5	0%
緊急性	防災対策	2項目以上	5	5	公道の迂回路、防火線
	利用計画	2項目以上	5	5	保育、間伐
効率性	費用便益比 (B/C)	1.51以上	30	30	B/C=1.79
熟度	地元の協力体制	良い	10	10	用地等提供、市町村支援、地元要望
計			100	87	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(2019(R1).5 林野庁) 基準年: R1

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	全体事業費	633	
	総 費 用 (C)	633	
便益項目	木材生産便益	544	
	森林整備経費縮減等便益	433	
	災害等軽減便益	155	
	総 便 益 (B)	1,132	
費用便益比 (B/C)		1.79	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・ 地形に追従した線形とし、切取経費の軽減を図り工事費の縮減に努める。
- ・ 再生資源を活用した工法(再生砕石の使用等)に努める。
- ・ 現地発生材を有効活用し、現場外への搬出を抑えるよう努める。

(5) 代替案の比較検討結果

大沢線は森林整備を実施する区域を通過する線形であることに加え、本路線を幹線とした効率的な路網の形成が可能なことから、事業効果がより高い代替案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	(AA) ・ A ・ B ・ C
------	------------------

(林道整備事業)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
2	5	300	a	a	AA	1.79

○総合評価に係るコメント

- ・本地区は、林内路網の整備の遅れのため、森林整備に支障をきたしているが、本事業により基幹的な林内路網である林道を整備することで林内路網密度が向上し、森林施業の低コスト化の効果が期待される。
- ・「自然環境等の状況に係る評価結果」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応をしていることから「a」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上であることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	林道整備事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	松橋線	地区名	—	市町村 岩泉町
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第4条〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本路線の利用区域の森林は、人工林率が40.7%で、その半数以上が主伐期を迎えているものの、林内路網の整備が遅れており、間伐などの森林整備の支障となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 林内路網の幹線となる林道の整備により、木材生産の低コスト化や森林整備の効率化を図ることで、間伐材等の木材生産量の増加、水源涵養、県土の保全等の森林の多面的機能の持続的な発揮が期待される。</p> <p>(2) 事業内容 全体計画 L=3,500m 幅員 W=4.0m</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食糧・木材供給基地」をつくります ④ 生産基盤の着実な整備 ・林道整備延長（km）〔累計〕 現状値：4,515km(2017年) 目標値：4,565km(2022年)</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和6年度 (用地着手予定年度：令和2年度、工事着手予定年度：令和2年度) ○総事業費：600百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 平成28年に、国は、本格的な利用期を迎えた森林資源の循環利用による林業の成長産業化、原木の安定供給体制の構築等に向け「森林・林業基本計画」を変更した。 この中で、林産物の供給及び利用に関しては「平成37年における国産材の供給量40百万m³」を目標に掲げており、効率的な生産基盤を確立するため、引き続き林道等の林内路網整備を推進することとしている。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況 ・平成27年に国が示した「路網整備水準の目安」においては、中傾斜地（15～30度）の林道等の林内道路密度は、25～40m/haとされているが、本県は16.7m/ha（H30年度末）であり、水準への到達に向け、路網整備の推進が必要となっている。 こうした中、本県においては、計画的な林道整備を推進するため、実効性の高い中期的なアクションプランとして、「林道整備事業中期実施計画」を策定し、現在、令和元年度を始期とした第4期計画に基づき、事業を実施している路線の早期完成等の取組を進めている。 ・東日本大震災津波で被災した沿岸部の合板工場に替わり内陸部に整備された工場の操業開始や、県内各地で木質バイオマス発電施設の整備が進み、木材需要が増大していることから、木材の安定供給に向け、間伐材等木材生産の基盤となる林道等の林内路網の整備が急務となっている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況 ・本路線の位置する岩泉町は、起点付近に製材所が立地していること、また、隣接する宮古市には大型の製材工場（合板・チップ）があることから、森林資源を有効に利用できる条件が整っている。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分

D

- ・希少野生動植物生息の有無

あり

- ・埋蔵文化財包蔵地の有無

なし

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・「希少野生動植物検討委員会」に付議し、有識者等の助言をうけながら審議・検討並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を実施することとする。

《環境等への配慮に要する経費》

- ・地形に追従した波形線形とすることで、切土・盛土量の縮減を図る。
- ・木製構造物を使用することで、景観や動植物に配慮する。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	(a)	.	b	.	c
------	-----	---	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	林業効果指数	2.3以上	5	5	4.55
	利用区域森林面積	500ha以上	5	5	1,080ha
	定住環境	なし	5	0	該当なし
	要整備森林の占有度	20%以上～40%未満	10	6	31%
	地域振興	2地区	5	5	過疎地域、山村振興地域
重要性	林内路網密度	20m/ha未満	5	5	0m/ha
	基幹的路線	基幹道路	5	0	突っ込み
	作業道の整備状況	3路線以上	5	5	3路線
	山地保全	0%～5%未満	5	5	0%
緊急性	防災対策	1項目	5	3	防火線
	利用計画	2項目以上	5	5	保育、間伐
効率性	費用便益比 (B/C)	1.51以上	30	30	B/C=2.42
熟度	地元の協力体制	良い	10	10	用地等提供、市町村支援、地元要望
	計		100	84	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価

(a)	.	b	.	c
-----	---	---	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(2019.5 林野庁)

基準年: R1

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	全体事業費	1,122	
	総 費 用 (C)	1,122	
便益項目	木材生産便益	1,340	
	森林整備経費縮減等便益	1,024	
	災害等軽減便益	349	
	総 便 益 (B)	2,713	
費用便益比 (B/C)		2.42	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・ 地形に追従した線形とし、切取経費の軽減を図り工事費の縮減に努める。
- ・ 再生資源を活用した工法(再生砕石の使用等)に努める。
- ・ 現地発生材を有効活用し、現場外への搬出を抑えるよう努める。

(5) 代替案の比較検討結果

松橋線は森林整備を実施する区域を通過する線形であることに加え、本路線を幹線とした効率的な路網の形成が可能なことから、事業効果がより高い代替案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	(AA) ・ A ・ B ・ C
------	------------------

(林道整備事業)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
2	6	600	a	a	AA	2.42

○総合評価に係るコメント

- ・本地区は、林内路網の整備の遅れのため、森林整備に支障をきたしているが、本事業により基幹的な林内路網である林道を整備することで林内路網密度が向上し、森林施業の低コスト化の効果が期待される。
- ・「自然環境等の状況に係る評価結果」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応をしていることから「a」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上であることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	林道整備事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等	ナイヨウ沢線	地区名	—	市町村	岩泉町
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第4条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○解決すべき課題 本路線の利用区域の森林は、人工林が65.6%で、その半数以上が主伐期を迎えているものの、林内路網の整備が遅れ、間伐などの森林整備の支障となっている。 ○整備によって得られる効果 林内路網の幹線となる林道の整備により、木材生産の低コスト化や森林整備の効率化を図ることで、間伐材等の木材生産量の増加、水源涵養、県土の保全等の森林の多面的機能の持続的な発揮が期待される。 <p>(2) 事業内容</p> <p>全体計画 L=1,520m 幅員 W=4.0m</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食糧・木材供給基地」をつくります</p> <ul style="list-style-type: none"> ④ 生産基盤の着実な整備 <ul style="list-style-type: none"> ・林道整備延長（km）〔累計〕 現状値：4,515km(2017年) 目標値：4,565km(2022年) <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業計画期間：令和2年度～令和5年度 (用地着手予定年度：令和2年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：290百万円 				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成28年に、国は、本格的な利用期を迎えた森林資源の循環利用による林業の成長産業化、原木の安定供給体制の構築等に向け「森林・林業基本計画」を変更した。 この中で、林産物の供給及び利用に関しては「平成37年における国産材の供給量40百万m³」を目標に掲げており、効率的な生産基盤を確立するため、引き続き林道等の林内路網整備を推進することとしている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年に国が示した「路網整備水準の目安」においては、中傾斜地（15～30度）の林道等の林内道路密度は、25～40m/haとされているが、本県は16.7m/ha（H30年度末）であり、水準への到達に向け、路網整備の推進が必要となっている。 こうした中、本県においては、計画的な林道整備を推進するため、実効性の高い中期的なアクションプランとして、「林道整備事業中期実施計画」を策定し、現在、令和元年度を始期とした第4期計画に基づき、事業を実施している路線の早期完成等の取組を進めている。 ・東日本大震災津波で被災した沿岸部の合板工場に替わり内陸部に整備された工場の操業開始や、県内各地で木質バイオマス発電施設の整備が進み、木材需要が増大していることから、木材の安定供給に向け、間伐材等木材生産の基盤となる林道等の林内路網の整備が急務となっている。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本路線の位置する岩泉町は、起点付近に製材所が立地していること、また、隣接する宮古市には大型の製材工場（合板・チップ）があることから、森林資源を有効に利用できる条件が整っている。 				

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 D
- ・希少野生動植物生息の有無 あり
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 なし

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・「希少野生動植物検討委員会」に付議し、有識者等の助言をうけながら審議・検討並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を実施することとする。

《環境等への配慮に要する経費》

- ・地形に追従した波形線形とすることで、切土・盛土量の縮減を図る。
- ・木製構造物を使用することで、景観や動植物に配慮する。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。 項目評価 a . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	林業効果指数	2.3以上	5	5	9.16
	利用区域森林面積	50ha以上 200ha未満	5	3	58ha
	定住環境	なし	5	0	該当なし
	要整備森林の占有度	50%以上	10	10	65%
	地域振興	2地区	5	5	過疎地域、山村振興地域
重要性	林内路網密度	20m/ha未 満	5	5	9m/ha
	基幹的路線	基幹道路	5	0	突っ込み
	作業道の整備状況	計画なし	5	0	計画なし
	山地保全	0%~5%未 満	5	5	0%
緊急性	防災対策	1項目	5	3	防火線
	利用計画	2項目以上	5	5	保育、間伐
効率性	費用便益比 (B/C)	1.31以上 1.40未満	30	20	B/C=1.31
熟度	地元の協力体制	良い	10	10	用地等提供、市町村支援、地元要望
計			100	71	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上であることから「b」とした。

項目評価 a . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(2019.5 林野庁)

基準年: R1

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	全体事業費	322	
	総 費 用 (C)	322	
便益項目	木材生産便益	159	
	森林整備経費縮減等便益	104	
	災害等軽減便益	160	
	総 便 益 (B)	422	
費用便益比 (B/C)		1.31	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・地形に追従した線形とし、切取経費の軽減を図り工事費の縮減に努める。
- ・再生資源を活用した工法(再生砕石の使用等)に努める。
- ・現地発生材を有効活用し、現場外への搬出を抑えるよう努める。

(5) 代替案の比較検討結果

ナイヨウ沢線は森林整備を実施する区域を通過する線形であることに加え、本路線を幹線とした効率的な路網の形成が可能なことから、事業効果がより高い代替案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(林道整備事業)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
2	5	290	a	b	A	1.31

○総合評価に係るコメント

- ・本地区は、林内路網の整備の遅れのため、森林整備に支障をきたしているが、本事業により基幹的な林内路網である林道を整備することで林内路網密度が向上し、森林施業の低コスト化の効果が期待される。
- ・「自然環境等の状況に係る評価結果」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応をしていることから「a」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満であることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月8日作成

事業名	林道整備事業	補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等	岩 泉 町 線	地区名	—	市町村	岩泉町
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第4条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○解決すべき課題 本路線の利用区域の森林は、人工林が25.2%で、その半数以上が主伐期を迎えているものの、林内路網の整備が遅れ、間伐などの森林整備の支障となっている。 ○整備によって得られる効果 林内路網の幹線となる林道の整備により、木材生産の低コスト化や森林整備の効率化を図ることで、間伐材等の木材生産量の増加、水源涵養、県土の保全等の森林の多面的機能の持続的な発揮が期待される。 				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>全体計画 L=880m 幅員 W=4.0m</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン—政策推進プラン—（2019～2022） VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食糧・木材供給基地」をつくります ④ 生産基盤の着実な整備 ・林道整備延長（km）〔累計〕 現状値：4,515km(2017年) 目標値：4,565km(2022年)</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業計画期間：令和2年度～令和6年度 (用地着手予定年度：令和2年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○総事業費：300百万円 				
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成28年に、国は、本格的な利用期を迎えた森林資源の循環利用による林業の成長産業化、原木の安定供給体制の構築等に向け「森林・林業基本計画」を変更した。 この中で、林産物の供給及び利用に関しては「平成37年における国産材の供給量40百万m³」を目標に掲げており、効率的な生産基盤を確立するため、引き続き林道等の林内路網整備を推進することとしている。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年に国が示した「路網整備水準の目安」においては、中傾斜地（15～30度）の林道等の林内道路密度は、25～40m/haとされているが、本県は16.7m/ha（H30年度末）であり、水準への到達に向け、路網整備の推進が必要となっている。 こうした中、本県においては、計画的な林道整備を推進するため、実効性の高い中期的なアクションプランとして、「林道整備事業中期実施計画」を策定し、現在、令和元年度を始期とした第4期計画に基づき、事業を実施している路線の早期完成等の取組を進めている。 ・東日本大震災津波で被災した沿岸部の合板工場に替わり内陸部に整備された工場の操業開始や、県内各地で木質バイオマス発電施設の整備が進み、木材需要が増大していることから、木材の安定供給に向け、間伐材等木材生産の基盤となる林道等の林内路網の整備が急務となっている。 				
<p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本路線の位置する岩泉町は、起点付近に製材所が立地していること、また、隣接する宮古市には大型の製材工場（合板・チップ）があることから、森林資源を有効に利用できる条件が整っている。 					

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 D
- ・希少野生動植物生息の有無 あり
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 なし

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・「希少野生動植物検討委員会」に付議し、有識者等の助言をうけながら審議・検討並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を実施することとする。

《環境等への配慮に要する経費》

- ・地形に追従した波形線形とすることで、切土・盛土量の縮減を図る。
- ・木製構造物を使用することで、景観や動植物に配慮する。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。 項目評価 a . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	林業効果指数	2.3以上	5	5	9.69
	利用区域森林面積	50ha以上 200ha未満	5	3	85ha
	定住環境	なし	5	0	該当なし
	要整備森林の占有度	20%未満	10	4	9%
	地域振興	2地区	5	5	過疎地域、山村振興地域
重要性	林内路網密度	20m/ha未 満	5	5	15m/ha
	基幹的路線	基幹道路	5	0	突っ込み
	作業道の整備状況	1路線	5	1	1路線
	山地保全	0%~5%未 満	5	5	0%
緊急性	防災対策	1項目	5	3	防火線
	利用計画	2項目以上	5	5	保育、間伐
効率性	費用便益比 (B/C)	1.21以上 1.30未満	30	15	B/C=1.23
熟度	地元の協力体制	良い	10	10	用地等提供、市町村支援、地元要望
計			100	61	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(2019(R1).5 林野庁) 基準年:R1

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	全体事業費	303	
	総 費 用 (C)	303	
便益項目	木材生産便益	217	
	森林整備経費縮減等便益	67	
	災害等軽減便益	87	
	総 便 益 (B)	372	
費用便益比 (B/C)		1.23	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・地形に追従した線形とし、切取経費の軽減を図り工事費の縮減に努める。
- ・再生資源を活用した工法(再生砕石の使用等)に努める。
- ・現地発生材を有効活用し、現場外への搬出を抑えるよう努める。

(5) 代替案の比較検討結果

惣畑向線は森林整備を実施する区域を通過する線形であることに加え、本路線を幹線とした効率的な路網の形成が可能なことから、事業効果がより高い代替案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(林道整備事業)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
2	6	300	a	b	A	1.23

○総合評価に係るコメント

- ・本地区は、林内路網の整備の遅れのため、森林整備に支障をきたしているが、本事業により基幹的な林内路網である林道を整備することで林内路網密度が向上し、森林施業の低コスト化の効果が期待される。
- ・「自然環境等の状況に係る評価結果」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応をしていることから「a」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満であることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

- ・惣畑向線の事業計画において、重要構造物（橋梁）の施工を実施予定であることから、地質等の調査を十分に行い、当初計画から事業費の増大が発生しないよう検討のうえ実施したい。

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月9日作成

事業名	漁港整備事業	(補助)・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課
路線名等	ひろた 広田漁港	地区名	ひろた 広田	市町村 陸前高田市
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 近年の異常な高波などにより、防波堤等からの越波が頻発していることから、被害を未然に防止するため、養殖資材等の避難作業に多くの時間を要している。 また、冬期間の養殖作業においては、寒風吹きさらす厳しい条件下での作業を余儀なくされている。 さらに、東日本大震災津波後に新造した漁船が大型化したことに伴い吃水が深くなったことから、船揚場先端に船底がぶつかるため、漁船の上下架作業に支障をきたしている。</p> <p>○整備によって得られる効果 防波堤等の整備により、被害の未然防止や漁業作業の効率化が図られ、漁業生産コストの低減が期待される。 また、船揚場の整備により、漁船の上下架作業の省力化が図られ、就労環境の改善が期待される。</p>			
	<p>(2) 事業内容</p> <p>南第2防波堤(改良) L=80.0m、内港第2防波堤(防風柵) L=100.1m、 南防波堤(改良) L=84.9m、護岸(防風柵) L=125.7m、護岸(改良) L=92.7m、 -5m岸壁(改良) L=30.0m、船揚場(改良) L=251.6m</p>			
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン-(2019～2022) VI-37-④ 生産基盤の着実な整備 VI-39-③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 (漁港施設の防災・減災対策実施施設数 現状値：3施設→目標値：35施設)</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間： 令和2年度～ 令和7年度 (用地着手予定年度： - 年度、工事着手予定年度： 令和3年度) ○総事業費： 1,410百万円</p>			
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>漁港漁場整備長期計画(平成29年3月28日閣議決定)において、東日本大震災津波からの復旧・復興の総仕上げと併せ、地球温暖化に伴う気候変動、自然災害の激甚化、本格的な人口減少社会の到来など現下の水産業をとりまく情勢に的確に対応するため、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」の4つの重点課題を明確化し、漁港・漁場・漁村の総合的な整備を推進することとしている。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>水産業は、本県沿岸地域経済の基幹産業であり、東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けたことから、水産業の再生に向け水産物の生産・流通等の基盤である漁港等の早期復旧に取り組んできたところである。 今後は、効率的で高収益な水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害等に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を行う必要がある。 このようなことから、「いわて県民計画」第1期アクションプラン(2019～2022)において、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、高波などに備えた防波堤等の機能強化等を推進することとしている。</p>			
<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本漁港は、サケ定置網漁業の拠点であるとともに、ワカメやホタテ等の養殖業、アワビ等の採介藻漁業が盛んに営まれており、栽培漁業と養殖業を主力としたつくり育てる漁業を積極的に推進している。また、本漁港には、ワカメの一次処理加工施設が立地しており、陸前高田市全域で生産されたワカメの集出荷拠点として、重要な役割を有している。 漁業関係者からは、防波堤からの越波対策等による漁船、漁具の被害の軽減や漁業作業の効率化、就労環境の改善のための施設整備を求められている。</p>				

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 **C**
- ・希少野生動植物生息の有無 **無**
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 **無**

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。
- ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 **(a)** . b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	80%未満	10	$\frac{3}{79\%}$	
	漁港施設用地充足率	80%未満	10	$\frac{3}{75\%}$	
	漁業経営体数	100経営体以上	5	$\frac{4}{112経営体}$	
	地域振興	1項目	5	$\frac{3}{1項目}$	過疎地域
重要性	利用漁船数	200隻以上	5	$\frac{4}{212隻}$	
	属地陸揚量	1,000 t 以上	5	$\frac{5}{1,196.2t}$	
	属地陸揚金額	3億円以上	5	$\frac{5}{3.54億円}$	
	漁港機能	3項目以上	5	$\frac{5}{6項目}$	避難、防災、栽培、養殖、増殖、定置
緊急性	静穏度充足率	60%未満	10	$\frac{6}{46\%}$	
	被災履歴	被災歴あり	5	$\frac{5}{あり}$	陸上養殖作業施設の損壊
	関連事業	2事業以上	5	$\frac{5}{2事業}$	県道整備、災害復旧
効率性	費用便益比 (B/C)	1.2以上	15	$\frac{15}{1.28}$	
	改善度	1.20以上	5	$\frac{5}{1.21}$	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	$\frac{10}{非常に良い}$	地元漁協からの要望が強い
	計		100	78	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . **(b)** . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(平成31年4月) 基準年：令和元年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	1,100.9	
	総費用(C)	1,100.9	
便益項目	水産物の生産性向上	842.2	
	漁業就業環境の向上	480.5	
	非常時・緊急時の対処	89.7	
	総便益(B)	1,412.4	
	費用便益比(B/C)	1.28	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
無し

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・特になし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

- ・再生資材（建設発生土（捨石））の使用（5,000千円）

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は既存の施設を改良することにより、作業の効率化や安全性の向上を図るものであり、代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

(事業名)水産生産基盤整備事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
2	7	1,410	a	78	b	1.28

○総合評価に係るコメント

- ・当該地区は、地域の中核的な生産拠点であり、本事業の実施により、漁業活動の安全性及び効率性の向上、就労環境の改善が図られ、水産業の振興と地域の活性化に資するものと期待される。
- ・自然環境等の状況に係る評価結果が「a」であり、事業に関する指標から見た評価は「b」であることから、総合評価は「A」としたものである。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断し、意欲ある漁業者の積極的な漁業活動を支援するためにも、必要とされている施設整備を適切に実施していく必要があるものとする。

総合評価

(2) その他特記事項

- ・特に無し。

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月9日作成

事業名	漁港整備事業	(補助)・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課	
路線名等	むつがうらぎょこう 六ヶ浦漁港	地区名	むつがうら 六ヶ浦	市町村	陸前高田市
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本漁港は、舗装された用地が不足しているため、養殖資材等を未舗装用地に置かざるを得ない状況にあり、資材等の利用前に、泥等の付着物等の洗浄作業が必要となっている。また、東日本大震災津波後に新造した漁船が大型化したことに伴い漁船の吃水が深くなったことから、船揚場先端に船底がぶつかるため、漁船の上下架作業に支障をきたしている。</p> <p>○整備によって得られる効果 用地を舗装することにより、資材洗浄時間等の削減など漁業作業の効率化が図られ、漁業生産コストの低減が図られる。 また、船揚場の整備により、漁船の上下架作業の省力化が図られ、就労環境の改善が期待される。</p> <p>(2) 事業内容 用地舗装A=8,550m²、-2m物揚場（照明灯）N=1式 道路L=45.0m、船揚場（改良）L=281.4m</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI-37-④ 生産基盤の着実な整備</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度～ 令和4年度 (用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和2年度) ○総事業費 : 218百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 漁港漁場整備長期計画（平成29年3月28日閣議決定）において、東日本大震災からの復旧・復興の総仕上げと併せ、地球温暖化に伴う気候変動、自然災害の激甚化、本格的な人口減少社会の到来など、現下の水産業をとりまく情勢の変化に的確に対応するため、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」の4つの重点課題を明確化し、漁港・漁場・漁村の総合的な整備を推進することとしている。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況 水産業は、本県沿岸地域経済の基幹産業であり、東日本大震災津波により壊滅的に被害を受けたことから、水産業の再生に向け水産物の生産・流通等の基盤である漁港等の早期復旧に取り組んできたところである。 今後は、効率的で高収益な水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害等に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を行う必要がある。 このようなことから、「いわて県民計画」第1期アクションプラン（2019～2022）において、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、高波などに備えた防波堤等の機能強化等を推進することとしている。</p>				
	<p>(3) 施工地域における状況 本漁港は、ワカメやホタテ等の養殖業、アワビ等の採介藻漁業が盛んに営まれており、栽培漁業と養殖業を主力としたつくり育てる漁業を積極的に推進している。また、本漁港には、陸前高田市内で唯一、アワビ種苗生産施設が立地されており、周辺地域への種苗供給拠点として重要な役割を有している。 漁業関係者からは、漁業作業の効率化や就労環境の改善のための施設整備を求められている。</p>				

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 **B**
 - ・希少野生動植物生息の有無 **有**
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無 **無**

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。
- ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 **a** . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	70%未満	10	$\frac{4}{67\%}$	
	漁港施設用地充足率	90%未満	10	$\frac{1}{86\%}$	
	漁業経営体数	130経営体以上	5	$\frac{5}{131経営体}$	
	地域振興	1項目	5	$\frac{3}{1項目}$	過疎地域
重要性	利用漁船数	100隻以上	5	$\frac{3}{185隻}$	
	属地陸揚量	500 t 以上	5	$\frac{4}{684.9t}$	
	属地陸揚金額	5千万円以上	5	$\frac{2}{52百万円}$	
	漁港機能	3項目以上	5	$\frac{5}{3項目}$	栽培、養殖、増殖
緊急性	静穏度充足率	80%未満	10	$\frac{4}{67\%}$	
	被災履歴	被災歴あり	5	$\frac{5}{あり}$	
	関連事業	2事業以上	5	$\frac{5}{2事業}$	機能強化(津波避難誘導施設)、災害復旧(艇庫)
効率性	費用便益比 (B/C)	1.2以上	15	$\frac{15}{1.46}$	
	改善度	1.2以上	5	$\frac{5}{1.66}$	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	$\frac{10}{非常に良い}$	地元漁協からの要望が強い
	計		100	71	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . **b** . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(平成31年4月) 基準年：令和元年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	184.0	
	総費用(C)	184.0	
便益項目	水産物の生産性向上	268.9	
	総便益(B)	268.9	
費用便益比(B/C)		1.46	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
無し

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

・特になし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

・再生資材（建設発生土（捨石））の使用（27,000千円）

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は既存の施設を改良することにより、作業の効率化や安全性の向上を図るものであり、代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

(事業名) 浜の活力再生・成長促進交付金

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
2	4	218	a	71	b	1.46

○総合評価に係るコメント

- ・当該地区は、地域の生産拠点であり、本事業の実施により、漁業作業の効率化及び就労環境の改善が図られ、水産業の振興と地域の活性化に資するものである。
- ・自然環境等の状況に係る評価結果が「a」であり、事業に関する指標から見た評価は「b」であることから、総合評価は「A」としたものである。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断し、意欲ある漁業者の積極的な漁業活動を支援するためにも、必要とされている施設整備を適切に実施していく必要があるものとする。

(2) その他特記事項

- ・特に無し。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)令和元年10月9日作成

事業名	漁港整備事業	(補助)・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課	
路線名等	やまだ ぎょこう 山田 漁港	地区名	やまだ 山田	市町村	山田町
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本漁港では、中心部に位置する荷さばき所前面において、岸壁と用地の間に河川の流末があり、水産物の陸揚げ後、遠回りして荷さばき所へ運搬する必要があるなど、非効率な漁業作業を余儀なくされている。 また、船揚場に滑り材が設置されていないことから、漁船の上下架作業に支障をきたしている。</p> <p>○整備によって得られる効果 河川の流末を切り替えるとともに、用地を新たに造成することにより、岸壁と用地を一体的に利用可能となることによる漁業作業の効率化が図られ、漁業生産コストの低減が図られる。 また、船揚場の整備により、漁船の上下架作業の省力化が図られ、就労環境の改善が期待される。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>用地A=520m²、船揚場（改良）L=122m</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI-37-④ 生産基盤の着実な整備</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間： 令和 2 年度～ 令和 5 年度 （用地着手予定年度： ー 年度、工事着手予定年度： 令和 2 年度） ○総事業費： 205 百万円</p>				
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>漁港漁場整備長期計画（平成29年3月28日閣議決定）において、東日本大震災からの復旧・復興の総仕上げと併せ、地球温暖化に伴う気候変動、自然災害の激甚化、本格的な人口減少社会の到来など、現下の水産業をとりまく情勢の変化に的確に対応するため、「水産業の競争力強化と輸出促進」、「豊かな生態系の創造と海域の生産力向上」、「大規模自然災害に備えた対応力強化」、「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」の4つの重点課題を明確化し、漁港・漁場・漁村の総合的な整備を推進することとしている。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>水産業は、本県沿岸地域経済の基幹産業であり、東日本大震災津波により壊滅的に被害を受けたことから、水産業の再生に向け水産物の生産・流通等の基盤である漁港等の早期復旧に取り組んできたところである。 今後は、効率的で高収益な水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害等に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を行う必要がある。 このようなことから、「いわて県民計画」第1期アクションプラン（2019～2022）において、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、高波などに備えた防波堤等の機能強化等を推進することとしている。</p>				
<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本漁港は、サケ定置網漁業の拠点であるとともに、カキ等の養殖業、アワビ等の採介藻漁業が盛んに営まれており、栽培漁業と養殖業を主力としたつくり育てる漁業を積極的に推進している。また、本漁港には、産地魚市場が立地されていることから、漁港背後には水産加工場が多く位置しており、漁業や水産加工業の拠点として重要な役割を有している。 漁業関係者からは、漁業作業の効率化や就労環境の改善のための施設整備を求められている。</p>					

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。
- ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 . .

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	90%以上	10	$\frac{0}{100\%}$	
	漁港施設用地充足率	90%以上	10	$\frac{0}{97\%}$	
	漁業経営体数	130経営体以上	5	$\frac{5}{158経営体}$	
	地域振興	2項目以上	5	$\frac{5}{2項目}$	過疎地域、辺地地域
重要性	利用漁船数	200隻以上	5	$\frac{4}{272隻}$	
	属地陸揚量	1,000t以上	5	$\frac{5}{4,156t}$	
	属地陸揚金額	3億円以上	5	$\frac{5}{1,368百万円}$	
	漁港機能	3項目以上	5	$\frac{5}{6項目}$	避難、防災、栽培、養殖、増殖、定置
緊急性	静穏度充足率	90%以上	10	$\frac{0}{100\%}$	
	被災履歴	被災歴あり	5	$\frac{5}{あり}$	陸上荷捌施設の損壊
	関連事業	2事業以上	5	$\frac{5}{2事業}$	災害復旧事業（西川水門下流水路）、浜の活力再生・成長促進交付金事業
効率性	費用便益比 (B/C)	1.2以上	15	$\frac{15}{1.23}$	
	改善度	1.00を超え1.1未満	5	$\frac{1}{1.01}$	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	$\frac{10}{非常に良い}$	
	計		100	65	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 . .

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(平成31年4月基準年:令和元年)

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	166.2	
	総 費 用 (C)	166.2	
便益項目	水産物の生産性向上	204.9	
	総 便 益 (B)	204.9	
費用便益比 (B/C)		1.23	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

現場発生材 (Co殻等) を埋立材として再利用 (610千円)

(5) 代替案の比較検討結果

本事業は既存の施設を改良することにより、作業の効率化や安全性の向上を図るものであり、代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
2	5	205	a	65	b	1.23

○総合評価に係るコメント

- ・当該地区は、地域の生産・流通拠点であり、本事業の実施により、漁業作業の効率化及び就労環境の改善が図られ、水産業の振興と地域の活性化に資するものと期待される。
- ・自然環境等の状況に係る評価結果が「a」であり、事業に関する指標から見た評価は「b」であることから、総合評価は「A」としたものである。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断し、意欲ある漁業者の積極的な漁業活動を支援するためにも、必要とされている施設整備を適切に実施していく必要があるものとする。

総合評価

(2) その他特記事項

特に無し。

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月10日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路建設課																													
路線名等	一般国道 281号	地区名	あんない へろまちぐち 案内～戸呂町口	市町村	久慈市																												
事業概要	〔事業根拠法令等： 道路法第15条、第50条 〕																																
	<p>(1) 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 解決すべき課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該路線は、盛岡市を起点とし久慈市に至る幹線道路であり、防災や地域間交流の面で極めて重要な役割を担っており、緊急輸送道路及び交流促進型広域道路に指定されている。 ・ また、重要港湾久慈港と内陸部を結ぶアクセス道路であるほか、第三次救急医療施設である県立久慈病院への搬送ルートとして利用されている県北地域の基幹道路であり、東日本大震災津波では救急物資の輸送路として機能し、「いわて県民計画（2019～2028）復興推進プラン」において復興支援道路に位置付けられている。 ・ しかしながら、当該区間は急カーブが連続し、車両の円滑な通行が困難な交通のあい路区間となっていることに加え、平成28年台風第10号では河川の増水により道路が決壊し通行止め区間となったところである。 ・ このことから、本事業により改良整備を行い、緊急輸送道路としての機能強化に加え、地域間の交流・連携を促進するものである。 ○ 整備によって得られる効果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通あい路区間の解消により、災害時の緊急輸送道路の機能確保とともに、安全で円滑な交通の確保が図られる。 <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画延長：L=1,000m ・ 計画幅員：W=6.0m (9.5) m (2車線歩道なし) <p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ あい路区間の解消：1,000m ・ 安全性、快適性の向上：1,000m <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業計画期間：令和2年度～令和9年度 (用地着手予定年度：令和3年度、工事着手予定年度：令和4年度) ○ 総事業費：2,500百万円 																																
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災や近年相次ぐ大規模自然災害による「被災地の復旧・復興」、「メンテナンス2巡目」、「防災機能を強化」した道路空間、「生産性の向上」する道路空間及び「人中心・安全」で地域を豊かにする道路空間の5分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いわて県民計画（2019～2028）」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。 ・ この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化及び、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備等を進めることとしている。 ・ 併せて、物流の効率化など生産性向上を図るため内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備及び、観光の振興を図るため都市間の主要な観光地を結ぶ道路の整備を進めることとしている。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 久慈市より当該地区の整備促進について要望がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資するほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。 <p>道路建設課所管事業（補助・県単）の過去5年間の予算状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H10</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31(R円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>55,269</td> <td>35,406</td> <td>43,105</td> <td>35,889</td> <td>36,002</td> <td>23,778</td> </tr> <tr> <td>うち復興分</td> <td>-</td> <td>30,627</td> <td>38,499</td> <td>32,056</td> <td>29,413</td> <td>18,934</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>-</td> <td>173%</td> <td>122%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> <td>66%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H30以前は2月補正予算、H31(R円)は当初予算。直轄負担金は含まない。</p>					年度	H10	H27	H28	H29	H30	H31(R円)	事業費(百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778	うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934	対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%
年度	H10	H27	H28	H29	H30	H31(R円)																											
事業費(百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778																											
うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934																											
対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%																											

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 : A
 - ・希少野生動植物の生息の有無 : 無
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無 : 無
- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
- ・施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	a . b . c
------	-----------

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	車道等幅員	現況幅員<規定値	5	3	現況最小幅員7.5m
	曲線半径	現況半径<-10km/h縮小値	5	5	現況最小曲線半径40m
	縦断勾配	現況勾配≤規定値	5	0	現況最急縦断勾配2%
	歩道設置の必要性	該当無し	3	0	
	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	0.34
	定時性	5km/h以上10km/h未満	2	1	速度差5.6km/h
	事故率	50件/億台キロ以上	3	3	55.8件/億台キロ
	過疎地域等の振興	過疎市町村かつ山村振興地域	5	5	久慈市
	小計			30	17
重要性	ネットワークの位置付け	交流促進型広域道路	15	15	
	産業振興、生活支援	4項目以上該当	15	15	物流支援、林業支援、観光支援、救急医療アクセス、公共施設アクセス
	小計		30	30	
緊急性	関連事業の有無	あり	5	5	県北振興
	冠水、主要渋滞ポイント、老朽橋、通行危険箇所等	なし	5	0	
	部分供用の有無	-	-	-	
	10km以内に迂回路	なし	5	5	
小計			15	10	
効率性	費用便益比 (B/C)	$0.6 \leq B/C < 1.0$	20	7	B/C=0.8 (1.4)
	小計		20	7	
熟度	地元の協力	0%	3	0	
	地元要望	あり	2	2	
	小計		5	2	
合計			100	66	

※ 事業に関する指針からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . b . c
------	-----------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル、道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編
 基準年：令和元年度

区 分		今回評価時 (基準年：令和元年)	備 考
費用項目	改築費	1,902	
	維持費	40	
	総費用 (C)	1,942	
便益項目	時間短縮便益	1,115	
	走行経費減少便益	87	
	事故減少便益	8	
	3 便益 ①	1,209	
	環境改善便益	3	
	拡張便益	394	
	その他便益 ②	397	
	小計 (①+②)	1,606	
	修正便益 ③	1,183	
	総便益 (B) ①+②+③	2,789	
費用便益比 (B/C) B (①+②) / C		0.8	
(参考) 修正費用便益比 B (①+②+③) / C		1.4	

参考 将来交通量 2,385台/日 (2030)

- ・総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cについても考察とする。
- ・端数の四捨五入の関係で、各係数の和が一致しない場合がある。

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・長大切土を回避しコスト縮減を図っている。
- ・再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- ・当該工区で発生する掘削土は、当該工区の盛土材として使用するなどコスト縮減に努める。
- ・その他、詳細設計時には将来的な維持管理を含めたトータルコストの視点に立ち、コスト縮減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

次の案と比較検討したが、以下の理由から本計画案が適当となったものである。

○長大切土案

- ・長大切土が発生し経済性に劣ることや、河川に隣接することから豪雨時に被災する可能性が大きい。

(本計画案 長大切土回避案)

- ・トンネル延長を伸ばすことにより長大切土を回避され経済性に優れることや、河川に隣接しないことから豪雨時に被災する可能性が小さい。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R2	R9	2,500	a	66	b	B/C=0.8 (修正B/C=1.4)

○総合評価に係るコメント

- ・ 当該路線は、緊急輸送道路に指定されているとともに、重要港湾久慈港と内陸部を結ぶアクセス道路であるほか、第三次救急医療施設である県立久慈病院への搬送ルートであり、重要な路線である。
- ・ しかしながら、当該区間は急カーブが連続し、車両の円滑な通行が困難な交通のあい路区間となっているほか、平成28年台風第10号では河川の増水により道路が決壊し通行止め区間となったところであり、本事業により、安全で円滑な交通の確保を図るものである。
- ・ 「自然環境等の状況」については、「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応を予定していることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・ 社会経済情勢の状況や代替案を検討した結果、事業目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられる。
- ・ 以上のことから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特に無し

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月10日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路建設課																													
路線名等	一般国道 340号	地区名	わい ^{ない} 和井内～おしか ^ど 押角	市町村	宮古市																												
事業概要	〔事業根拠法令等： 道路法第15条、第50条 〕																																
	<p>(1) 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 解決すべき課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該路線は、陸前高田市を起点とし、青森県八戸市に至る路線であり、北上高地を縦断する唯一の幹線道路として、防災や地域間交流の面で極めて重要な役割を担っており、緊急輸送道路及び地域形成型広域道路に指定されている。 ・ また、東日本大震災津波時には、後方支援拠点として機能した遠野市から大槌町や山田町を結ぶ唯一の道路として、自衛隊や消防、物資輸送などの多くの車両が通行したところであり、「いわて県民計画(2019～2028)復興推進プラン」において復興支援道路に位置づけられている。 ・ さらに当該区間は、並行するJR岩泉線の廃線による代替路線としての機能を有するものである。 ・ しかし、当該区間は未改良区間であり、1車線の幅員狭小区間や線形不良区間が連続し、車両のすれ違いが困難となっており、落石等の危険があるため、安全で円滑な交通の支障となっている。 ・ 本事業により、幅員狭小区間、線形不良区間の解消を図り、緊急輸送道路としての機能強化に加え、地域間の交流、連携を促進するものである。 ○ 整備によって得られる効果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 幅員狭小区間、線形不良区間の解消により、災害時の緊急輸送道路の機能確保とともに、安全で円滑な交通の確保が図られる。 <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画延長：L=1,700m ・ 計画幅員：W=6.0m (9.5) m (2車線歩道無し) <p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ あい路区間の解消：1,700m ・ 安全性、快適性の向上：1,700m <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業計画期間：令和2年度～令和8年度 (用地着手予定年度：令和3年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○ 総事業費：1,800百万円 																																
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災や近年相次ぐ大規模自然災害による「被災地の復旧・復興」、「メンテナンス2巡目」、「防災機能を強化」した道路空間、「生産性の向上」する道路空間及び「人中心・安全」で地域を豊かにする道路空間の5分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いわて県民計画(2019～2028)」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。 ・ この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化及び、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため救急搬送ルート^の整備や地域の実情に応じた道路整備等を進めることとしている。 ・ 併せて、物流の効率化など生産性向上を図るため内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備及び、観光の振興を図るため都市間の主要な観光地を結ぶ道路の整備を進めることとしている。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宮古市及び岩泉町より当該地区の整備促進について要望がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資するほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。 <p>道路建設課所管事業(補助・県単)の過去5年間の予算状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H10</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31(R元)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>55,269</td> <td>35,406</td> <td>43,105</td> <td>35,889</td> <td>36,002</td> <td>23,778</td> </tr> <tr> <td>うち復興分</td> <td>-</td> <td>30,627</td> <td>38,499</td> <td>32,056</td> <td>29,413</td> <td>18,934</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>-</td> <td>173%</td> <td>122%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> <td>66%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H30以前は2月補正予算、H31(R元)は当初予算。直轄負担金は含まない。</p>					年度	H10	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	事業費(百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778	うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934	対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%
年度	H10	H27	H28	H29	H30	H31(R元)																											
事業費(百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778																											
うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934																											
対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%																											

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 : D
 - ・希少野生動植物の生息の有無 : 有
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無 : 無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・事業実施にあたっては、広域局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。
- ・施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	車道等幅員	現況幅員<規定値-2m	5	5	現況最小幅員4.5m
	曲線半径	現況半径<-10km/h縮小値	5	5	現況最小曲線半径30m
	縦断勾配	現況勾配≤規定値	5	0	現況最急縦断勾配6%
	歩道設置の必要性	該当無し	3	0	
	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	0.56
	定時性	5km/h未満	2	0	速度差-0.9km/h
	事故率	履歴なし	3	0	
	過疎地域等の振興	過疎市町村かつ山村市町村	5	5	宮古市
	小計			30	15
重要性	ネットワークの位置付け	緊急輸送道路かつ地域形成型広域道路	15	12	
	産業振興、生活支援	4項目以上該当	15	15	林業支援、観光支援、救急医療アクセス、峠道などの冬季の安全確保
	小計		30	27	
緊急性	関連事業の有無	あり	5	5	JR岩泉線廃線の代替路
	冠水、主要渋滞ポイント、老朽橋、通行危険箇所等	あり	5	5	通行危険箇所
	部分供用の有無	-	-	-	
	10km以内に迂回路	なし	5	5	
小計			15	15	
効率性	費用便益比 (B/C)	$0.6 \leq B/C < 1.0$	20	7	B/C=0.7 (1.2)
	小計		20	7	
熟度	地元の協力	0%	3	0	
	地元要望	あり	2	2	
	小計		5	2	
合計			100	66	

※ 事業に関する指針からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル、道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編
 基準年：令和元年度

区 分		今回評価時 (基準年：令和元年)	備 考
費用項目	改築費	1,382	
	維持費	70	
	総費用(C)	1,451	
便益項目	時間短縮便益	400	
	走行経費減少便益	17	
	事故減少便益	1	
	3便益 ①	418	
	環境改善便益	1	
	拡張便益	640	
	その他便益 ②	640	
	小計(①+②)	1,058	
	修正便益 ③	672	
	総便益(B) ①+②+③	1,730	
費用便益比(B/C) B(①+②)/C		0.7	
(参考) 修正費用便益比 B(①+②+③)/C		1.2	

参考 将来交通量 808台/日 (2030)

- ・総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cについても考察とする。
- ・端数の四捨五入の関係で、各係数の和が一致しない場合がある。

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・隣接する押角峠工区が令和2年度の開通予定となっている。

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・法面对策が必要な箇所を回避しコスト縮減を図っている。
- ・再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- ・当該工区で発生する掘削土は、当該工区の盛土材として使用するなどコスト縮減に努める。
- ・その他、詳細設計時には将来的な維持管理を含めたトータルコストの視点に立ち、コスト縮減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

次の案と比較検討したが、以下の理由から本計画案が適当となったものである。

○JR岩泉線利用案

- ・ JR岩泉線廃線敷を活用するが、法面对策が必要となり経済性に劣る。

(本計画案 JR岩泉線一部利用案)

- ・ JR岩泉線廃線敷を一部利用し、法面对策が必要な箇所を回避するルートにすることにより、経済性が優れる。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R2	R8	1,800	a	66	b	B/C=0.7 (修正B/C=1.2)

○総合評価に係るコメント

- ・ 当該路線は、緊急輸送道路に指定されているとともに、JR岩泉線廃線による代替路としての位置付けとなっている。
- ・ しかしながら、当該区間は、幅員狭小であり大型車のすれ違いが困難であること、急カーブが連続し、視距不足のため、交通のあい路区間となっていることから、本事業により、安全で円滑な交通の確保を図るものである。
- ・ 「自然環境等の状況」については、「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応を予定していることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・ 社会経済情勢の状況や代替案を検討した結果、事業目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられる。
- ・ 以上のことから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

特に無し

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月10日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路建設課																												
路線名等	一般県道 <small>にのへかるまいせん</small> 二戸軽米線	地区名	しんちよう 新町	市町村 軽米町																												
事業概要	〔事業根拠法令等： 道路法第15条、第50条 〕																															
	<p>(1) 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 解決すべき課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本路線は二戸市から軽米町を結ぶ一般県道であり、防災や地域間交流において重要な役割を担っている。 ・ 当該区間は軽米町の中心部であり、軽米高校、軽米中学校が隣接し通学路として指定されているほか、軽米町役場、町営野球場等の公共施設があり、軽米町中心部と公共施設を結ぶ生活道路として利用されている。 ・ しかしながら、当該区間は住家連担区間となっており幅員狭小であり車両のすれ違いが困難であることや、区間全体が急勾配となっているなど、交通のあい路区間となっている。 ・ このことから、本事業により改良整備を行い、安全で円滑な交通の確保を図るものである。 ○ 整備によって得られる効果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通あい路区間の解消及び歩道設置により、安全で円滑な交通と歩行者の安全な通行の確保が図られる。 <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画延長：L=1,300m (2車線改良区間：590m、1.5車線改良区間：710m) ・ 計画幅員：【2車線改良区間】W=5.5m (9.0)m (2車線片側歩道) 【1.5車線改良区間】W=4.0m (5.0)m <p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 隘路区間の解消：1,300m ・ 歩行安全性、快適性の向上：590m <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業計画期間：令和2年度～令和9年度 (用地着手予定年度：令和3年度、工事着手予定年度：令和4年度) ○ 総事業費：1,300百万円 																															
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災や近年相次ぐ大規模自然災害による「被災地の復旧・復興」、「メンテナンス2巡目」、「防災機能を強化」した道路空間、「生産性の向上」する道路空間及び「人中心・安全」で地域を豊かにする道路空間の5分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いわて県民計画(2019～2028)」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。 ・ この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化及び、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備を進めることとしている。 ・ 併せて、物流の効率化など生産性向上を図るため内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備及び、観光の振興を図るため都市間の主要な観光地を結ぶ道路の整備を進めることとしている。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 軽米町より当該地区の整備促進について要望がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資するほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。 <p style="text-align: center;">道路建設課所管事業(補助・県単)の過去5年間の予算状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H10</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31(R元)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>55,269</td> <td>35,406</td> <td>43,105</td> <td>35,889</td> <td>36,002</td> <td>23,778</td> </tr> <tr> <td>うち復興分</td> <td>-</td> <td>30,627</td> <td>38,499</td> <td>32,056</td> <td>29,413</td> <td>18,934</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>-</td> <td>173%</td> <td>122%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> <td>66%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H30以前は2月補正予算、H31(R元)は当初予算。直轄負担金は含まない。</p>				年度	H10	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	事業費(百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778	うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934	対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%
年度	H10	H27	H28	H29	H30	H31(R元)																										
事業費(百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778																										
うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934																										
対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%																										

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 : D
 - ・希少野生動植物の生息の有無 : 有
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無 : 有

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・事業実施にあたっては、広域局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。
- ・施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。
- ・埋蔵文化財包蔵地については、関係機関と協議のうえ、必要に応じて調査等を実施する。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	a . b . c
------	-----------

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性	車道等幅員	現況最小幅員<規定値-2m	5	5	現況最小幅員3.5m
	曲線半径	現況最小曲線半径<-10km/h縮小値	5	5	現況最小曲線半径30m
	縦断勾配	現況勾配>-10km/h縮小値	5	5	現況最急縦断勾配12.8%
	歩道設置の必要性	1項目以上該当	3	3	周辺に公共施設、人家連担
	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	0.22
	定時性	5km/h未満	2	0	速度差-4.8km/h
	事故率	履歴なし	3	0	
	過疎地域等の振興	過疎市町村かつ山村振興地域	5	5	軽米町
	小計		30	23	
重要性	ネットワークの位置付け	広域振興圏内主要都市へのアクセス	5	3	
	産業振興、生活支援	4項目以上該当	15	15	公共施設アクセス、交通拠点アクセス、通学路の安全性向上、ローカルスタンダード
	小計		20	18	
緊急性	関連事業の有無	あり	5	5	
	冠水、主要渋滞ポイント、老朽橋、通行危険箇所等	なし	5	0	
	部分供用の有無	あり	2	2	
	10km以内に迂回路	あり	3	0	
小計		15	7		
効率性	費用便益比 (B/C)	$1.0 \leq B/C < 1.5$	20	15	B/C=1.3 (2.3)
	小計		20	15	
熟度	地元の協力	0%	3	0	
	地元要望	あり	12	12	
	小計		15	12	
合計			100	75	

※ 事業に関する指針からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . b . c
------	-----------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル、道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編
 基準年：令和元年度

区 分		今回評価時 (基準年：令和元年)	備 考
費用項目	改築費	995	
	維持費	48	
	総費用 (C)	1,043	
便益項目	時間短縮便益	484	
	走行経費減少便益	22	
	事故減少便益	1	
	3便益 ①	507	
	環境改善便益	13	
	拡張便益	866	
	その他便益 ②	879	
	小計 (①+②)	1,386	
	修正便益 ③	1,021	
	総便益 (B) ①+②+③	2,407	
費用便益比 (B/C) B (①+②) / C		1.3	
(参考) 修正費用便益比 B (①+②+③) / C		2.3	

参考 将来交通量 906台/日 (2030)

- ・総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cについても考察とする。
- ・端数の四捨五入の関係で、各係数の和が一致しない場合がある。

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・人家連担区間以外は1.5車線改良整備としコスト縮減を図っている。
- ・再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- ・当該工区で発生する掘削土は、当該工区の盛土材として使用するなどコスト縮減に努める。
- ・その他、詳細設計時には将来的な維持管理を含めたトータルコストの視点に立ち、コスト縮減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

次の案と比較検討したが、以下の理由から本計画案が適当となったものである。

- 全線2車線改良案
 - ・支障家屋が多いため、地域への影響が大きく、経済性に劣る。

(本計画案 2車線改良+1.5車線改良案)

- ・人家連担区間部はバイパス案とし、その他の区間は車両のすれ違いを可能とする部分拡幅とすることにより、地域への影響を小さくし、経済性が優位となる。

事業計画の妥当性

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R2	R9	1,300	a	75	b	B/C=1.3 (修正B/C=2.3)

○総合評価に係るコメント

- ・ 当該区間は、軽米高校、軽米中学校が隣接し通学路として指定されているほか、軽米町役場、町営野球場等の公共施設があり、軽米町中心部と公共施設を結ぶ生活道路として利用されている。
- ・ しかしながら当該区間は、幅員狭小であり車両のすれ違いが困難であることや区間全体が急勾配となっているなど、交通のあい路区間となっていることから、本事業により安全で円滑な交通の確保を図るものである。
- ・ 「自然環境等の状況」については、「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応を予定していることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・ 社会経済情勢の状況や代替案を検討した結果、事業目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられる。
- ・ 以上のことから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特に無し

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月10日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路建設課																												
路線名等	主要地方道 <small>おおふなとりようりきんりきせん</small> 大船渡綾里三陸線	地区名	<small>なかそね</small> 中曽根	市町村 大船渡市																												
事業概要	〔事業根拠法令等： 道路法第15条、第50条 〕																															
	<p>(1) 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 解決すべき課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本路線は、大船渡市猪川町を起点とし、大船渡市三陸町に至る路線であり、一般国道45号から綾里地区へ向かう唯一の道路であり、地域の生活に欠かせないことに加え、沿線の小石浜漁港などからの水産物の輸送ルートとしての機能も持つ重要な路線である。 ・ また、当路線の沿線には、綾里小学校があり、通学路としても重要な役割を担っている。 ・ しかしながら、当該区間は幅員狭小で歩道もないことから、安全で円滑な交通の支障になっている。 ○ 整備によって得られる効果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通あい路区間の解消及び歩道設置により、安全で円滑な交通と歩行者の安全な通行の確保が図られる。 <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画延長：L=1,400m ・ 計画幅員：W=5.5m (9.5) m (2車線片側歩道) <p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 隘路区間の解消：1,400m ・ 歩行安全性、快適性の向上：1,400m <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業計画期間：令和2年度～令和10年度 (用地着手予定年度：令和4年度、工事着手予定年度：令和5年度) ○ 総事業費：700百万円 																															
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災や近年相次ぐ大規模自然災害による「被災地の復旧・復興」、「メンテナンス2巡目」、「防災機能を強化」した道路空間、「生産性の向上」する道路空間及び「人中心・安全」で地域を豊かにする道路空間の5分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いわて県民計画(2019～2028)」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。 ・ この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化及び、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備等を進めることとしている。 ・ 併せて、物流の効率化など生産性向上を図るため内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備及び、観光の振興を図るため都市間の主要な観光地を結ぶ道路の整備を進めることとしている。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大船渡市より当該地区の整備促進について要望がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資するほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。 <p>道路建設課所管事業(補助・県単)の過去5年間の予算状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H10</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31(R元)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>55,269</td> <td>35,406</td> <td>43,105</td> <td>35,889</td> <td>36,002</td> <td>23,778</td> </tr> <tr> <td>うち復興分</td> <td>-</td> <td>30,627</td> <td>38,499</td> <td>32,056</td> <td>29,413</td> <td>18,934</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>-</td> <td>173%</td> <td>122%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> <td>66%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H30以前は2月補正予算、H31(R元)は当初予算。直轄負担金は含まない。</p>				年度	H10	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	事業費(百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778	うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934	対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%
	年度	H10	H27	H28	H29	H30	H31(R元)																									
事業費(百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778																										
うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934																										
対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%																										

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 : A、D
- ・希少野生動植物の生息の有無 : 無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 : 有

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・事業実施にあたっては、広域局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。
- ・施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。
- ・埋蔵文化財包蔵地については、関係機関と協議のうえ、必要に応じて調査等を実施する。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性	車道等幅員	現況幅員<規定値-2m	5	5	現況最小幅員5.3m
	曲線半径	現況半径<-10km/h縮小値	5	5	現況最小曲線半径70m
	縦断勾配	現況勾配>-10km/h特例値	5	5	現況最急縦断勾配8%
	歩道設置の必要性	1項目以上該当	3	3	人家連担、通学路
	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	0.46
	定時性	10km/h以上	2	0	速度差-0.9km/h
	事故率	履歴なし	3	0	
	過疎地域等の振興		5	0	大船渡市
	小計		30	18	
重要性	ネットワークの位置付け	広域振興圏内主要都市へのアクセス	5	3	
	産業振興、生活支援	4項目以上該当	15	15	水産業支援、公共施設アクセス、交通拠点アクセス、通園通学路の安全性向上
	小計		20	18	
緊急性	関連事業の有無	なし	5	0	
	冠水、主要渋滞ポイント、老朽橋、通行危険箇所等	なし	5	0	
	部分供用の有無	あり	2	2	
	10km以内に迂回路	なし	3	3	
小計		15	5		
効率性	費用便益比 (B/C)	$3.0 \leq B/C$	20	20	B/C=3.9 (6.4)
	小計		20	20	
熟度	地元の協力	0%	3	0	
	地元要望	あり	12	12	
	小計		15	12	
合計		100	73		

※ 事業に関する指針からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル、道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編
 基準年：令和元年度

区 分		今回評価時 (基準年：令和元年)	備 考
費用項目	改築費	521	
	維持費	54	
	総費用 (C)	575	
便益項目	時間短縮便益	588	
	走行経費減少便益	14	
	事故減少便益	0	
	3 便益 ①	602	
	環境改善便益	1	
	拡張便益	1,643	
	その他便益 ②	1,643	
	小計 (①+②)	2,245	
	修正便益 ③	1,425	
	総便益 (B) ①+②+③	3,670	
費用便益比 (B/C) B (①+②) / C		3.9	
(参考) 修正費用便益比 B (①+②+③) / C		6.4	

参考 将来交通量 2,071台/日 (2030)

- ・総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cについても考察とする。
- ・端数の四捨五入の関係で、各係数の和が一致しない場合がある。

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- ・当該工区で発生する掘削土は、当該工区の盛土材として使用するなどコスト縮減に努める。
- ・その他、詳細設計時には将来的な維持管理を含めたトータルコストの視点に立ち、コスト縮減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

次の案と比較検討したが、以下の理由から本計画案が適当となったものである。

- 一部バイパスルート案
 - ・大規模な土工が発生し、工事費が増加するため、経済性に劣る。

(本計画案 現道拡幅案)

現道を活用するため、沿道の支障家屋があるが、土工バランスが優れ、経済性に優れる。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R2	R10	700	a	73	b	B/C=3.9 (修正B/C=6.4)

○総合評価に係るコメント

- ・ 本路線は、地域の生活に欠かせないことに加え、沿線の小石浜漁港などからの水産物の輸送ルートとしての機能も持つ重要な路線であるとともに、沿線には、綾里小学校があり、通学路としても重要な役割を担っている。
- ・ しかしながら、当該区間は幅員狭小で歩道もないことから、安全で円滑な交通の支障になっていることから、本事業により、安全で円滑な交通の確保を図るものである。
- ・ 「自然環境等の状況」については、「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応を予定していることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・ 社会経済情勢の状況や代替案を検討した結果、事業目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられる。
- ・ 以上のことから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

特に無し

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月10日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路建設課																												
路線名等	主要地方道 <small>かまいしとおのせん</small> 釜石遠野線	地区名	<small>なかむら あおのき</small> 中村～青ノ木	市町村 釜石市																												
事業概要	〔事業根拠法令等： 道路法第15条、第50条 〕																															
	<p>(1) 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 解決すべき課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本路線は釜石市と遠野市を結ぶ主要地方道であり、沿線には世界遺産橋野鉄鉱山が位置することから観光路線として重要な位置づけとなっている。 ・ 当該区間は、三陸沿岸道路から世界遺産橋野鉄鉱山にアクセスする区間であり、令和2年度には三陸沿岸道路の全線開通が予定されており、ますますの観光客の増加が見込まれる。 ・ しかしながら、当該区間は幅員狭小であり車両のすれ違いが困難であるなど、交通のあい路区間となっている。 ・ このことから、本事業により改良整備を行い、安全で円滑な交通の確保を図るものである。 ○ 整備によって得られる効果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通あい路区間の解消により、安全で円滑な交通の確保が図られる。 <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画延長：L=1,100m ・ 計画幅員：W=5.5m (7.0) m (2車線歩道なし) <p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ あい路区間の解消：1,100m ・ 安全性、快適性の向上：1,100m <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業計画期間：令和2年度～令和7年度 (用地着手予定年度：令和3年度、工事着手予定年度：令和4年度) ○ 総事業費：500百万円 																															
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災や近年相次ぐ大規模自然災害による「被災地の復旧・復興」、「メンテナンス2巡目」、「防災機能を強化」した道路空間、「生産性の向上」する道路空間及び「人中心・安全」で地域を豊かにする道路空間の5分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いわて県民計画(2019～2028)」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。 ・ この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化及び、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備等を進めることとしている。 ・ 併せて、物流の効率化など生産性向上を図るため内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備及び、観光の振興を図るため都市間の主要な観光地を結ぶ道路の整備を進めることとしている。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 釜石市より当該地区の整備促進について要望がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資するほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。 <p style="text-align: center;">道路建設課所管事業(補助・県単)の過去5年間の予算状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H10</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31(R元)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>55,269</td> <td>35,406</td> <td>43,105</td> <td>35,889</td> <td>36,002</td> <td>23,778</td> </tr> <tr> <td>うち復興分</td> <td>-</td> <td>30,627</td> <td>38,499</td> <td>32,056</td> <td>29,413</td> <td>18,934</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>-</td> <td>173%</td> <td>122%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> <td>66%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H30以前は2月補正予算、H31(R元)は当初予算。直轄負担金は含まない。</p>				年度	H10	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	事業費(百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778	うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934	対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%
	年度	H10	H27	H28	H29	H30	H31(R元)																									
事業費(百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778																										
うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934																										
対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%																										

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 : C、D
 - ・希少野生動植物の生息の有無 : 無
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無 : 無
- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
- ・施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	a . b . c
------	-----------

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	車道等幅員	現況幅員<規定値-2m	5	5	現況最小幅員5.5m
	曲線半径	現況半径<-10km/h縮小値	5	5	現況最小曲線半径30m
	縦断勾配	現況勾配>-10km/h規定値	5	4	現況最急縦断勾配7.5%
	歩道設置の必要性	該当無し	3	0	
	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	0.22
	定時性	5.0km/h未満	2	0	速度差-0.9km/h
	事故率	50件/億台キロ以上	3	3	289.2件/億台キロ
	過疎地域等の振興	過疎市町村かつ山村振興地域	5	5	釜石市
	小計			30	22
重要性	ネットワークの位置付け	広域振興圏間連絡道路	5	5	
	産業振興、生活支援	3項目該当	15	12	林業支援、観光支援、峠道などの冬期の安全確保
	小計		20	17	
緊急性	関連事業の有無	なし	5	0	
	冠水、主要渋滞ポイント、老朽橋、通行危険箇所等	なし	5	0	
	部分供用の有無	あり	2	2	
	10km以内に迂回路	なし	3	3	
	小計		15	5	
効率性	費用便益比 (B/C)	$1.0 \leq B/C < 1.5$	20	15	B/C=1.1 (1.8)
	小計		20	15	
熟度	地元の協力	0%	3	0	
	地元要望	あり	12	12	
	小計		15	12	
合計			100	71	

※ 事業に関する指針からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . b . c
------	-----------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル、道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編
 基準年：令和元年度

区 分		今回評価時 (基準年：令和元年)	備 考
費用項目	改築費	392	
	維持費	49	
	総費用 (C)	442	
便益項目	時間短縮便益	261	
	走行経費減少便益	7	
	事故減少便益	0	
	3 便益 ①	268	
	環境改善便益	0	
	拡張便益	225	
	その他便益 ②	226	
	小計 (①+②)	493	
	修正便益 ③	313	
	総便益 (B) ①+②+③	806	
費用便益比 (B/C) B (①+②) / C		1.1	
(参考) 修正費用便益比 B (①+②+③) / C		1.8	

参考 将来交通量 952台/日 (2030)

- ・総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cについても考察とする。
- ・端数の四捨五入の関係で、各係数の和が一致しない場合がある。

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- ・当該工区で発生する掘削土は、当該工区の盛土材として使用するなどコスト縮減に努める。
- ・その他、詳細設計時には将来的な維持管理を含めたトータルコストの視点に立ち、コスト縮減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

周辺地形や当該区間の前後が改良済みであることから、バイパス案等の代替案の可能性は無い。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R2	R7	500	a	71	b	B/C=1.1 (修正B/C=1.8)

○総合評価に係るコメント

- ・ 当該路線は、釜石市と遠野市を結ぶ主要地方道であり、沿線には世界遺産橋野鉄鉱山が位置することから観光路線として重要な位置づけとなっている。
- ・ しかしながら、当該区間は幅員狭小であり車両のすれ違いが困難な、交通のあい路区間となっていることから、本事業により、安全で円滑な交通の確保を図るものである。
- ・ 「自然環境等の状況」については、「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応を予定していることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・ 社会経済情勢の状況や代替案を検討した結果、事業目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられる。
- ・ 以上のことから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

特に無し

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月10日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路建設課																											
路線名等	主要地方道 <small>もりおかかんじょうせん</small> 盛岡環状線	地区名	<small>たきむかい</small> 滝向	市町村 滝沢市																											
事業概要	〔事業根拠法令等： 道路法第15条、第50条 〕																														
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○ 解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 本路線は、盛岡都市圏の環状道路であり、緊急輸送道路に指定され、一般国道4号を補完する物流路線であるとともに、八幡平市と小岩井農場等の観光地を結ぶ観光路線としての重要な役割を担っていることに加え、当該区間の近隣には、滝沢市役所や滝沢市交流拠点複合施設、滝沢南中学校などの公共施設が立地している。 しかしながら、当該区間は車道、歩道、路肩幅員が狭小であるとともに、小さな平面・縦断線形が連続した線形となっており、さらに沿道に家屋が近接して建ち並んでいることから見通しが悪く、車両及び歩行者等の安全性が確保されていない状況にある。 このことから、本事業により幅員狭小区間、線形不良箇所を解消を行い、安全で円滑な交通の確保を図るものである。 																														
	<p>○ 整備によって得られる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 通学路における歩行者等の安全性及び走行車両の快適性の向上、公共施設へのアクセシビリティの向上により、安全で円滑な交通と歩行者の安全な通行の確保が図られる。 																														
	<p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画延長：L=950m 計画幅員：W=6.5m (12.0) m (2車線片側歩道) 																														
社会経済情勢等の状況	<p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> 歩行安全性、快適性の向上：950m 																														
	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和2年度～令和9年度 (用地着手予定年度：令和4年度、工事着手予定年度：令和5年度)</p> <p>○総事業費：1,100百万円</p>																														
	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災や近年相次ぐ大規模自然災害による「被災地の復旧・復興」、「メンテナンス2巡目」、「防災機能を強化」した道路空間、「生産性の向上」する道路空間及び「人中心・安全」で地域を豊かにする道路空間の5分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 																														
	<p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いわて県民計画(2019～2028)」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。 この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化及び、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備等を進めることとしている。 併せて、物流の効率化など生産性向上を図るため内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備及び、観光の振興を図るため都市間の主要な観光地を結ぶ道路の整備を進めることとしている。 																														
<p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 滝沢市より当該地区の整備促進について要望がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資するほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。 <p>道路建設課所管事業(補助・県単)の過去5年間の予算状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H10</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31(R円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>55,269</td> <td>35,406</td> <td>43,105</td> <td>35,889</td> <td>36,002</td> <td>23,778</td> </tr> <tr> <td>うち復興分</td> <td>-</td> <td>30,627</td> <td>38,499</td> <td>32,056</td> <td>29,413</td> <td>18,934</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>-</td> <td>173%</td> <td>122%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> <td>66%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H30以前は2月補正予算、H31(R円)は当初予算。直轄負担金は含まない。</p>				年度	H10	H27	H28	H29	H30	H31(R円)	事業費(百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778	うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934	対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%
年度	H10	H27	H28	H29	H30	H31(R円)																									
事業費(百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778																									
うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934																									
対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%																									

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 : E
 - ・希少野生動植物の生息の有無 : 有
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無 : 有

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・事業実施にあたっては、広域局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。
- ・施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	車道等幅員	現況幅員<規定値-2m	5	5	現況最小幅員6.5m
	曲線半径	現況半径<規定値	5	3	現況最小曲線半径100m
	縦断勾配	現況勾配≤規定値	5	0	
	歩道設置の必要性	1項目以上該当	3	3	人家連担、通学路
	混雑度	現況混雑度≥1.0	2	2	1.39
	定時性	10km/h以上	2	0	速度差-0.9km/h
	事故率	履歴あり	3	1	20.0件/億台キロ
	過疎地域等の振興		5	0	
	小計		30	14	
重要性	ネットワークの位置付け	緊急かつ地域形成型広域道路	5	5	
	産業振興、生活支援	4項目以上該当	15	15	物流支援、観光支援、公共施設アクセス、通園通学路の安全性確保
	小計		20	20	
緊急性	関連事業の有無	なし	5	0	
	冠水、主要渋滞ポイント、老朽橋、通行危険箇所等	なし	5	0	
	部分供用の有無	あり	2	2	
	10km以内に迂回路	あり	3	0	
小計		15	2		
効率性	費用便益比 (B/C)	B/C≥3.0	20	20	B/C=3.6 (5.1)
	小計		20	20	
熟度	地元の協力	0%	3	0	
	地元要望	あり	12	12	
	小計		15	12	
合計			100	68	

※ 事業に関する指針からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル、道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編
 基準年：令和元年度

区 分		今回評価時 (基準年：令和元年)	備 考
費用項目	改築費	777	
	維持費	35	
	総費用 (C)	812	
便益項目	時間短縮便益	2,663	
	走行経費減少便益	57	
	事故減少便益	0	
	3 便益 ①	2,720	
	環境改善便益	1	
	拡張便益	243	
	その他便益 ②	243	
	小計 (①+②)	2,963	
	修正便益 ③	1,205	
	総便益 (B) ①+②+③	4,169	
費用便益比 (B/C) B (①+②) / C		3.6	
(参考) 修正費用便益比 B (①+②+③) / C		5.1	

参考 将来交通量 13,134台/日 (2030)

- ・総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cについても考察とする。
- ・端数の四捨五入の関係で、各係数の和が一致しない場合がある。

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・現道を極力活用し、支障家屋を回避しコスト縮減を図っている。
- ・再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- ・当該工区で発生する掘削土は、当該工区の盛土材として使用するなどコスト縮減に努める。
- ・その他、詳細設計時には将来的な維持管理を含めたトータルコストの視点に立ち、コスト縮減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

次の案と比較検討したが、以下の理由から本計画案が適当となったものである。

- 現道重視東側ルート案
 - ・本計画案と比較し、支障家屋が多いため、経済性で若干劣る。
- 線形重視案
 - ・道路線形は優れるものの、支障家屋が増加し、地域への影響が大きく経済性で劣る。

(本計画案 現道重視西側案)

他案に比べ、支障家屋や地域への影響も少なく、経済性に優れる。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R2	R9	1,100	a	68	b	B/C=3.6 (修正B/C=5.1)

○総合評価に係るコメント

- ・ 本路線は、盛岡都市圏の環状道路であり、緊急輸送道路に指定され、一般国道4号を補完する物流路線であるとともに、八幡平市と小岩井農場等の観光地を結ぶ観光路線としての重要な役割を担っていることに加え、当該区間の近隣には、滝沢市役所や滝沢市交流拠点複合施設、滝沢南中学校などの公共施設が立地している。
- ・ しかしながら、当該区間は車道、歩道、路肩幅員が狭小であるとともに、小さな平面・縦断線形が連続した線形となっており、さらに沿道に家屋が近接して建ち並び、見通しが悪いことから、本事業により車両及び歩行者の安全性等を確保するものである。
- ・ 「自然環境等の状況」については、「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応を予定していることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・ 社会経済情勢の状況や代替案を検討した結果、事業目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられる。
- ・ 以上のことから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特に無し

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月4日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路建設課		
路線名等	一般県道 <small>はなまきわがせん</small> 花巻和賀線	地区名	<small>はなまきわがせん</small> 花巻PAスマートインターチェンジ	市町村 花巻市		
事業概要	〔事業根拠法令等： 道路法第15条、第56条 〕					
	(1) 事業目的					
	<ul style="list-style-type: none"> 花巻市の諏訪・大谷地地区に位置し、東北自動車道花巻南ICから約1.9km、北上江釣子ICから約7.9kmの箇所に設置されている花巻PAエリアに連結することで以下の効果が期待され、花巻市、高速道路会社と一体となって整備を行うものである。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域産業の支援 製造業や花巻機械金属工業団地、北上工業団地、花巻市公設地方卸売市場への輸送コスト削減による地域産業の活性化が期待される。 ○ ICアクセスの向上 岩手県立中部病院への搬送時間が短縮されることによる救急救命率の向上、市民の通勤や買い物、通院等の利便性向上が期待される。 ○ 地域環境の向上 整備中の(仮称)道の駅「西南」へのアクセス性が向上され、地域活性化が期待される。 					
	(2) 事業内容					
	<ul style="list-style-type: none"> 計画延長:L=351m 計画幅員:W=6.5m(7.5)m (2方向2車線、D規格) 					
社会経済情勢等の状況	(3) 整備目標等					
	<ul style="list-style-type: none"> 東北縦貫自動車道へ接続するスマートインターへのアクセス道路整備:351m 					
	(4) 事業計画期間及び総事業費					
	<ul style="list-style-type: none"> ○事業計画期間 :令和2年度～令和5年度 (用地着手予定年度 :令和2年度、工事着手予定年度 :令和3年度) ○総事業費 : 156百万円 					
	(1) 全国の状況					
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災や近年相次ぐ大規模自然災害による「被災地の復旧・復興」、「メンテナンス2巡目」、「防災機能を強化」した道路空間、「生産性の向上」する道路空間及び「人中心・安全」で地域を豊かにする道路空間」の5分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 						
(2) 本県内の状況						
<ul style="list-style-type: none"> 「いわて県民計画(2019～2028)」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。 この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化及び、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備等を進めることとしている。 併せて、物流の効率化など生産性向上を図るため内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備及び、観光の振興を図るため都市間の主要な観光地を結ぶ道路の整備を進めることとしている。 						
(3) 施工地域における状況						
<ul style="list-style-type: none"> 花巻市より、スマートインターチェンジの設置について要望がある。 						
(参考) 予算の動向						
<ul style="list-style-type: none"> 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資するほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。 						
道路建設課所管事業(補助・県単)の過去5年間の予算状況						
年度	1998(H10)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
事業費(百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778
うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934
対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%
※2018(H30)以前は2月補正予算、2019(R1)は当初予算。直轄負担金は含まない。						

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 : E
- ・希少野生動植物の生息の有無 : 無し
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 : 有り

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・事業実施にあたっては、広域局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。
- ・施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本としている。
- ・埋蔵文化財包蔵地については、関係機関と協議のうえ必要に応じ調査等を実施する。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿った対応をしていることから「a」とした。

項目評価	(a)	.	b	.	c
------	-----	---	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	車道等幅員	現況最小幅員<規定値-1m	5	4	現況最小幅員7m
	曲線半径	現況最小曲線半径≧規定値(150m)	5	0	現況半径∞
	縦断勾配	現況勾配>規定値	5	0	現況勾配 0.2%
	歩道設置の必要性	該当なし	3	0	
	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	0.5
	定時性	5km/h未満	2	0	
	事故率	50件/億台km以上	3	3	372.1件/億台km
	過疎地域等の振興	該当なし	5	0	
	小計		30	7	
	重要性	ネットワークの位置付け	高規格幹線道路と一体となった整備	5	5
産業振興、生活支援		4項目該当	15	15	物流支援、公共施設アクセス、製造業支援、通園通学路の安全性確保
小計			20	20	
緊急性	関連事業の有無	あり	5	5	市道山の神諏訪線整備事業ほか
	冠水、主要渋滞ポイント、老朽橋、通行危険箇所等	あり	5	5	国道4号花巻東BP南口交差点
	部分供用の有無	なし	2	0	
	10km以内に迂回路	あり	3	0	
	小計		15	10	
効率性	費用便益比 (B/C)	$1.5 \leq B/C < 3.0$	20	18	B/C=1.7 (2.7)
	小計		20	18	
熟度	地元の協力	0%	3	0	
	地元要望	有り	12	12	
	小計		15	12	
合計			100	67	

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	.	(b)	.	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル、道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編
 基準年：令和元年度

区 分		今回評価時 (基準年：令和元年)	備 考
費用項目	改築費	1,649	
	維持費	17	
	総費用(C)	1,666	
便益項目	時間短縮便益	2,247	
	走行経費減少便益	371	
	事故減少便益	171	
	3便益 ①	2,789	
	環境改善便益	-29	
	拡張便益	0	
	その他便益 ②	-29	
	小計(①+②)	2,761	
	修正便益 ③	1,681	
	総便益(B) ①+②+③	4,442	
費用便益比(B/C) B(①+②)/C		1.7	
(参考)修正費用便益比 B(①+②+③)/C		2.7	

参考 将来交通量 2,286台/日 (令和12年)

- ・総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cについても考察とする。
- ・端数の四捨五入の関係で、各係数の和が一致しない場合がある。

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

- ・費用便益比算出にあたっては、スマートインターチェンジ全体(他管理者事業も含む)で評価している。

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・花巻PASIC整備事業(県道分以外):NEXCO東日本、花巻市
- ・市道山の神諏訪線整備事業(花巻市)
- ・市道飯豊北線整備事業(北上市)

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- ・その他、詳細設計時には将来的な維持管理を含めたトータルコストの視点に立ち、コスト縮減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

- ・スマートインターチェンジの設置位置にあたっては、本線の構造、接続先一般道の整備状況・交通等の条件、周辺の土地利用などの社会的条件、地形条件や事業費等を踏まえ比較検討を行った。
- ・本線構造上の設置候補箇所3箇所のうち、支障物件が少なく、事業費を低く抑える事ができる点や事業期間の短縮が図られる点、また一般県道花巻和賀線(下り線)、現在整備中の市道山の神諏訪線(上り線)へのアクセス性が優れている点などからPA接続の上下線分離型を選定した。

事業計画の妥当性

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
1	5	156	a	67	b	B/C=1.7 (修正B/C=2.7)

○総合評価に係るコメント

- 当該事業は、既存の道路ストックである花巻PAを利用したスマートインターチェンジを整備することにより、花巻市から北上市にかけて立地する工業団地や卸売市場等からの物流の効率化に加え、医療機関へのアクセス向上による救急医療の確保など、多様な効果が発現されるものと期待され、花巻市、高速道路会社と一体となって整備を行うものである。
「自然環境等の状況」については、「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応を予定していることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- 社会経済情勢の状況や当該区間の道路構造を分析した結果、事業目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられる。
- 以上のことから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

- 特になし

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月10日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路建設課																													
路線名等	主要地方道 <small>もりおかよこてせん</small> 盛岡横手線	地区名	<small>いづみさわ</small> 泉沢	市町村	西和賀町																												
事業概要	〔事業根拠法令等： 道路法第15条、第50条 〕																																
	<p>(1) 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 解決すべき課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本路線は盛岡市から秋田県横手市を結ぶ主要地方道であり、防災や地域間交流において重要な役割を担っており、緊急輸送道路及び地域形成型広域道路に指定されている。 ・ 当該区間は西和賀町の生活道路として必要不可欠な路線となっていることや、通学路としての機能を有している。 ・ しかしながら、当該区間は人家が連担しており幅員が狭小であることから、特に冬季における車両のすれ違い困難が生じていることや、歩道の未整備区間があり、安全で円滑な交通の支障となっている。 ・ このことから、本事業により改良整備を行い、安全で円滑な交通の確保を図るものである。 ○ 整備によって得られる効果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通あい路区間の解消及び歩道設置により、安全で円滑な交通と歩行者の安全な通行の確保が図られる。 <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画延長：L=790m ・ 計画幅員：W=6.0m (12.0) m (2車線片側歩道) <p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ あい路区間の解消：790m ・ 歩行安全性、快適性の向上：480m <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業計画期間：令和2年度～令和8年度 (用地着手予定年度：令和3年度、工事着手予定年度：令和4年度) ○ 総事業費：600百万円 																																
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災や近年相次ぐ大規模自然災害による「被災地の復旧・復興」、「メンテナンス2巡目」、「防災機能を強化」した道路空間、「生産性の向上」する道路空間及び「人中心・安全」で地域を豊かにする道路空間の5分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いわて県民計画(2019～2028)」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。 ・ この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化及び、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備等を進めることとしている。 ・ 併せて、物流の効率化など生産性向上を図るため内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備及び、観光の振興を図るため都市間の主要な観光地を結ぶ道路の整備を進めることとしている。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 西和賀町より当該地区の整備促進について要望がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資するほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。 <p>道路建設課所管事業(補助・県単)の過去5年間の予算状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H10</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31(R元)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>55,269</td> <td>35,406</td> <td>43,105</td> <td>35,889</td> <td>36,002</td> <td>23,778</td> </tr> <tr> <td>うち復興分</td> <td>-</td> <td>30,627</td> <td>38,499</td> <td>32,056</td> <td>29,413</td> <td>18,934</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>-</td> <td>173%</td> <td>122%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> <td>66%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H30以前は2月補正予算、H31(R元)は当初予算。直轄負担金は含まない。</p>					年度	H10	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	事業費(百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778	うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934	対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%
	年度	H10	H27	H28	H29	H30	H31(R元)																										
事業費(百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778																											
うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934																											
対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%																											

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 : E
 - ・希少野生動植物の生息の有無 : 無
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無 : 無
- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
- ・施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	a . b . c
------	-----------

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	車道等幅員	現況幅員<規定値-2m	5	5	現況最小幅員6.5m
	曲線半径	現況半径<規定値	5	3	現況最小曲線半径100m
	縦断勾配	現況勾配≤規定値	5	0	現況最急縦断勾配3%
	歩道設置の必要性	1項目以上該当	3	3	人家連担、通学路、前後区間連続性確保
	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	0.27
	定時性	5km/h未満	2	0	速度差3.6km/h
	事故率	履歴なし	3	0	
	過疎地域等の振興	過疎市町村かつ山村振興地域	5	5	西和賀町
	小計			30	16
重要性	ネットワークの位置付け	緊急輸送道路かつ地域形成型広域道路	5	5	
	産業振興、生活支援	3項目該当	15	12	農業支援、公共施設アクセス、通園通学路の安全性向上
	小計		20	17	
緊急性	関連事業の有無	なし	5	0	
	冠水、主要渋滞ポイント、老朽橋、通行危険箇所等	なし	5	0	
	部分供用の有無	あり	2	2	
	10km以内に迂回路	なし	3	3	
	小計		15	5	
効率性	費用便益比 (B/C)	$1.0 \leq B/C < 1.5$	20	15	B/C=1.4 (2.2)
	小計		20	15	
熟度	地元の協力	0%	3	0	
	地元要望	あり	12	12	
	小計		15	12	
合計			100	65	

※ 事業に関する指針からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . b . c
------	-----------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル、道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編
 基準年：令和元年度

区 分		今回評価時 (基準年：令和元年)	備 考
費用項目	改築費	459	
	維持費	33	
	総費用 (C)	492	
便益項目	時間短縮便益	205	
	走行経費減少便益	7	
	事故減少便益	0	
	3 便益 ①	211	
	環境改善便益	0	
	拡張便益	476	
	その他便益 ②	476	
	小計 (①+②)	687	
	修正便益 ③	418	
	総便益 (B) ①+②+③	1,105	
費用便益比 (B/C) B (①+②) / C		1.4	
(参考) 修正費用便益比 B (①+②+③) / C		2.2	

参考 将来交通量 1,830台/日 (2030)

- ・総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cについても考察とする。
- ・端数の四捨五入の関係で、各係数の和が一致しない場合がある。

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・支障家屋を回避しコスト縮減を図っている。
- ・再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- ・当該工区で発生する掘削土は、当該工区の盛土材として使用するなどコスト縮減に努める。
- ・その他、詳細設計時には将来的な維持管理を含めたトータルコストの視点に立ち、コスト縮減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

次の案と比較検討したが、以下の理由から本計画案が適当となったものである。

○現道拡幅案

- ・支障家屋が多いため、地域への影響が大きく、経済性に劣る。

(本計画案 バイパス案)

- ・現道拡幅案に比べ施工延長が長い、施工性が良く、支障家屋が回避されるため、経済性に優れる。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R2	R8	600	a	65	b	B/C=1.4 (修正B/C=2.2)

○総合評価に係るコメント

- ・ 当該路線は、緊急輸送道路に指定されているとともに、西和賀町内の重要な生活道路であるほか、通学路にも指定されている。
- ・ しかしながら、当該区間は人家が連担しており幅員が狭小であることから、特に冬季における車両のすれ違い困難が生じていることや、歩道の未整備区間があり、安全な通行に支障をきたしていることから、本事業により安全で円滑な交通の確保を図るものである。
- ・ 「自然環境等の状況」については、「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応を予定していることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・ 社会経済情勢の状況や代替案を検討した結果、事業目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられる。
- ・ 以上のことから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

特に無し

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月10日作成

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路建設課																												
路線名等	一般県道 <small>ふだいにやせせん</small> 普代小屋瀬線	地区名	<small>かみだ</small> 上普代	市町村 普代村																												
事業概要	〔事業根拠法令等： 道路法第15条、第50条 〕																															
	<p>(1) 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 解決すべき課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本路線は、普代村の一般国道45号を起点とし、岩泉町安家を経由し、葛巻町の一般国道340号に至る補助幹線道路であり、地域住民の生活に欠かすことのできない路線である。 ・ また、一般国道45号から本路線及び村道萩牛線を経由し、下閉伊郡を縦断する「しもへいグリーンロード」を通るルートは、岩手県地域防災計画の広域支援拠点（盛岡市）から普代村への最短のアクセスルートとなる。 ・ しかしながら、当該区間は、幅員狭小で大型車のすれ違い等が困難であること、視距不良区間等があることから、安全で円滑な交通の支障となっている。 ○ 整備によって得られる効果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の実情に応じた1.5車線の道路整備を実施することにより、安全で円滑な交通が確保が図られる。 <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画延長：L=1,700m ・ 計画幅員：W=4.0m (5.0) m (1.5車線の道路整備) <p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型車のすれ違い困難の解消：1,700m <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業計画期間：令和2年度～令和6年度 (用地着手予定年度：令和3年度、工事着手予定年度：令和3年度) ○ 総事業費：330百万円 																															
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災や近年相次ぐ大規模自然災害による「被災地の復旧・復興」、「メンテナンス2巡目」、「防災機能を強化」した道路空間、「生産性の向上」する道路空間及び「人中心・安全」で地域を豊かにする道路空間の5分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いわて県民計画（2019～2028）」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。 ・ この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化及び、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備等を進めることとしている。 ・ 併せて、物流の効率化など生産性向上を図るため内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備及び、観光の振興を図るため都市間の主要な観光地を結ぶ道路の整備を進めることとしている。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 普代村より当該地区の整備促進について要望がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資するほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。 <p>道路建設課所管事業（補助・県単）の過去5年間の予算状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H10</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31 (R元)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (百万円)</td> <td>55,269</td> <td>35,406</td> <td>43,105</td> <td>35,889</td> <td>36,002</td> <td>23,778</td> </tr> <tr> <td>うち復興分</td> <td>-</td> <td>30,627</td> <td>38,499</td> <td>32,056</td> <td>29,413</td> <td>18,934</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>-</td> <td>173%</td> <td>122%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> <td>66%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H30以前は2月補正予算、H31 (R元)は当初予算。直轄負担金は含まない。</p>				年度	H10	H27	H28	H29	H30	H31 (R元)	事業費 (百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778	うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934	対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%
年度	H10	H27	H28	H29	H30	H31 (R元)																										
事業費 (百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778																										
うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934																										
対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%																										

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 : B
 - ・希少野生動植物の生息の有無 : 有
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無 : 無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・事業実施にあたっては、広域局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。
- ・施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	a . b . c
------	-----------

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	車道等幅員	現況幅員<規定値-1m	5	4	現況最小幅員4.2m
	曲線半径	現況半径<-10km/h縮小値	5	4	現況最小曲線半径30m
	縦断勾配	現況勾配>規定値	5	5	現況最急縦断勾配10%
	歩道設置の必要性	該当なし	3	0	不要
	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	0.22
	定時性		2	0	速度差-4.8km/h
	事故率	履歴なし	3	0	
	過疎地域等の振興	過疎山振	5	5	
	小計		30	18	
重要性	ネットワークの位置付け		5	2	
	産業振興、生活支援	4項目以上該当	15	15	農業支援、観光支援、公共施設アクセス、交通拠点アクセス、ローカルスタンダード
	小計		20	17	
緊急性	関連事業の有無	あり	5	5	村道駅前1号線(完成済)
	冠水、主要渋滞ポイント、老朽橋、通行危険箇所等	なし	5	0	
	部分供用の有無	あり	2	2	
	10km以内に迂回路	あり	3	0	
	小計		15	7	
効率性	費用便益比(B/C)	$0.6 \leq B/C < 1.0$	20	7	B/C=0.6(1.1)
	小計		20	7	
熟度	地元の協力	0%	3	0	
	地元要望	あり	12	12	
	小計		15	12	
合計			100	61	

※ 事業に関する指針からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . b . c
------	-----------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル、道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編
 基準年：令和元年度

区 分		今回評価時 (基準年：令和元年)	備 考
費用項目	改築費	263	
	維持費	77	
	総費用 (C)	340	
便益項目	時間短縮便益	185	
	走行経費減少便益	7	
	事故減少便益	0	
	3 便益 ①	192	
	環境改善便益	0	
	拡張便益	25	
	その他便益 ②	25	
	小計 (①+②)	217	
	修正便益 ③	160	
	総便益 (B) ①+②+③	377	
費用便益比 (B/C) B (①+②) / C		0.6	
(参考) 修正費用便益比 B (①+②+③) / C		1.1	

参考 将来交通量 196台/日 (2030)

- ・総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cについても考察とする。
- ・端数の四捨五入の関係で、各係数の和が一致しない場合がある。

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- ・当該工区で発生する掘削土は、当該工区の盛土材として使用するなどコスト縮減に努める。
- ・その他、詳細設計時には将来的な維持管理を含めたトータルコストの視点に立ち、コスト縮減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

全線2車線の道路整備ではなく、地域住民との合意形成による「1.5車線の道路整備」であり、現道の部分改良のため、代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R2	R6	330	a	61	b	B/C=0.6 (修正B/C=1.1)

○総合評価に係るコメント

- ・ 本路線は、普代村の一般国道45号を起点とし、岩泉町安家を經由し、葛巻町の一般国道340号に至る補助幹線道路であり、地域住民の生活に欠かすことのできない路線である。
- ・ しかしながら、当該区間は、幅員狭小で大型車のすれ違い等が困難であること、視距不良区間等があり、交通のあい路となっていることから、本事業の実施により、安全で円滑な交通を確保するものである。
- ・ 「自然環境等の状況」については、「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応を予定していることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・ 社会経済情勢の状況や地域住民との合意形成結果を検討した結果、事業目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられる。
- ・ 以上のことから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

特に無し

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月10日作成

事業名	地域道路整備事業 (地域密着型)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路建設課																												
路線名等	主要地方道 <small>もとよしむろねせん</small> 本吉室根線	地区名	<small>つやがわ</small> 津谷川	市町村 一関市																												
事業概要	〔事業根拠法令等： 道路法第15条、第50条 〕																															
	<p>(1) 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 解決すべき課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本路線は、気仙沼市本吉町を起点とし、一関市室根町に至る主要地方道で、宮城県との交流連携に重要な路線であり、地域住民の生活に欠かせない路線となっている。 ・ しかしながら、当該区間は幅員狭小で急カーブがあり、歩道もないことから、安全で円滑な交通の支障になっている。 ・ 本事業により、幅員狭小区間、線形不良区間の解消により、安全で円滑な交通の確保し、地域間の交流を促進するものである。 ○ 整備によって得られる効果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通あい路区間の解消及び歩道設置により、安全で円滑な交通と歩行者の安全な通行の確保が図られる。 <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画延長：L=200m ・ 計画幅員：W=5.5m (9.2) m (2車線片側歩道) <p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 隘路区間の解消：200m ・ 歩行安全性、快適性の向上：200m <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業計画期間：令和2年度～令和5年度 (用地着手予定年度：令和3年度、工事着手予定年度：令和4年度) ○ 総事業費：200百万円 																															
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災や近年相次ぐ大規模自然災害による「被災地の復旧・復興」、「メンテナンス2巡目」、「防災機能を強化」した道路空間、「生産性の向上」する道路空間及び「人中心・安全」で地域を豊かにする道路空間の5分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ることとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いわて県民計画(2019～2028)」において、社会基盤分野として『防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手』を政策推進の基本的な考え方としている。 ・ この中で道路分野では、災害に強い道路ネットワークを構築するため幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化及び、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備等を進めることとしている。 ・ 併せて、物流の効率化など生産性向上を図るため内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備及び、観光の振興を図るため都市間の主要な観光地を結ぶ道路の整備を進めることとしている。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一関市より当該地区の整備促進について要望がある。 <p>(参考) 予算の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は整備効果の早期発現を図るため、「選択と集中」により継続地区に重点投資するほか、新規地区は、必要性、緊急性等の高い箇所を厳選して着手することとしている。 <p>道路建設課所管事業(補助・県単)の過去5年間の予算状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H10</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31(R元)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>55,269</td> <td>35,406</td> <td>43,105</td> <td>35,889</td> <td>36,002</td> <td>23,778</td> </tr> <tr> <td>うち復興分</td> <td>-</td> <td>30,627</td> <td>38,499</td> <td>32,056</td> <td>29,413</td> <td>18,934</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>-</td> <td>173%</td> <td>122%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> <td>66%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H30以前は2月補正予算、H31(R元)は当初予算。直轄負担金は含まない。</p>				年度	H10	H27	H28	H29	H30	H31(R元)	事業費(百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778	うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934	対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%
	年度	H10	H27	H28	H29	H30	H31(R元)																									
事業費(百万円)	55,269	35,406	43,105	35,889	36,002	23,778																										
うち復興分	-	30,627	38,499	32,056	29,413	18,934																										
対前年度比	-	173%	122%	83%	100%	66%																										

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 : D
 - ・希少野生動植物の生息の有無 : 無
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無 : 無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・事業実施にあたっては、広域局等で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら、必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進めることとする。
- ・施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。

※ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備考
必要性	車道等幅員	現況幅員<規定値-2m	5	5	現況最小幅員5.2m
	曲線半径	現況半径<-10km/h縮小値	5	5	現況最小曲線半径60m
	縦断勾配	現況勾配≤規定値	5	0	現況最急縦断勾配2%
	歩道設置の必要性	1項目以上該当	3	3	人家連担、通学路
	混雑度	現況混雑度<1.0	2	0	0.17
	定時性	5km/h未満	2	0	速度差-0.9km/h
	事故率	履歴なし	3	0	
	過疎地域等の振興		5	3	一関市
	小計		30	16	
重要性	ネットワークの位置付け	地域形成型広域道路	5	4	
	産業振興、生活支援	4項目以上該当	15	15	林業支援、観光支援、公共施設アクセス、県際道路
	小計		20	19	
緊急性	関連事業の有無	なし	5	0	
	冠水、主要渋滞ポイント、老朽橋、通行危険箇所等	なし	5	0	
	部分供用の有無	あり	2	2	
	10km以内に迂回路	あり	3	0	
小計		15	2		
効率性	費用便益比 (B/C)	B/C≥3.0	20	20	B/C=6.1 (9.9)
	小計		20	20	
熟度	地元の協力	0%	3	0	
	地元要望	あり	12	12	
	小計		15	12	
合計			100	69	

※ 事業に関する指針からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル、道路投資の評価に関する指針(案)第1編、第2編
 基準年：令和元年度

区 分		今回評価時 (基準年：令和元年)	備 考
費用項目	改築費	161	
	維持費	9	
	総費用 (C)	171	
便益項目	時間短縮便益	18	
	走行経費減少便益	1	
	事故減少便益	0	
	3 便益 ①	19	
	環境改善便益	0	
	拡張便益	1,027	
	その他便益 ②	1,027	
	小計 (①+②)	1,047	
	修正便益 ③	637	
	総便益 (B) ①+②+③	1,684	
費用便益比 (B/C) $B (①+②) / C$		6.1	
(参考) 修正費用便益比 $B (①+②+③) / C$		9.9	

参考 将来交通量 1,266台/日 (2030)

- ・総合評価では、地域修正係数による修正便益を考慮した修正B/Cについても考察とする。
- ・端数の四捨五入の関係で、各係数の和が一致しない場合がある。

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・再生アスファルト合材、再生砕石の使用を基本とする。
- ・当該工区で発生する掘削土は、当該工区の盛土材として使用するなどコスト縮減に努める。
- ・その他、詳細設計時には将来的な維持管理を含めたトータルコストの視点に立ち、コスト縮減に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

計画延長が短く、前後区間が改良済みであることから、本計画案以外の代替案はない。
 沿道施設への影響や工事費を極力少なくする工法を検討していく。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価 結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R2	R5	200	a	69	b	B/C=6.1 (修正B/C=9.9)

○総合評価に係るコメント

- ・ 本路線は、宮城県との交流連携に重要な路線であり、地域住民の生活に欠かせない路線となっている。
- ・ しかしながら、当該区間は幅員狭小で歩道もないことから、安全で円滑な交通の支障になっていることから、本事業により、安全で円滑な交通の確保を図るものである。
- ・ 「自然環境等の状況」については、「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応を予定していることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・ 社会経済情勢の状況や代替案を検討した結果、事業目的を達成するためには、本計画が最適であると考えられる。
- ・ 以上のことから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

特に無し

公共事業評価 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月10日作成

事業名	道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	(補助)・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課	
路線名等	主要地方道 ^{もりおかやが せん} 盛岡和賀線	地区名	^{おおせがわ} 大瀬川	市町村	花巻市
事業概要	〔事業根拠法令等：交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当該路線は、盛岡市の盛岡横手線を起点に、北上市和賀町の国道107号に至る路線であり、計画区間である大瀬川地区は石鳥谷小学校児童の通学路に指定されているが、一部歩道が未整備であり、歩行者が車道を通行する危険な状況となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により歩道の連続性が確保され、通学児童を始めとした歩行者の安全が確保される。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>・全体計画延長 L=532m 計画幅員 W=6.0 (11.5) m ・歩道幅員 W=2.5m ・工種 歩道設置</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>歩道設置 L= 532 m 歩行者の安全な通行を確保するため、歩道の連続性を確保することを目標とする。</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度～ 令和4年度 (用地着手予定年度 : 令和2年度、工事着手予定年度 : 令和3年度)</p> <p>○総事業費 : 100 百万円</p>				
	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 国では、2016(H28)年3月11日に中央交通安全対策会議において第10次交通安全基本計画を作成した。この中における道路交通の安全についての施策として、通学路、生活道路、市街地の幹線道路等において歩道の整備等による歩行空間の確保を一層積極的に進めるなど、歩行者の安全確保を図る対策を推進していくとしている。 				
	<p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的には交通事故件数及び死傷者数が減少傾向にあるが、当県では交通事故件数は減少傾向であるものの死傷者数が横這いとなっている。 引き続き交通事故を防止し、安全・円滑・快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めていく。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該区間は、小学校の通学路となっているが、歩道が整備されていないことから、地元及び市から歩道設置について要望を受けている箇所である。 				

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分 E ・希少野生動植物生息の有無 なし ・埋蔵文化財包蔵地該当 なし
	<p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <p>広域振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。</p> <p>現道を活用し整備を行い、周囲の自然環境の改変を最小限とする。</p> <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分の保全方向に沿った対応をしていることから「b」とした。</p>

項目評価	a . b . c
------	------------------

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	自動車交通量	3,000台/12h以上	5	5	9,179 台
		歩行者、自転車交通量	75人台/日未満	10	0	65 人・台
		歩道の連続性	あり	10	10	
		面的整備の拡大化	あり	5	5	
		交通渋滞箇所	なし	5	0	
	重要性	交通安全重点施策	該当無し	5	0	
		歩行空間のバリアフリー化	該当無し	5	0	
	緊急性	事故多発地点箇所	人身事故率250人/億台未満	5	3	交通事故発生率 9 人/億台キロ
		道路側方空間の確保	現状で不十分	5	5	
		通学路指定、公共施設間	該当する	10	10	通学路
	効率性	費用便益比 (B/C)	$2.0 \leq B/C$	20	20	B/C 3.7
	熟度	(1) 用地取得の進捗状況	0%	3	0	
		(2) 地元要望	あり	12	12	花巻市
	計		100	70		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . b . c
------	------------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:費用便益分析手法:道路投資の評価に関する指針(案)平成10年6月発行
基準年:2019(R1)

区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	歩道整備事業費	100.0
	40年間維持費	5.5
	総 費 用 (C)	105.5
便益項目	歩行者便益	385.3
	総 便 益 (B)	385.3
費用便益比 (B/C)	3.7	

事業計画の妥当性

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

再生砕石、再生As合材の使用

(5) 代替案の比較検討結果

現道に付随して歩道を設置するものであり、代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・ B ・C
------	-------------------

(事業名) 交通安全施設整備事業 (交通安全施設整備)

着手 年度	完了予 定年度	事業費 (百万円)	自然環境等 の状況に係 る評価結果	事業に関する指 標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R2	R4	100	b	70	b	3.7

○総合評価に係るコメント

総
合
評
価

・自然環境等の状況が「b」、事業に関する指標からみた評価が「b」であることから、総合評価は「B」とする。

全国的には交通事故による死傷者は減少傾向にあるが、当県では横這いの状況となっている。また、歩行者・自転車の死者の割合が全国平均を上回っていることから、歩道等の整備が望まれている。

上記理由から、交通事故を防止し、安全、円滑、快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めている。

当該区間は歩道が未整備であることから、歩道整備し歩行者等の安全を図るものである。

(2) その他特記事項

特になし

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月10日作成

事業名	道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課
路線名等	一般県道 げとうおんせんえづりにせん 夏油温泉江釣子線	地区名	てらた 寺田	市町村 北上市
事業概要	〔事業根拠法令等：交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法〕			
	(1) 事業目的			
	○解決すべき課題 当該路線は、北上市夏油温泉を起点に、北上市江釣子に至る路線である。当該工区は前後に歩道が整備されているが、中抜けとなっている区間である。死亡事故が起きている実績が過去にあり、見通しの悪い状況と相まって危険な状況となっている ○整備によって得られる効果 本事業により歩道の連続性が確保され、歩行者の安全が確保される。			
	(2) 事業内容			
概要	・全体計画延長L=260m 計画幅員W=9.25(10.25) ・歩道幅員W=2.00m ・工種 歩道設置			
	(3) 整備目標等			
	歩道設置L=260m 歩行者の安全を確保するため、歩道の連続性を確保することを目標とする。			
自然環境等の状況	(4) 事業計画期間及び総事業費			
	○事業計画期間 : 令和2年度～ 令和4年度 (用地着手予定年度 : 令和2年度、工事着手予定年度 : 令和4年度) ○総事業費 : 49 百万円			
自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分			
	・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分 B ・希少野生動植物生息の有無 なし ・埋蔵文化財包蔵地 なし			
自然環境等の状況	(2) 環境配慮事項			
	広域振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。 現道を活用し整備を行い、周囲の自然環境の改変を最小限とする。			
		項目評価 a . b . c		

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価							
		評価指標	区分	配点	評点	備考		
	必要性	自動車交通量	3,000台/12h以上	5	5	4,940台		
		歩行者自転車交通量	75人台/日未満	10	0	41人・台		
		歩道の連続性	あり	10	10			
		面的整備の拡大化	あり	5	5			
		交通渋滞箇所	なし	5	0			
	重要性	交通安全重点箇所	該当なし	5	0			
		歩行空間のバリアフリー化	該当する	5	5	段差解消		
	緊急性	事故多発地点箇所	人身事故率 250人/億台キロ未満	5	3	交通事故発生率 4人/億台キロ		
		道路側方空間の確保	現状で不十分	5	5			
		通学路指定、公共施設間	該当しない	10	0			
	効率性	費用便益費	$2.0 \leq B/C$	20	20	$B/C=3.5$		
	熟度	用地取得の進捗 (地元の協力)	100%	3	3			
		地元要望	あり	12	12	北上市		
	計			100	68			
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">項目評価</td> <td style="padding: 2px;">a . (b) . c</td> </tr> </table>						項目評価	a . (b) . c
	項目評価	a . (b) . c						
	(2) 費用便益分析							
	費用便益分析手法: 費用便益分析手法: 道路投資の評価に関する指針(案)平成10年6月発行 基準年: 2019 (R1)							
	区 分	金 額 (百 万 円)	備 考					
費用項目	歩道整備事業	49.0						
	40年間維持費	2.6						
	総費用(C)	51.6						
便益項目	歩行者便益	180.8						
	総便益(B)	180.8						
	費用便益比(B/C)	3.5						
総合評価								
総合評価		AA . A . (B) . C						

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月10日作成

事業名	道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課	
路線名等	一般国道 282号	地区名	みづみづ	市町村	滝沢市
事業概要	〔事業根拠法令等：交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当該路線は、盛岡市の国道4号を起点に、青森県平川市に至る路線であり、計画区間であるみづみづ地区は、いづみみづニュータウン入口交差点からバス停までの区間の歩道が未整備のため、歩行者が車道を通行する危険な状況となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業によりニュータウン入口交差点からバス停までの生活道路に係る歩道が整備され、バス停を利用する歩行者の安全が確保される。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全体計画延長 L=84m 計画幅員 W=6.5 (14.7) m ・ 歩道幅員 W=2.5m ・ 工種 歩道設置 				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>歩道設置 L= 84 m 歩行者の安全な通行を確保するため、歩道未整備区間に歩道整備を行う。</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度～ 令和7年度 (用地着手予定年度 : 令和2年度、工事着手予定年度 : 令和5年度)</p> <p>○総事業費 : 54 百万円</p>				
	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国では、2016(H28)年3月11日に中央交通安全対策会議において第10次交通安全基本計画を作成した。この中における道路交通の安全についての施策として、通学路、生活道路、市街地の幹線道路等において歩道の整備等による歩行空間の確保を一層積極的に進めるなど、歩行者の安全確保を図る対策を推進していくとしている。 				
	<p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的には交通事故件数及び死傷者数が減少傾向にあるが、当県では交通事故件数は減少傾向であるものの死傷者数が横這いとなっている。 ・ 引き続き交通事故を防止し、安全・円滑・快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めていく。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該区間は、いづみみづニュータウン入口交差点からバス停までの生活道路であり、地域の防犯交通安全協会から交通安全施設等改善要請書が提出されており、早急に対応が必要な箇所である。 また、このバス停は積雪時に通常の通学用バス停が使用できない場合に、児童が登校に使用する場合もあることを、一本木小学校に確認している。 				

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分 C ・希少野生動植物生息の有無 なし ・埋蔵文化財包蔵地該当 なし 																																																																																						
	<p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <p>広域振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。</p> <p>現道を活用し整備を行い、周囲の自然環境の改変を最小限とする。</p> <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分の保全方向に沿った対応をしていることから「b」とした。</p>																																																																																						
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>a . b . c</td> </tr> </table>		項目評価	a . b . c																																																																																				
項目評価	a . b . c																																																																																						
事業計画の妥当性	<p>(1) 事業に関する指標からみた評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>区分</th> <th>配点</th> <th>評点</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">必要性</td> <td>自動車交通量</td> <td>3,000台/12h以上</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>13,738 台</td> </tr> <tr> <td>歩行者自転車交通量</td> <td>75人台/日以上</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>46 人・台</td> </tr> <tr> <td>歩道の連続性</td> <td>あり</td> <td>10</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>面的整備の拡大化</td> <td>あり</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通渋滞箇所</td> <td>なし</td> <td>5</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">重要性</td> <td>交通安全重点施策</td> <td>該当なし</td> <td>5</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>歩行空間のバリアフリー化</td> <td>該当なし</td> <td>5</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">緊急性</td> <td>事故多発地点箇所</td> <td>人身事故率 250人/億台キ ロ未満</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>交通事故発生率 108 人/億台キロ</td> </tr> <tr> <td>道路側方空間の確保</td> <td>現状で不十分</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通学路指定、公共施設間</td> <td>該当する</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>ニュータウン入口交差点 ～バス停</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">効率性</td> <td>費用便益比 (B/C)</td> <td>$1.0 \leq B/C < 2.0$</td> <td>20</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">熟度</td> <td>(1) 用地取得の進捗状況</td> <td>0%</td> <td>3</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 地元要望</td> <td>あり</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>交通安全施設等改善要望 (滝沢市一本木防犯交通安全協会)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>100</td> <td>60</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。</p>	評価指標	区分	配点	評点	備考	必要性	自動車交通量	3,000台/12h以上	5	5	13,738 台	歩行者自転車交通量	75人台/日以上	10	0	46 人・台	歩道の連続性	あり	10	10		面的整備の拡大化	あり	5	5		交通渋滞箇所	なし	5	0		重要性	交通安全重点施策	該当なし	5	0		歩行空間のバリアフリー化	該当なし	5	0		緊急性	事故多発地点箇所	人身事故率 250人/億台キ ロ未満	5	3	交通事故発生率 108 人/億台キロ	道路側方空間の確保	現状で不十分	5	5		通学路指定、公共施設間	該当する	10	10	ニュータウン入口交差点 ～バス停	効率性	費用便益比 (B/C)	$1.0 \leq B/C < 2.0$	20	10							熟度	(1) 用地取得の進捗状況	0%	3	0		(2) 地元要望	あり	12	12	交通安全施設等改善要望 (滝沢市一本木防犯交通安全協会)	計			100	60	
	評価指標	区分	配点	評点	備考																																																																																		
必要性	自動車交通量	3,000台/12h以上	5	5	13,738 台																																																																																		
	歩行者自転車交通量	75人台/日以上	10	0	46 人・台																																																																																		
	歩道の連続性	あり	10	10																																																																																			
	面的整備の拡大化	あり	5	5																																																																																			
	交通渋滞箇所	なし	5	0																																																																																			
重要性	交通安全重点施策	該当なし	5	0																																																																																			
	歩行空間のバリアフリー化	該当なし	5	0																																																																																			
緊急性	事故多発地点箇所	人身事故率 250人/億台キ ロ未満	5	3	交通事故発生率 108 人/億台キロ																																																																																		
	道路側方空間の確保	現状で不十分	5	5																																																																																			
	通学路指定、公共施設間	該当する	10	10	ニュータウン入口交差点 ～バス停																																																																																		
効率性	費用便益比 (B/C)	$1.0 \leq B/C < 2.0$	20	10																																																																																			
熟度	(1) 用地取得の進捗状況	0%	3	0																																																																																			
	(2) 地元要望	あり	12	12	交通安全施設等改善要望 (滝沢市一本木防犯交通安全協会)																																																																																		
計			100	60																																																																																			
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td>a . b . c</td> </tr> </table>		項目評価	a . b . c																																																																																				
項目評価	a . b . c																																																																																						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:道路投資の評価に関する指針(案) 基準年:2019 (R1)

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	歩道整備事業費	54.0	
	40年間維持費	0.8	
	総 費 用 (C)	54.8	
便 益 項 目	歩行者便益	58.4	
	総 便 益 (B)	58.4	
費用便益比 (B/C)		1.1	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

再生砕石、再生As合材の使用

(5) 代替案の比較検討結果

現道に付随して歩道を設置するものであり、代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R2	R7	54	b	60	b	1.1

○総合評価に係るコメント

・自然環境等の状況が「b」、事業に関する指標からみた評価が「b」であることから、総合評価は「B」とする。

全国的には交通事故による死傷者は減少傾向にあるが、当県では横這いの状況となっている。また、歩行者・自転車の死者の割合が全国平均を上回っていることから、歩道等の整備が望まれている。

上記理由から、交通事故を防止し、安全、円滑、快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めている。

当該区間は歩道が未整備であることから、歩道整備し歩行者等の安全を図るものである。

総合評価

(2) その他特記事項

なし

様式1の2 公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月10日作成

事業名	交通安全施設整備事業 (交通安全施設整備)	補助 単独	担当部課名	県土整備部道路環境課
路線名等	一般県道 ^{やま かみしみやのめせん} 山の神西宮野目線	地区名	^{やま かみ} 山の神	市町村 花巻市
事業概要	〔事業根拠法令等：交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法〕			
	(1) 事業目的			
	当該路線は国道4号山の神地区交差点改良事業に伴い、県道に市道への左折専用レーンを設置するものであり、東北自動車花巻PASICの道路関連事業の一環として、交通渋滞を解消し、円滑な物流の確保を担うものである。			
	(2) 事業内容			
左折専用レーン設置 (現道拡幅) L=100m 車道幅員 W=3.50m 工種 交差点 (道路) 改良工事				
(3) 整備目標等				
東北自動車花巻PASICの道路関連事業と一体となり、当該事業は令和2年度、花巻PASIC関連事業 (国土交通省および花巻市) は令和4年度完了を目指す。				
(4) 事業計画期間及び総事業費				
○事業計画期間 : 令和2年度～ 令和2年度 (用地着手予定年度 : 一年度、工事着手予定年度 : 2020年度)				
○総事業費 : 16百万円				
自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分			
	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分 : C ・岩手県自然環境保全指針メッシュデータベース : コナラーミズナラ群落 ・埋蔵文化財包蔵地該当 : 該当なし 			
(2) 環境配慮事項				
広域振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。 現道を活用し整備を行い、周囲の自然環境の改変を最小限とする。				
※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分の保全方向に沿った対応をしていることから「b」とした。				
項目評価 a . b . c				

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標	区分	配点	評点	備考	
必要性	(1) 自動車交通量	3,000台/12h以上	5	5	12,832台/12h
	(2) 歩行者、自転車交通量	150人台/日以上	10	10	269人台/12h
	(3) 歩道の連続性	あり	10	10	
	(4) 面的整備の拡大化	なし	5	0	
	(5) 交通渋滞箇所	あり	5	5	
重要性	(1) 交通安全重点施策	該当無し	5	0	
	(2) 歩行空間のバリアフリー化	該当無し	5	0	
緊急性	(1) 事故多発地点箇所	人身事故率250人/億台キロ未満	5	3	事故率157.1人/億台キロ
	(2) 道路側方空間の確保	現状で十分	5	0	
	(3) 通学路指定、公共施設間	該当する	10	10	通学路指定
効率性	(1) 費用便益比(B/C)	$1.0 \leq B/C < 2.0$	20	10	B/C=1.1
熟度	(1) 用地取得の進捗状況	100%	3	3	官地内施工
	(2) 地元要望	あり	12	12	花巻市
計			100	68	

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	・	b	・	c
------	---	---	----------	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法： 道路投資の評価に関する指針（平成10年）

基準年：2019(R1)

区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	道路整備事業費	14.4
	維持費	4.4
	総 費 用 (C)	18.8
便益項目	事故減少便益	19.7
	走行経費便益	0.4
	総 便 益 (B)	20.1
費用便益比 (B/C)	1.1	

総合評価

総 合 評 価	AA ・ A ・ B ・ C
---------	-----------------------

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月18日作成

事業名	治水施設整備事業	補助 ○単独	担当部課名	県土整備部 河川課
路線名等	ミキウカセン ウノスマイガワ 二級河川 鶴住居川	地区名	鶴住居地区	市町村 釜石市
事業概要	[事業根拠法令等： 河川法第10条]			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 一部無堤区間となっている当該地区において、平成28年8月30日の台風第10号により無堤部から溢水し、釜石東部漁業協同組合孵化場等の浸水被害が発生したことから、堤防を整備する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 堤防を整備し無堤区間を解消することにより、一連区間として浸水被害を解消できる。</p> <p>(2) 事業内容 計画延長 : 360m、築堤 (左岸) 360m</p> <p>(3) 整備目標等 H28.8台風10号時の流量 (治水安全度1/30相当)</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度～ 令和6年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和2年度、工事着手予定年度 : 令和3年度)</p> <p>○総事業費 : 259 百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>・平成23年3月11日の東日本大震災による津波や、平成27年9月の関東・東北豪雨による鬼怒川の決壊、平成30年7月の西日本での豪雨などに見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、洪水浸水想定区域の指定やハザードマップの作成促進等、ソフト対策の充実により、住民の水害に対する意識啓発に努めていく必要がある。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>・平成23年3月11日の東日本大震災津波のほか、平成25年9月の馬淵川及び安比川での被害、平成28年8月の台風第10号豪雨による小本川(岩泉町)での被害など、大規模な被害が県内各地で発生しており、河川・海岸など防災事業に対する関心が依然として高く、効果的な事業の進捗に努める必要がある。</p> <p>・県では、近年洪水被害が発生した河川等について重点的に整備している。当面の整備目標は、過去の被災流量相当の洪水被害から地域を守ることとし、段階的整備により治水安全度の向上を図ることとしている。</p> <p>・近年多発する局地的な大雨等に対応するため、平成29年に国、県、市町村により構成する大規模氾濫減災対策協議会を県内3圏域で設立し、河川に係るハード整備とソフト対策を一体的に進めている。</p> <p>・住民の迅速かつ円滑な避難を促進し尊い人命を守るため、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定、水位計や水位監視カメラの設置、ホームページや携帯電話による洪水情報の提供、ハザードマップの作成支援等を進めている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>・当事業区間は、平成28年8月に甚大な浸水被害を受けていることから、地域住民の治水事業に対する関心は非常に高く、地元の釜石市からも早期改修について県への要望が行われている。</p>			

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 B ・希少野生動植物生息の有無 なし ・埋蔵文化財包蔵地の有無 なし
	<p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進める計画としている。 <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分に沿った対応をしていることから「a」とした。</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 項目評価 a . b . c </div>	

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備 考
	必要性	想定氾濫被害額	・1億円以上	15	15	2.86億円
		防護人口	・10人未満	5	0	0人
		公共施設・弱者施設	・あり	5	5	釜石東部漁業協同組合 孵化場
		輸送施設	・なし	5	0	
	重要性	総合計画上の位置づけ	・あり	5	5	河川整備率
	緊急性	過去10年間の水害被害実績	・5千万円以上1億円未満	5	4	0.99億円
		過去10年間の被災回数	・1回	3	1	H28.8
		他事業関連の有無	・なし	5	0	
		流下能力比	・50%未満	2	2	25.0%
	効率性	費用便益比	・ $1.0 \leq B / C < 2.0$	40	20	1.3
	熟度	地元の要望	・あり	5	5	
地元の協力		・あり	5	5		
	計		100	62		
<p>○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。</p>						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 項目評価 a . b . c </div>						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：治水経済調査マニュアル(案) 基準年：令和元年度

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	259.0	
	総費用(C)	259.0	
便益項目	被害軽減の便益	286.1	
	残存価値	14.1	
	総便益(B)	300.2	
費用便益比(B/C)		1.2	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
 氾濫区域内にある釜石東部漁業協同組合孵化場について、平成30年度の定置漁業事業漁獲高を被害額として算定した。

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

コンクリート製品を使用せず、現地で調達した材料で自然と調和した築堤によりコスト縮減を目指す。

(5) 代替案の比較検討結果

代替案としては、遊水地案との組合せによる手法が考えられるが、流域の地形、土地利用状況、社会的・自然的影響、経済性等を総合的に勘案し、河川改修による治水対策が妥当と判断している。

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R2	R6	259	a	62	b	1.2

○総合評価に係るコメント

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿った対応をしていることから「a」評価、また「事業計画の妥当性については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。

・希少野生動植物への対応については、有識者等の助言を受けて適切に事業を執行していくこととしている。

・本県は、近年の集中豪雨等により各地で大規模な洪水が発生し、甚大な浸水被害が多数発生していることから早期の治水対策が望まれており、着実に河川整備を実施する必要がある。

・当該地区は、平成28年8月の台風10号豪雨により甚大な浸水被害が発生しており、地元からの治水対策に対する関心が高いこと、近隣の漁業協同組合ふ化場は釜石市の重要な水産資源を取り扱っていること等から、重要度が高いと判断した。なお、漁協及び市から要望を受けている。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和元年10月18日作成

事業名	治水施設整備事業	補助・ 単独	担当部課名	河川課
路線名等	ニキュウカセン 久慈川 二級河川 久慈川筋	地区名	オオカワメ チク 大川目地区	市町村 久慈市
事業概要	〔事業根拠法令等： 河川法第10条 〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○解決すべき課題 一部無堤区間となっている当該地区において、平成28年8月30日の台風第10号により無堤部から溢水し、一般住家17戸の浸水被害が発生したことから、堤防を整備する必要がある。 ○整備によって得られる効果 堤防を整備し無堤区間を解消することにより、一連区間として浸水被害を解消できる。 			
	<p>(2) 事業内容</p> <p>計画延長：281m 堤防新設：281m 樋門：2基</p>			
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>治水安全度 1/50</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業計画期間： 令和2年度～ 令和7年度 (用地着手予定年度： 令和3年度、工事着手予定年度： 令和5年度) ○総事業費： 200 百万円 			
	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月11日の東日本大震災による津波や、平成27年9月の関東・東北豪雨による鬼怒川の決壊、平成30年7月の西日本での豪雨などに見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、洪水浸水想定区域の指定やハザードマップの作成促進等、ソフト対策の充実により、住民の被害に対する意識啓発に努めていく必要がある。 			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月11日の東日本大震災津波のほか、平成25年9月の馬淵川及び安比川での被害、平成28年8月の台風第10号豪雨による小本川（岩泉町）での被害など、大規模な被害が県内各地で発生しており、河川・海岸など防災事業に対する関心が依然として高く、効果的な事業の進捗に努める必要がある。 ・県では、近年洪水被害が発生した河川等について重点的に整備している。当面の整備目標は、過去の被災流量相当の洪水被害から地域を守ることとし、段階的整備により治水安全度の向上を図ることとしている。 ・近年多発する局地的な大雨等に対応するため、平成29年に国、県、市町村により構成する大規模氾濫減災対策協議会を県内3圏域で設立し、河川に係るハード整備とソフト対策を一体的に進めている。 ・住民の迅速かつ円滑な避難を促進し尊い人命を守るため、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定、水位計や水位監視カメラの設置、ホームページや携帯電話による洪水情報の提供、ハザードマップの作成支援等を進めている。 			
<p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事業区間は、平成28年8月に甚大な浸水被害を受けていることから、地域住民の治水事業に対する関心は非常に高く、地元の久慈市からも早期改修について県への要望が行われている。 				

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 E ・希少野生動植物生息の有無 無 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無
	<p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。 <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分に沿って対応をしていることから「a」とした。</p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;"> 項目評価 a . b . c </div>

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価 (別紙1のとおり)					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	(1) 想定氾濫被害額	1億円以上	15	15	304百万円 (1/50確率)
		(2) 防護人口	10人以上 50人未満	5	3	18人
		(3) 公共施設・弱者施設	なし	5	0	
		(4) 輸送施設	なし	5	0	
	重要性	(1) 総合計画上の位置付け	「総合計画」の主要な指標の向上に寄与：あり	5	5	指標：河川整備率
	緊急性	(1) 過去10年間の水害被害実績	1億円以上	5	5	107百万円
		(2) 過去10年間の被災回数	1回	3	1	H28. 8
		(3) 他事業関連の有無	なし	5	0	
		(4) 流下能力比	50%以上	2	1	
	効率性	(1) 費用便益比 (B/C)	$2.0 \leq B/C < 3.0$	40	25	2.7
	熟度	(1) 地元の要望	あり	5	5	
		(2) 地元の協力	なし	5	0	
	計			100	60	
○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。						
項目評価 a . (b) . c						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：治水経済調査マニュアル(案) 基準年：令和元年度

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	174.0	
	維持管理費	13.0	
	総費用(C)	187.0	
便益項目	被害軽減額	498.0	
	残存価値	6.0	
	総便益(B)	504.0	
費用便益比(B/C)		2.7	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

(4) コスト削減対策の取り組み状況

現状で計画高水位より背後地が高くなっている部分を活かしながら、堤防の法線や構造を計画する。

(5) 代替案の比較検討結果

代替案としては、遊水地案やダム等との組合せによる手法が考えられるが、流域の地形、土地利用状況、社会的・自然的影響、経済性等を総合的に勘案し、河川改修による治水対策が妥当と判断している。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
2	7	200	a	60	b	2.7

○総合評価に係るコメント

- ・当該地区には、無堤区間があり、計画堤防高が確保できていない区間が存在するという問題があるが、本事業により堤防を整備することによって計画堤防高を確保し、背後地の安全に寄与するものである。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿った対応をしていることから「a」評価、また「事業計画の妥当性については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・希少野生動植物への対応については、有識者等の助言を受けて適切に事業を執行していくこととしている。
- ・本県は、近年の集中豪雨等により各地で大規模な洪水が発生し、甚大な浸水被害が多数発生していることから、早期の治水対策が望まれており、着実に河川整備を実施する必要がある。本地区では、平成28年8月の豪雨により、甚大な浸水被害が発生しているほか、近年多発している豪雨により、地域住民の治水事業に対する関心は非常に高く、重要度が高いと判断した。なお、地元からも要望を受けている。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月7日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	にきゅうかせん おもとかわいけい 二級河川小本川水系	地区名	あきない きわ 浅内の沢	市町村 いわいずなう 岩泉町
事業概要	〔事業根拠法令等：砂防法第13条〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 浅内の沢は、岩泉町浅内地区に位置する土石流危険溪流であり、平成11年～12年度に砂防事業ので不透過型砂防堰堤が1基配置されており土砂整備率は30%である。平成28年8月の台風第10号に伴う豪雨により発生した土石流を既設堰堤が捕捉し、現在満砂状態となっている。流域内は、溪床・溪岸の浸食が著しく、同台風によりもたらされた不安定土砂が未だ堆積している。保全対象には、人家45戸、避難所、国道・町道があり、土石流が発生した際は、甚大な被害のおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 既設堰堤を透過型に改良し、土砂整備率の向上を図ることにより、上記の保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 既設砂防堰堤のスリット化</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度 ～ 令和6年度</p> <p>(工事着手予定年度 : 令和4年度)</p> <p>○総事業費 : 500百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p> <p>(2) 本県内の状況 平成28年8月の台風10号等より安家川、小本川（岩泉町）等の洪水など、各地で大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。 土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p> <p>(3) 施工地域における状況 当該溪流は、平成28年8月の台風第10号により土石流が発生している。保全対象には、人家45戸のほか避難所となっている旧浅内小学校があり、土石流発生時には甚大な被害の恐れがあることから、住民の生命を守るための土砂災害対策について地区住民から要望がある。砂防設備を整備することにより、人家や避難所のみならず公共施設の被災も防止する必要がある。</p>			

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・ 希少野生動植物生息の有無 ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 ・ 景観形成区域 	D	有	無	一般地域（自然景観地区、農山漁村景観地区）	
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費	<p>振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。</p> <p>《環境等への配慮に要する経費》 切土や盛土については植生による緑化を図る。</p>					
	○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。						項目評価 (a) . b . c
事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価						
		評価指標	区分	配点	評点	備考	
	必要性	保全人家	45戸	10	8	45戸	
		保全公共施設等	あり	10	10	避難所、郵便局、消防団屯所、国道340号、町道、事業所	
	重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5		
		政策課題	避難所	5	5		
	緊急性	溪床勾配	23.5度	5	5		
		荒廃面積	10%未満	5	2		
		堆積土砂厚	0.4m	5	2		
		溪流の危険度（過去の災害）	H28台風第10号	15	15		
		溪流の整備状況（現在の整備状況）	現況整備率30%	10	10		
	効率性	経済性（費用便益比B/C）	B/C=8.7	20	20		
		早期効果度（工事期間）	5年	10	10		
		計		100	92		
	○ 事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。						項目評価 (a) . b . c

事業計画の妥当性

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 基準年：令和元年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	447.8	
	維持管理費	5.5	
	総 費 用 (C)	453.3	
便益項目	直接被害軽減額	1,895.9	
	間接被害軽減額	2,065.1	
	総 便 益 (B)	3,961.0	
費用便益比 (B/C)		8.7	

※金額は現在価値化したもの。

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の選定にあたり、改良により土石流を処理できる計画を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

既設の砂防堰堤の改良以外については、砂防堰堤の新設、発生源における山腹工、砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ない。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤以外の代替案は無い。

(1) 総合評価

総合評価	(AA) ・ A ・ B ・ C
------	------------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する 指標からみた 評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
<u>2</u>	<u>6</u>	<u>500</u>	<u>a</u>	<u>92</u>	<u>a</u>	<u>8.7</u>

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価とし、総合評価を「AA」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月7日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	その他水系	地区名	てんじん きわ 天神の沢 (3)	市町村 かまいし 釜石市
事業概要	〔事業根拠法令等：砂防法第13条〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 天神の沢(3)は、保全対象として人家18戸、避難所、釜石市役所新庁舎建設予定地及び国道45号等がある土石流危険渓流であり、溪岸侵食が進行し、溪床に不安定土砂が堆積している。平成14年7月の台風6号の際には土砂流出が発生するなど、土石流が発生した際は、甚大な被害の恐れがある。整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記の保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 砂防堰堤 1基</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度 ~ 令和6年度</p> <p>(工事着手予定年度 : 令和4年度)</p> <p>○総事業費 : 400百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月の台風10号等より安家川、小本川(岩泉町)等の洪水など、各地で大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>当該渓流は、平成14年7月の台風6号の際には土砂流出が発生している。保全対象には、人家18戸、避難所、釜石市役所新庁舎建設予定地及び国道45号等があり、土石流発生時には甚大な被害の恐れがあることから、住民の生命を守るための土砂災害対策について、釜石市及び地区住民から要望がある。砂防施設を整備することにより、人家のみならず公共施設の被災も防止する必要がある。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

B、D
有
無
一般地域（自然景観地区）

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》
切土や盛土については植生による緑化を図る。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	(a)	.	b	.	c
------	-----	---	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	18戸	10	8	
	保全公共施設等	あり	10	10	国道45号
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	
	政策課題	避難所	5	5	
緊急性	溪床勾配	11.1度	5	2	
	荒廃面積	10%未満	5	2	
	堆積土砂厚	0.6m	5	2	
	溪流危険度	H14台風第6号	15	15	
	整備状況	現況施設なし	10	10	
効率性	経済性	B/C=9.5	20	20	
	早期効果度	5年	10	10	
計			100	89	

○ 事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価	(a)	.	b	.	c
------	-----	---	---	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)

基準年：令和元年

区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	364.2
	維持管理	5.5
	総費用(C)	369.7
便益項目	直接被害軽減額	2,012.4
	間接被害軽減額	1,507.6
	総便益(B)	3,520.0
費用便益比(B/C)	9.5	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ない。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
2	6	400	a	89	a	9.5

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価とし、総合評価を「AA」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月7日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	にきゅうかせんおもとがわいけい 二級河川小本川水系	地区名	ひかげ さわ 日蔭の沢(2)	市町村 いわいずみちょう 岩泉町
事業概要	〔事業根拠法令等：砂防法第13条〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 日蔭の沢(2)は、岩泉町大川地区に位置する土石流危険溪流であり、溪岸侵食が進行し、溪床に不安定土砂が堆積している。保全対象には、人家17戸、避難所、公民館等があり、土石流が発生した際は、甚大な被害の恐れがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記の保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 砂防堰堤1基</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度 ~ 令和6年度</p> <p>(工事着手予定年度 : 令和4年度)</p> <p>○総事業費 : 500百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月の台風10号等より安家川、小本川(岩泉町)等の洪水など、各地で大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>当該溪流は、平成28年8月の台風第10号により土砂流出が発生している。保全対象には、人家17戸のほか避難所となっている大川寺があり、土石流発生時には甚大な被害の恐れがあることから、住民の生命を守るための土砂災害対策について地域住民から要望がある。砂防設備を整備することにより、人家や避難所のみならず公共施設の被災も防止する必要がある。</p>			

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・ 希少野生動植物生息の有無 ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 ・ 景観形成区域 	D	有	無	一般地域（自然景観地区）	
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費	<p>振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。</p> <p>《環境等への配慮に要する経費》 切土や盛土については植生による緑化を図る。</p>					
	○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。						項目評価 (a) . b . c
事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価						
		評価指標	区分	配点	評点	備考	
	必要性	保全人家	17戸	10	8		
		保全公共施設等	あり	10	10	日陰公民館 避難所（大川寺）	
	重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5		
		政策課題	避難所	5	5		
	緊急性	溪床勾配	13.2度	5	2		
		荒廃面積	10%未満	5	2		
		堆積土砂厚	0.3m	5	2		
		溪流の危険度（過去の災害）	H28台風第10号	15	15		
		溪流の整備状況（現在の整備状況）	現況施設なし	10	10		
	効率性	経済性（費用便益比B/C）	B/C=3.7	20	15		
		早期効果度（工事期間）	5年	10	10		
		計		100	84		
		○ 事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。					

事業計画の妥当性

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 基準年：令和元年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	447.6	
	維持管理費	5.5	
	総 費 用 (C)	453.1	
便益項目	直接被害軽減額	668.7	
	間接被害軽減額	1,009.3	
	総 便 益 (B)	1,678.0	
費用便益比 (B/C)		3.7	

※金額は現在価値化したもの。

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ない。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	(AA) ・ A ・ B ・ C
------	---

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する 指標からみた 評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
<u>2</u>	<u>6</u>	<u>500</u>	<u>a</u>	<u>84</u>	<u>a</u>	<u>3.7</u>

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価とし、総合評価を「AA」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和元年10月7日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課					
路線名等	にきゅうかせん おもとがわいけい 二級河川 小本川水系	地区名	くにがわ 国境の沢 (4) - 1	市町村 いわいづみちよう 岩泉町					
事業概要	[事業根拠法令等： 砂防法第13条]								
	<p>(1) 事業目的</p> <p>国境の沢 (4) - 1 は、岩泉町国境に位置する土石流危険溪流であり、溪岸浸食が進行し、溪床に不安定土砂が堆積している。保全対象には、人家7戸、国道340号があり、土石流が発生した際は、甚大な被害の恐れがある。</p>								
	<p>(2) 事業内容</p> <p>溪流保全工L=50m</p>								
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>土砂災害の危険が高い箇所において砂防事業等を実施する。</p>								
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度 ~ 令和3年度</p> <p>(工事着手予定年度 : 令和2年度)</p> <p>○総事業費 : 80百万円</p>								
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>岩手県自然環境保全指針による保全区分：D 希少野生動植物の有無：有 埋蔵文化財包蔵地の有無：無 景観形成区域：一般地域（農山漁村地区）</p>								
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。</p> <p>《環境等への配慮に要する経費》 切土や盛土については植生による緑化を図る。</p>								
	<p>自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>								
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td style="padding: 2px;">項目評価</td> <td style="text-align: center; border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px;">a</td> <td style="padding: 2px;">.</td> <td style="padding: 2px;">b</td> <td style="padding: 2px;">.</td> <td style="padding: 2px;">c</td> </tr> </table>				項目評価	a	.	b	.	c
項目評価	a	.	b	.	c				

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	7戸	10	8	
	保全公共施設等	あり	10	10	国道340号 (緊急輸送道路)
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	
	政策課題	代替のない実質的な避難経路	5	5	
緊急性	渓床勾配	11.3度	5	2	
	荒廃面積	10%未満	5	2	
	堆積土砂厚	2m未満	5	2	
	渓流の危険度 (過去の災害)	H25豪雨	15	15	
	渓流の整備状況 (現在の整備状況)	現況整備率28%	10	10	
効率性	経済性 (費用便益比B/C)	B/C=2.4	20	10	
	早期効果度 (工事期間)	2年	10	10	
計			100	79	

事業計画の妥当性

事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	ⓑ	c
------	---	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 土石流対策事業の費用分析マニュアル(第 基準年: 令和元年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	78.8	
	維持管理費	6.2	
	総費用(C)	85.0	
便益項目	直接被害軽減額	53.2	
	間接被害軽減額	148.8	
	総便益(B)	202.0	
費用便益比(B/C)		2.4	

※金額は現在価値化したもの。

総合評価

総合評価	AA ・ Ⓐ ・ B ・ C
------	----------------

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月7日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災課
路線名等	その他水系	地区名	てんじん かわ 天神の沢 (4)	市町村 かまいし 釜石市
事業概要	〔事業根拠法令等：砂防法第13条〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 天神の沢(4)は、保全対象として人家147戸、避難所、釜石市役所新庁舎建設予定地及び要配慮者利用施設等がある土石流危険渓流であり、溪岸侵食が進行し、溪床に不安定土砂が堆積している。土石流が発生した際は、甚大な被害の恐れがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記の保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 砂防堰堤1基</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度 ~ 令和6年度</p> <p>(工事着手予定年度 : 令和4年度)</p> <p>○総事業費 : 400百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月の台風10号等より安家川、小本川(岩泉町)等の洪水など、各地で大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>当該渓流は、保全対象として人家147戸、避難所、釜石市役所新庁舎建設予定地及び要配慮者利用施設等があり、土石流発生時には甚大な被害の恐れがあることから、住民の生命を守るための土砂災害対策を推進する必要がある。砂防設備を整備することにより、人家のみならず要配慮者利用施設の被災も防止する必要がある。</p>			

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
 - ・希少野生動植物生息の有無
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無
 - ・景観形成区域

B、D
有
無
一般地域（自然景観地区）

- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
- 振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》
切土や盛土については植生による緑化を図る。

- 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

事業計画の妥当性

- (1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	147戸	10	10	
	保全公共施設等	あり	10	10	幼稚園、病院、集会場
重要性	市町村地域防災計画の位置付	あり	5	5	
	政策課題	避難所	5	5	
緊急性	溪床勾配	14.6度	5	2	
	荒廃面積	なし	5	0	
	堆積土砂厚	0.8m	5	2	
	溪流危険度	なし	15	0	
	整備状況	現況施設なし	10	10	
効率性	経済性	B/C=36.4	20	20	
	早期効果度	5年	10	10	
計			100	74	

- 事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 基準年：令和元年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	364.2	
	維持管理費	6	
	総 費 用 (C)	369.7	
便益項目	直接被害軽減額	4,897.4	
	間接被害軽減額	8,576.6	
	総 便 益 (B)	13,474.0	
費用便益比 (B/C)		36.4	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ない。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	--

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
<u>2</u>	<u>6</u>	<u>400</u>	<u>a</u>	<u>74</u>	<u>b</u>	<u>36.4</u>

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間 5年以上又は総事業費が 1 億円以上のもの)

令和元年10月 7 日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災課	
路線名等	いっきゅうかせん 一級河川 北上川水系	地区名	かみかひ かわ 上鶴飼の沢	市町村	たまざわし 滝沢市
事業概要	〔事業根拠法令等：砂防法第13条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>上鶴飼の沢は、一級河川北上川水系支川諸葛川の土石流危険溪流であり、溪岸侵食が進行し、溪床に不安定土砂が堆積している。保全対象には、人家137戸、公共施設等（滝沢市上水道滝沢浄水場）があり、土石流が発生した際は、甚大な被害の恐れがある。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>砂防施設を整備することにより、上記の保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>砂防堰堤 1 基</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>土砂災害の危険が高い箇所において砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和 2 年度 ～ 令和 6 年度</p> <p>(工事着手予定年度 : 令和 4 年度)</p> <p>○総事業費 : 400 百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年8月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月の台風10号等より安家川、小本川（岩泉町）等の洪水など、各地で大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>当該溪流は、保全対象に人家137戸、滝沢市上水道滝沢浄水場及び市道等があり、土石流発生時には甚大な被害の恐れがあることから、住民の生命を守るための土砂災害対策について滝沢市及び地区住民から要望がある。砂防施設を整備することにより、人家や公共施設の被災も防止する必要がある。</p>				

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・希少野生動植物生息の有無 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 ・景観形成区域 	<table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 100%;"> <tr><td style="text-align: center;">E</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">無</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">無</td></tr> </table>	E	無	無				<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">重点地域（山麓景観形成地区）</div>																																																																									
	E																																																																																	
無																																																																																		
無																																																																																		
<p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <p>振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。</p> <p>《環境等への配慮に要する経費》 切土や盛土については植生による緑化を図る。</p> <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>	<table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">項目評価</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">a</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">b</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">c</td> </tr> </table>	項目評価	a	b	c																																																																													
項目評価	a	b	c																																																																															
事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価																																																																																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">評価指標</th> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 10%;">配点</th> <th style="width: 10%;">評点</th> <th style="width: 20%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">必要性</td> <td>保全人家</td> <td>137戸</td> <td>10</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保全公共施設等</td> <td>あり</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>滝沢市上水道滝沢浄水場市道</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">重要性</td> <td>市町村地域防災計画の位置付け</td> <td>あり</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>政策課題</td> <td>なし</td> <td>5</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">緊急性</td> <td>溪床勾配</td> <td>7度</td> <td>5</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>荒廃面積</td> <td>10%未満</td> <td>5</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>堆積土砂厚</td> <td>0.8m</td> <td>5</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>溪流の危険度（過去の災害）</td> <td>なし</td> <td>15</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>溪流の整備状況（現在の整備状況）</td> <td>現況施設なし</td> <td>10</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">効率性</td> <td>経済性（費用便益比B/C）</td> <td>B/C=25.9</td> <td>20</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>早期効果度（工事期間）</td> <td>5年</td> <td>10</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>100</td> <td>71</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							評価指標	区分	配点	評点	備考	必要性	保全人家	137戸	10	10		保全公共施設等	あり	10	10	滝沢市上水道滝沢浄水場市道	重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5		政策課題	なし	5	0		緊急性	溪床勾配	7度	5	2		荒廃面積	10%未満	5	2		堆積土砂厚	0.8m	5	2		溪流の危険度（過去の災害）	なし	15	0		溪流の整備状況（現在の整備状況）	現況施設なし	10	10		効率性	経済性（費用便益比B/C）	B/C=25.9	20	20		早期効果度（工事期間）	5年	10	10		計			100	71		<table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">項目評価</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">a</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">b</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">c</td> </tr> </table>	項目評価	a	b	c
		評価指標	区分	配点	評点	備考																																																																												
	必要性	保全人家	137戸	10	10																																																																													
		保全公共施設等	あり	10	10	滝沢市上水道滝沢浄水場市道																																																																												
	重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5																																																																													
		政策課題	なし	5	0																																																																													
	緊急性	溪床勾配	7度	5	2																																																																													
		荒廃面積	10%未満	5	2																																																																													
		堆積土砂厚	0.8m	5	2																																																																													
		溪流の危険度（過去の災害）	なし	15	0																																																																													
		溪流の整備状況（現在の整備状況）	現況施設なし	10	10																																																																													
	効率性	経済性（費用便益比B/C）	B/C=25.9	20	20																																																																													
		早期効果度（工事期間）	5年	10	10																																																																													
	計			100	71																																																																													
項目評価	a	b	c																																																																															
<p>○事業に関する指標からみた評価については、各評価指数の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。</p>																																																																																		

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 基準年：令和元年

区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	361.9
	維持管理費	5.5
	総費用(C)	367.4
便益項目	直接被害軽減額	3,000.6
	間接被害軽減額	6,516.4
	総便益(B)	9,517.0
費用便益比(B/C)	25.9	

※金額は現在価値化したもの。

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ない。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
2	6	400	a	71	b	25.9

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月7日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災課
路線名等	いっきゅうせん 一級河川 きたかみけすいけい 北上川水系	地区名	たかもり 高森の沢 さわ 沢	市町村 たきざわし 滝沢市
事業概要	〔事業根拠法令等：砂防法第13条〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 高森の沢は、滝沢市南西部の大釜千が窪地区に位置する土石流危険渓流であり、流域内は荒廃が著しく、不安定土砂が堆積している。保全対象には、人家143戸、JR秋田新幹線、市道等があり、土石流が発生した際は、甚大な被害の恐れがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記の保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 砂防堰堤1基</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度 ~ 令和6年度</p> <p>(工事着手予定年度 : 令和4年度)</p> <p>○総事業費 : 200百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p> <p>(2) 本県内の状況 平成28年8月の台風10号等より安家川、小本川（岩泉町）等の洪水など、各地で大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。 土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p> <p>(3) 施工地域における状況 当該渓流は、保全対象に人家143戸、JR秋田新幹線及び市道等があり、土石流発生時には甚大な被害の恐れがあることから、住民の生命を守るため土砂災害対策を推進する必要がある。砂防設備を整備することにより、人家のみならず公共施設の被災も防止する必要がある。</p>			

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・希少野生動植物生息の有無 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 ・景観形成区域 	<table border="1"> <tr><td>E</td></tr> <tr><td>無</td></tr> <tr><td>無</td></tr> </table>	E	無	無	<table border="1"> <tr><td>重点地域（岩手山麓・八幡平周辺重点地域）</td></tr> </table>	重点地域（岩手山麓・八幡平周辺重点地域）	
	E							
無								
無								
重点地域（岩手山麓・八幡平周辺重点地域）								
<p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <p>振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。</p> <p>《環境等への配慮に要する経費》 切土や盛土については植生による緑化を図る。</p> <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>	<table border="1"> <tr> <td>項目評価</td> <td>(a)</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>		項目評価	(a)	.	b	.	c
項目評価	(a)	.	b	.	c			

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価											
			評価指標	区分	配点	評点	備考					
	必要性	保全人家	143戸	10	10							
		保全公共施設等	あり	10	10	JR秋田新幹線市道						
	重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5							
		政策課題	なし	5	0							
	緊急性	溪床勾配	10度	5	2							
		荒廃面積	10%未満	5	2							
		堆積土砂厚	0.3m	5	2							
		溪流の危険度 (過去の災害)	なし	15	0							
		溪流の整備状況 (現在の整備状況)	現況施設なし	10	10							
	効率性	経済性 (費用便益比(B/C))	B/C=54.2	20	20							
		早期効果度 (工事期間)	5年	10	10							
			計		100	71						
	○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。											
<table border="1"> <tr> <td>項目評価</td> <td>a</td> <td>.</td> <td>(b)</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>							項目評価	a	.	(b)	.	c
項目評価	a	.	(b)	.	c							

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 基準年：令和元年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	186.6	
	維持管理費	5.5	
	総 費 用 (C)	192.1	
便益項目	直接被害軽減額	3,320.7	
	間接被害軽減額	7,092.3	
	総 便 益 (B)	10,413.0	
費用便益比 (B/C)		54.2	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ない。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
<u>2</u>	<u>6</u>	<u>200</u>	<u>a</u>	<u>71</u>	<u>b</u>	<u>54.2</u>

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月7日作成

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	—	地区名	さくらやま 桜山(3)	市町村 もりおかし 盛岡市
事業概要	〔事業根拠法令等：急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、岩手県盛岡市桜山地区に位置し、保全対象には人家23戸及び市道が存在する急傾斜地崩壊危険箇所である。全体的に斜面表層部が緩く、小崩壊を起こす危険がある。また、樹木が密集しており、根曲がりや倒木による抜出し崩壊が確認されていることから、今後の豪雨による土砂災害の危険性が高い。</p> <p>○整備によって得られる効果 急傾斜地崩壊対策施設を整備することにより、上記の保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 法面工6114m²</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において急傾斜地崩壊対策事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度 ~ 令和6年度</p> <p>(工事着手予定年度 : 令和4年度)</p> <p>○総事業費 : 230百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月の台風10号等より安家川、小本川(岩泉町)等の洪水など、各地で大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区は、保全対象に人家23戸、公共施設(市道)があり、全体的に斜面表層部が緩く、また、樹木の根曲がりや倒木による抜出し崩壊が確認されていることから、今後の豪雨による土砂災害の危険性が高い。このことから、急傾斜地崩壊対策施設を整備することにより、人家及び公共施設の被災を防止する必要がある。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

B
有
無
景観形成地域（市街地景観地域）

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》

当該箇所における法面工は、植生基材を施行することで法面の緑化を図る。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	23戸	10	10	
	保全公共施設等	あり	10	10	市道
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	
	政策課題	なし	5	0	
緊急性	斜面の角度	45度	5	5	
	斜面の高さ	40～50m	10	10	
	斜面の地質	表土厚1m	5	5	
	斜面の危険度 (災害履歴・前兆現象)	がけ崩れの危険性あり	20	15	
効率性	経済性 (費用便益比(B/C))	B/C=4.4	20	15	
	早期効果度 (工事期間)	5年	10	10	
計			100	85	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 基準年：令和元年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	208.4	
	総 費 用 (C)	208.4	
便益項目	便益	910.9	
	総 便 益 (B)	910.9	
費用便益比 (B/C)		4.4	

※金額は現在価値化したもの。

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

急傾斜地崩壊対策施設の工法を選定するにあたり、施工性・景観性・経済性等を総合的に評価したうえで、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

本箇所の急傾斜地崩壊対策施設の工法選定において待受け対策工も検討したが、景観性及び維持管理に要する費用の面で斜面对策工に劣ることから、本箇所においては斜面对策工が妥当であると判断した。

(1) 総合評価

総合評価	(A A) ・ A ・ B ・ C
------	--

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
<u>2</u>	<u>6</u>	<u>230</u>	<u>a</u>	<u>85</u>	<u>a</u>	<u>4.4</u>

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価とし、総合評価を「A A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和元年10月7日作成

事業名	県単急傾斜地崩壊対策事業	県単	担当部課名	県土整備部砂防災害課	
路線名等	—	地区名	たてやま 館山-1(2)	市町村	いちのせき 一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区では、平成23年3月11日の東日本太平洋沖地震及び4月7日の余震により、斜面に変状が生じた。今後、地震や降雨等によりさらに斜面の変状が進行すると斜面崩落が発生し、人家や公共施設等に甚大な被害を及ぼすおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 急傾斜地崩壊対策施設を整備することにより、上記の保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 法面工1,904m²</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において急傾斜地崩壊対策事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和2年度 ~ 令和4年度</p> <p>(工事着手予定年度 : 令和2年度)</p> <p>○総事業費 : 150百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p>				
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月の台風10号等より安家川、小本川（岩泉町）等の洪水など、各地で大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p>				
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区は、保全対象に人家5戸、公共施設（国道）、公民館等があり、平成23年3月11日の東日本太平洋沖地震及び4月7日の余震により、斜面の変状が確認されていることから、今後の豪雨による土砂災害の危険性が高い。このことから、急傾斜地崩壊対策施設を整備することにより、人家及び公共施設の被災を防止する必要がある。</p>				

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

D
無
無
景観形成地域（一関市本寺地区以外）

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》

当該箇所における法面工は、植生基材を施行することで法面の緑化を図る。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	5戸	10	8	
	保全公共施設等	あり	10	10	教育会館、国道
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	
	政策課題	なし	5	0	
緊急性	斜面の角度	50度	5	5	
	斜面の高さ	18.5m	10	8	
	斜面の地質	表土厚0.8m	5	2	
	斜面の危険度(災害履歴・前兆現象)	被害の恐れあり	20	15	
効率性	経済性(費用便益比(B/C))	B/C=2.3	20	10	
	早期効果度(工事期間)	3年	10	10	
計			100	73	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 基準年：令和元年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	212.5	
	総 費 用 (C)	212.5	
便益項目	便益	498.0	
	総 便 益 (B)	498.0	
費用便益比 (B/C)		2.3	

※金額は現在価値化したもの。

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

急傾斜地崩壊対策施設の工法を選定するにあたり、施工性・景観性・経済性等を総合的に評価したうえで、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

本箇所の急傾斜地崩壊対策施設の工法選定において待受け対策工も検討したが、景観性及び維持管理に要する費用の面で斜面对策工に劣ることから、本箇所においては斜面对策工が妥当であると判断した。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
<u>2</u>	<u>4</u>	<u>150</u>	<u>a</u>	<u>73</u>	<u>b</u>	<u>2.3</u>

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

II 継続評価

公共事業継続評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					掲載ページ
			AA	A	B	C	合計	
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村建設課	1	9			10	242
	2 経営体育成基盤整備事業	"	19	23			42	243
	3 畑地帯総合整備事業	"		1			1	246
	4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)	"	2	2			4	246
	5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)	"	2	1			3	247
	6 農道整備事業	"	2	2			4	247
	7 地域用水環境整備事業	"	1				1	248
	8 防災ダム事業	"		1			1	248
	9 農村災害対策整備事業	"		1			1	248
	10 農村地域防災減災事業	"	3	11			14	249
	小計		30	51			81	
治山事業	11 復旧治山事業	森林保全課		3			3	250
	12 地すべり防止事業	"		2			2	250
	13 防災林造成事業	"		3			3	251
	14 水源の里保全緊急整備事業	"		1			1	251
	15 保安林改良事業	"		2			2	252
	16 予防治山事業	"		2			2	252
	17 林地荒廃防止事業	"		1			1	253
	18 県単治山事業(崩壊地復旧)	"		2			2	253
	小計			16			16	
林道事業	19 林道整備事業	森林保全課	6	15			21	254
	小計		6	15			21	
水産基盤整備事業	20 漁港整備事業	漁港漁村課	6	4			10	256
	小計		6	4			10	
	合計		42	86			128	

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					掲載ページ
			AA	A	B	C	合計	
道路事業	21 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	2	6			8	257
	22 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"	3	15		1	19	258
	23 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課		1	15		16	259
	24 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)	"		1	9		10	260
	25 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))	"		1			1	260
	26 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"		1			1	261
	27 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	"		2	1		3	261
	小計		5	27	25	1	58	
河川事業	28 広域河川改修事業	河川課	2	5			7	262
	29 総合流域防災事業(河川)	"	1	2			3	262
	30 治水施設整備事業	"	1	7			8	263
	小計		4	14			18	
砂防事業	31 通常砂防事業	砂防災課	3	4			7	264
	32 火山砂防事業	"		2			2	264
	33 県単砂防事業	"		1			1	265
	34 急傾斜地崩壊対策事業	"	2	1			3	265
	35 県単急傾斜地崩壊対策事業	"		3			3	266
	小計		5	11			16	
都市計画事業	36 都市計画道路整備事業	都市計画課	1	2			3	266
	小計		1	2			3	
公営住宅建設事業	37 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課		5			5	267
	小計			5			5	
港湾事業	38 港湾改修事業	港湾課	1				1	268
	39 港湾施設整備事業	"	1				1	268
	40 港湾環境整備事業	"	1				1	268
	小計		3				3	
	合計		18	59	25	1	103	

継続評価 合計	60	145	25	1	231
----------------	-----------	------------	-----------	----------	------------

継続評価

公共事業 継続評価調書(箇所一覧)

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)			
かんがい排水事業	大曲	花巻市	H23	R2	用水路 3,265m	610,000	504,478	83	a	25.00	9.00	12.00	20.00	15.00	81.00	a	AA	1.25
	手代森	盛岡市	H30	R2	揚水機場 1箇所	154,400	122,700	79	a	19.00	11.00	15.00	18.00	16.25	79.25	b	A	1.42
	新田	岩手町	H29	R3	用水路 1,921m	303,300	176,758	58	a	19.25	15.00	6.00	12.00	20.00	72.25	b	A	1.15
	十文字	北上市	H27	R3	用水路 3,103m	189,000	175,000	93	a	21.00	13.75	2.00	18.00	16.25	71.00	b	A	1.22
	国見	北上市	H27	R2	用水路 1,050m	166,700	124,000	74	a	21.00	13.75	2.00	18.00	16.25	71.00	b	A	1.09
	松川大堰	盛岡市、八幡平市	H30	R5	用水路 3,910m	623,000	46,900	8	a	15.25	11.00	16.00	10.50	16.25	69.00	b	A	1.02
	金田一	二戸市	H27	R3	用排水路 1,899.5m	111,000	81,300	73	a	13.25	9.75	3.00	20.00	18.75	64.75	b	A	1.26
	二子町南部	奥州市	H27	R3	用水路 7,597.6m	428,400	181,565	42	a	21.00	13.00	2.00	12.00	16.25	64.25	b	A	1.19
	下前	西和賀町	R1	R6	用水路 1,721m	210,800	25,000	12	a	13.50	11.00	7.00	13.50	18.75	63.75	b	A	1.08
	東稲第2	平泉町	H27	R3	用水路 3,519m	333,400	140,634	42	a	11.50	11.00	2.00	18.00	18.75	61.25	b	A	1.19

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)	評価結果			
経営体育成基盤整備事業	小山中央南	奥州市(胆沢)	H30	R9	区画整理 147.7ha 暗渠排水 135.1ha	3,769,000	177,000	5	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.46	
	増沢西部	奥州市(江刺)	H30	R9	区画整理 66.7ha 暗渠排水 59.3ha	2,091,000	74,260	4	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.35	
	姉体秋成	奥州市(水沢)	R1	R10	区画整理 55.1ha 暗渠排水 26.8ha	1,374,000	2,000	0.2	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.11	
	大森・鳥の海上	金ヶ崎町	R1	R6	区画整理 33.3ha 暗渠排水 25.9ha	954,000	36,000	4	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.31	
	角川原	奥州市(江刺)	H27	R5	区画整理 44.7ha 暗渠排水 44.6ha	1,423,000	199,000	14	a	25.00	13.00	17.50	12.00	17.50	85.00	a	AA	1.38	
	梁川西部	奥州市(江刺)	H27	R3	区画整理 33.3ha 暗渠排水 33.3ha	849,000	379,002	45	a	25.00	13.00	17.50	12.00	17.50	85.00	a	AA	1.09	
	次丸	奥州市(江刺)	H23	R2	区画整理 81.0ha 暗渠排水 79.4ha	1,754,000	1,396,498	80	a	25.00	13.00	17.50	14.00	15.00	84.50	a	AA	1.56	
	荻ノ窪	奥州市(胆沢)	H25	R5	区画整理 215.3ha 暗渠排水 215.0ha	4,671,000	3,657,188	78	a	25.00	13.00	14.16	14.00	17.50	83.66	a	AA	1.30	
	荒屋	遠野市	H27	R3	区画整理 32.3ha 暗渠排水 32.3ha	794,000	686,213	86	a	25.00	11.00	17.50	12.00	17.50	83.00	a	AA	1.33	
	武道	盛岡市(玉山区)	H27	R4	区画整理 30.3ha 暗渠排水 30.3ha	780,000	607,000	78	a	25.00	11.00	17.50	12.00	17.50	83.00	a	AA	1.18	
	小山西	奥州市(胆沢)	H30	R9	区画整理 168.0ha 暗渠排水 159.1ha	4,067,000	86,980	2	a	25.00	13.00	16.66	12.00	16.25	82.91	a	AA	1.64	
	小山東	奥州市(胆沢)	R1	R10	区画整理 131.3ha 暗渠排水 110.0ha	3,671,000	6,000	0.2	a	25.00	13.00	16.66	9.50	18.75	82.91	a	AA	1.08	
	外台	花巻市	H24	R2	区画整理 51.7ha 暗渠排水 10.2ha	944,000	899,274	95	a	25.00	9.00	17.50	16.00	15.00	82.50	a	AA	1.95	
	南方	奥州市(胆沢)	H28	R5	区画整理 117.5ha 暗渠排水 107.3ha	2,710,000	899,538	33	a	25.00	13.00	14.16	12.00	17.50	81.66	a	AA	1.39	
後藤川	八幡平市	H30	R9	区画整理 103.1ha 暗渠排水 102.3ha	2,519,000	210,000	8	a	21.25	13.00	16.66	12.00	18.75	81.66	a	AA	1.41		

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)	評価結果			
経営体育成基盤整備事業	真城北	奥州市(水沢)	H28	R3	区画整理 70.4ha 暗渠排水 70.3ha	1,567,000	826,788	53	a	25.00	13.00	14.16	12.00	17.50	81.66	a	AA	1.52	
	真城南	奥州市(水沢)	H28	R5	区画整理 59.3ha 暗渠排水 59.3ha	1,331,000	615,552	46	a	25.00	13.00	14.16	12.00	17.50	81.66	a	AA	1.60	
	石山	奥州市(江刺)	H23	R2	区画整理 30.9ha 暗渠排水 30.7ha	961,000	944,401	98	a	25.00	13.00	14.16	12.00	17.50	81.66	a	AA	1.95	
	曲田	一関市	H30	R5	区画整理 22.8ha 暗渠排水 18.5ha	745,000	83,066	11	a	17.50	13.00	20.00	12.00	18.75	81.25	a	AA	1.64	
	鳥海	一戸町	H24	R4	区画整理 101.1ha 暗渠排水 94.7ha	2,958,000	2,533,105	86	a	17.50	11.00	20.00	12.00	18.75	79.25	b	A	1.53	
	仏坂	一関市	H29	R4	区画整理 26.4ha 暗渠排水 22.9ha	1,015,000	679,580	67	a	17.50	13.00	20.00	12.00	16.25	78.75	b	A	1.37	
	泉沢・中平	野田村	H30	R5	区画整理 20.1ha 暗渠排水 9.4ha	574,000	126,340	22	a	17.50	11.00	20.00	12.00	17.50	78.00	b	A	1.18	
	西黒沢	一関市	H29	R4	区画整理 85.2ha 暗渠排水 74.7ha	2,275,000	282,120	12	a	17.50	13.00	16.66	12.00	18.75	77.91	b	A	1.34	
	下大桑	一関市	H30	R5	区画整理 46.4ha 暗渠排水 38.2ha	1,408,000	70,000	5	a	17.50	13.00	16.66	12.00	18.75	77.91	b	A	1.44	
	巖美・滝原ひがし	一関市	R1	R6	区画整理 25.6ha 暗渠排水 22.4ha	658,000	36,000	5	a	17.50	13.00	16.66	12.00	18.75	77.91	b	A	1.71	
	福田	二戸市	R1	R6	区画整理 42.3ha 暗渠排水 37.9ha	1,420,000	3,000	0.2	a	21.25	11.00	13.33	12.00	18.75	76.33	b	A	1.45	
	滝沢	一関市	H27	R3	区画整理 54.7ha 暗渠排水 27.7ha	1,886,000	1,546,460	82	a	17.50	13.00	17.50	12.00	15.00	75.00	b	A	1.11	
	平良木	花巻市	R1	R6	区画整理 69.5ha 暗渠排水 61.8ha	2,660,000	36,000	1	a	25.00	9.00	10.00	12.00	18.75	74.75	b	A	1.15	
	太田・下巾	西和賀町	H26	R3	区画整理 63.3ha 暗渠排水 63.3ha	1,269,000	1,131,790	89	a	17.50	11.00	13.33	16.00	16.25	74.08	b	A	1.34	
金成	陸前高田市	R1	R6	区画整理 24.4ha 暗渠排水 24.4ha	715,000	2,000	0.3	a	13.75	9.00	20.00	12.00	18.75	73.50	b	A	2.25		

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)			
経営体育成基盤整備事業	川又	二戸市	H24	R4	区画整理 44.6ha 暗渠排水 44.4ha	1,790,000	1,691,293	94	a	21.25	11.00	10.00	12.00	18.75	73.00	b	A	1.72
	山内	二戸市	R1	R6	区画整理 24.5ha 暗渠排水 19.7ha	965,000	35,202	4	a	21.25	11.00	10.00	12.00	18.75	73.00	b	A	1.26
	星山・犬吠森	紫波町	H26	R3	区画整理 114.3ha 暗渠排水 112.5ha	3,496,000	1,296,950	37	a	25.00	9.00	13.33	12.00	12.50	71.83	b	A	1.14
	上奥玉	一関市(千厩町)	R1	R6	区画整理 49.2ha 暗渠排水 48.3ha	1,830,000	3,000	0.2	a	17.50	13.00	10.00	12.00	18.75	71.25	b	A	1.16
	川台	一関市	R1	R6	区画整理 40.4ha 暗渠排水 37.4ha	1,434,000	2,000	0.1	a	17.50	13.00	10.00	12.00	18.75	71.25	b	A	1.18
	笹谷	一関市	H29	R4	区画整理 19.2ha 暗渠排水 17.4ha	699,000	449,815	64	a	17.50	13.00	10.00	12.00	18.75	71.25	b	A	1.52
	万丁目	花巻市	H25	R3	区画整理 45.2ha 暗渠排水 44.3ha	1,037,000	947,886	91	a	25.00	9.00	14.16	7.00	15.00	70.16	b	A	1.03
	大沢	花巻市	H29	R4	区画整理 23.1ha 暗渠排水 23.1ha	750,000	86,080	11	a	25.00	9.00	10.00	9.50	16.25	69.75	b	A	1.08
	日形	一関市(花泉町)	H21	R3	区画整理 102.7ha 暗渠排水 47.7ha	2,480,750	1,983,042	80	a	13.50	13.00	16.66	11.50	15.00	69.66	b	A	1.08
	小猪岡	一関市	H28	R5	区画整理 96.6ha 暗渠排水 94.7ha	2,744,000	504,180	18	a	17.50	13.00	7.50	12.00	17.50	67.50	b	A	1.29
	清田	一関市(千厩町)	H28	R3	区画整理 65.6ha 暗渠排水 58.5ha	1,905,000	978,940	51	a	17.50	13.00	7.50	12.00	17.50	67.50	b	A	1.93
林郷下	洋野町	H29	R4	区画整理 23.5ha 暗渠排水 13.3ha	522,000	255,000	49	a	13.75	11.00	10.00	14.00	15.00	63.75	b	A	1.52	

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)			
畑地帯総合整備事業	穴牛・村松・谷地	二戸市	H28	R3	畑地かんがい施設 48.7ha 農道 2,250m	1,047,000	521,240	50	a	17.00	11.00	10.00	14.00	15.00	67.00	b	A	1.84

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)			
中山間地域総合整備事業 (生産基盤)	山田北	山田町	H25	R2	ほ場整備 74.4ha	1,519,000	1,305,916	86	a	21.50	15.00	20.00	18.00	17.50	92.00	a	AA	1.10
	上小田代ぶどう沢	奥州市	H25	R3	ほ場整備 21.3ha	800,000	669,700	84	a	30.00	13.00	7.00	12.00	18.75	80.75	a	AA	1.11
	市野々	一関市	H25	R5	ほ場整備 92.1ha	3,751,000	2,653,997	71	a	21.50	11.75	15.00	16.00	15.00	79.25	b	A	1.43
	霞沢	一関市	H26	R3	ほ場整備 43.9ha	1,277,000	867,000	68	a	22.50	13.00	15.00	12.00	15.00	77.50	b	A	1.77

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)	評価結果			
中山間地域総合整備事業 (生活、一般、広域)	大村	雫石町	H25	R4	営農飲雑用水施設 1系統	1,450,800	958,467	66	a	17.00	20.00	8.00	20.00	17.50	82.50	a	AA	1.64	
	愛宕	奥州市(胆沢)	H26	R4	用排水路 433.1ha	3,425,000	1,766,592	52	a	11.00	19.00	16.00	20.00	16.25	82.25	a	AA	1.11	
	江刈	葛巻町	H22	R3	用排水路 3,394m	1,220,800	836,593	69	a	16.00	13.00	10.00	20.00	16.25	75.25	b	A	2.27	

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)	評価結果			
農道整備事業	上新田一ノ沢	一関市	H27	R6	農道 2,983m	365,000	160,084	44	a	14.66	19.00	18.00	16.00	15.00	82.66	a	AA	2.21	
	褰主	軽米町	H23	R6	農道 4,635m	991,800	265,439	27	a	14.00	13.00	20.00	18.00	16.25	81.25	a	AA	1.22	
	上野2期	一戸町	H25	R6	農道 2,672m	1,111,700	196,102	18	a	16.00	18.00	15.00	9.00	11.25	69.25	b	A	1.04	
	巻堀2期	盛岡市(玉山区)	H25	R3	農道 490m	436,451	248,728	57	a	7.33	18.00	9.00	20.00	13.75	68.08	b	A	1.11	

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)	評価結果			
地域用水環境整備事業	みずさわ	洋野町	H22	R2	ダム周辺施設 1式	588,600	447,690	76	a	20.00	18.00	10.00	20.00	18.76	86.76	a	AA	2.68	

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)	評価結果			
防災ダム事業	御所	雫石町	H22	R2	ダム改修 1式	989,600	941,136	95	a	14.00	20.00	20.00	10.00	8.75	72.75	b	A	1.04	

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(20)	重要性(20)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)	評価結果			
農村災害対策整備事業	岩手山麓	盛岡市、滝沢市	H26	R4	用水路 15,138m	4,496,500	508,305	11	a	4.50	10.00	25.00	20.00	8.75	68.25	b	A	1.91	

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(20)	重要性(20)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)			
農村地域防災減災事業	岩崎農場ため池2期	北上市	H30	R4	ため池改修 1式	906,000	390,000	43	a	12.00	20.00	25.00	20.00	8.75	85.75	a	AA	3.68
	北大堰	奥州市	H30	R4	用排水路 9,773m	427,100	83,700	20	a	8.50	20.00	25.00	20.00	7.50	81.00	a	AA	2.03
	小倉沢	奥州市(江刺)	R1	R4	ため池改修 1式	69,600	16,000	23	a	12.00	20.00	20.00	20.00	8.75	80.75	a	AA	4.57
	東和北	花巻市、北上市	H27	R4	用水路 5,179m	709,400	447,180	63	a	20.00	10.00	20.00	20.00	8.75	78.75	b	A	1.46
	峠森	奥州市	H30	R3	ため池改修 1式	206,300	64,300	31	a	9.50	20.00	20.00	20.00	8.75	78.25	b	A	1.41
	北照井堰	一関市、平泉町	H27	R3	用水路 9,037m	1,053,000	775,267	74	a	10.50	10.00	25.00	20.00	6.25	71.75	b	A	1.92
	炭焼沢	花巻市	R1	R4	ため池改修 1式	245,900	15,000	6	a	4.50	10.00	25.00	20.00	8.75	68.25	b	A	1.31
	東和南	花巻市	H25	R3	用排水路 6,641m	342,800	203,800	59	a	20.00	10.00	20.00	10.00	7.50	67.50	b	A	1.03
	沢内北部	西和賀町	H25	R3	用水路 1,266m	182,880	95,000	52	a	17.50	3.33	20.00	20.00	5.00	65.83	b	A	1.44
	新町	西和賀町	H25	R2	用水路 1,608m	232,900	213,700	92	a	9.50	6.66	20.00	20.00	8.75	64.91	b	A	1.23
	大原堰	奥州市(衣川)	R1	R5	用排水路 2,353m	328,900	20,000	6	a	4.50	0.00	30.00	20.00	8.75	63.25	b	A	1.11
	樋茂井	奥州市	H29	R7	用水路 4,990m	597,400	250,885	42	a	4.50	10.00	20.00	20.00	7.50	62.00	b	A	1.35
	猿ヶ石北部幹線	奥州市	H27	R4	用水路 6,709m	356,600	262,900	74	a	14.00	0.00	25.00	15.00	7.50	61.50	b	A	1.06
	猿ヶ石東部幹線	奥州市	H27	R2	用水路 3,761m	212,800	181,500	85	a	6.50	0.00	25.00	20.00	8.75	60.25	b	A	1.30

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)			
復旧治山事業	戸塚	宮古市	R1	R2	谷止工4基	120,000	70,000	58	a	11	5	30	30	-	76	b	A	8.87
	土倉	住田町	H29	R3	谷止工12基	300,000	194,934	65	a	12	5	30	25	-	72	b	A	3.38
	産女川	一関市	H29	R3	谷止工補修4基、山腹工0.09ha	510,400	464,615	91	a	5	10	36	20	-	71	b	A	1.57

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)			
地すべり防止事業	田面野木	盛岡市	H23	R2	地すべり防止工1式	630,281	524,756	83	a	18	3	30	20	-	71	b	A	2.96
	根反	一戸町	R1	R2	地すべり防止工1式	100,000	72,000	72	a	5	8	30	20	-	63	b	A	1.49

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)			
防災林造成事業	浪板	大槌町	H27	R2	防潮工1式	500,000	307,133	61	a	23	10	24	20	-	77	b	A	1.59
	前浜	野田村	H28	R2	植栽工5.94ha、盛土工、防風工	247,500	206,209	83	a	24	10	18	20	-	72	b	A	4.14
	吉浜	大船渡市	H30	R2	植栽工1.56ha、盛土工、防風工	450,000	413,687	92	a	12	10	18	15	-	65	b	A	3.06

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)			
水源の里保全緊急整備事業	増沢(北股川)	奥州市	H30	R3	溪間工2基、森林整備7.53ha	80,100	70,000	87	a	9	5	27	25	-	66	b	A	4.90

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)			
保安林改良事業	滝野	岩泉町	R1	R2	森林整備17.00ha	12,000	5,000	42	a	19	10	18	30	-	77	b	A	5.70
	赤部	奥州市	H30	R3	森林整備15.68ha	24,500	5,894	24	a	12	4	21	25	-	62	b	A	3.28

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)			
予防治山事業	龍泉洞	岩泉町	R1	R2	山腹工0.15ha	50,000	28,000	56	a	6	5	30	20	-	61	b	A	1.33
	五反田	一関市	R1	R2	山腹工0.49ha	47,000	31,000	66	a	4	3	28	25	-	60	b	A	3.57

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)			
林地荒廃防止事業	巢喰沢	宮古市	R1	R2	谷止工2基	50,000	35,000	70	a	10	5	30	25	-	70	b	A	3.46

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)			
県単治山事業(崩壊地復旧)	流矢	一関市	H30	R2	水路工、護岸工	12,610	5,000	40	a	4	3	32	25		64	b	A	4.38
	町裏ノ上	一関市	R1	R2	山腹工 0.02ha	16,000	8,000	50	a	3	3	30	25		61	b	A	3.32

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(30)	重要性(20)	緊急性(10)	効率性(30)	熟度(10)	計(100)			
林道整備事業	安庭害鷹森	宮古市	H25	R4	林道改良(橋梁) 幅員W=3.6m 延長L=95m	68,900	25,001	36	a	24	14	10	30	5	83	a	AA	3.67
	三田貝	岩泉町	H21	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=4,387m	800,000	412,277	52	a	27	15	10	25	5	82	a	AA	1.46
	八木玉川	洋野町	H20	R4	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=9,538m	1,190,000	842,208	71	a	21	18	8	30	3	80	a	AA	1.80
	大松沢	陸前高田市	H21	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,876m	700,000	536,140	77	a	22	10	8	30	10	80	a	AA	1.53
	甫嶺	大船渡市	H25	R4	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,600m	900,000	110,203	12	a	21	19	10	20	10	80	a	AA	1.36
	中の又	金ヶ崎町	H25	R2	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,331m	350,000	304,741	87	a	22	18	10	20	10	80	a	AA	1.34
	平根山	陸前高田市	H18	R2	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,240m	1,850,000	1,709,484	92	a	23	15	10	25	5	78	b	A	1.42
	朴館	一戸町	H28	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,200m	270,000	129,258	48	a	18	15	10	30	5	78	b	A	1.56
	畑福	葛巻町	H18	R3	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=12,800m	1,920,000	858,331	45	a	23	19	10	20	5	77	b	A	1.32
	翁沢	西和賀町	H19	R3	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,105m	1,048,000	775,620	74	a	23	19	10	20	5	77	b	A	1.32
	黒滝	奥州市	R1	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=3,728m	300,000	0	0	a	17	14	10	30	5	76	b	A	1.61
不動沢	釜石市	H28	R3	林道改良 幅員W=3.0m 延長L=662m	108,770	77,314	71	a	18	10	5	30	10	73	b	A	1.54	

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(30)	重要性(20)	緊急性(10)	効率性(30)	熟度(10)	計(100)	評価結果			
林道整備事業	平野原	遠野市	H18	R2	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=9,435m	1,394,000	1,092,997	78	a	22	15	10	20	5	72	b	A	1.33	
	漆山	花巻市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,670m	980,000	59,905	6	a	23	14	10	20	5	72	b	A	1.37	
	砂子	岩泉町	H18	R2	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,898m	1,200,000	1,180,931	98	a	22	19	10	15	5	71	b	A	1.24	
	赤沢	一関市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,300m	700,000	122,170	17	a	20	14	10	20	5	69	b	A	1.37	
	安孫・平糠	一戸町・葛巻町	H20	R9	林道開設 幅員W=5.0~7.0m 延長L=5,674m	2,932,654	1,612,305	55	a	28	16	10	10	5	69	b	A	1.11	
	鈴峠2号	葛巻町	H20	R3	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,790m	855,000	270,862	32	a	21	14	8	20	5	68	b	A	1.33	
	雪沢・松の倉沢	陸前高田市	H18	R2	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,117m	2,100,000	2,053,142	98	a	19	12	10	20	5	66	b	A	1.31	
	渋梨一ノ渡	大槌町	H20	R4	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,015m	1,230,000	843,932	69	a	24	18	8	10	5	65	b	A	1.11	
	花見舟打	二戸市	H26	R5	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,573m	600,000	200,195	33	a	16	18	8	10	10	62	b	A	1.12	

農林水産部漁港漁村課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(30)	重要性(20)	緊急性(10)	効率性(30)	熟度(10)	計(100)			
漁港整備事業	音部漁港	音部	H25	R2	導流堤267m -2m物揚場330m 臨港道路670m 他	3,249,289	2,192,800	67	a	24	19	18	20	10	91	a	AA	1.35
	田老漁港	田老	H30	R2	防風柵70m 用地舗装1,000m ²	22,000	12,000	55	a	19	20	18	20	10	87	a	AA	1.22
	太田名部漁港	太田名部	R1	R2	護岸30m	310,000	10,000	3	a	19	19	16	20	10	84	a	AA	1.63
	太田名部漁港	太田名部	H25	R2	防波堤322m 護岸55m 臨港道路570m 他	4,136,000	3,197,589	77	a	19	19	16	20	10	84	a	AA	1.29
	重茂漁港	重茂	H29	R3	護岸70m、-3m岸壁70m、 臨港道路540m、 -2m物揚場116m 他	805,400	391,200	49	a	19	19	16	20	10	84	a	AA	1.75
	島の越漁港	島の越	H30	R2	滑り材1式	5,000	0	0	a	20	18	18	14	10	80	a	AA	4.37
	唐丹漁港	唐丹	R1	R2	護岸27.3m	60,000	10,000	17	a	18	14	14	20	10	76	b	A	1.34
	箱崎漁港	箱崎	H28	R2	護岸131m 用地4510m ² 浮棧橋1基	520,000	502,952	97	a	14	15	16	16	10	71	b	A	1.54
	両石漁港	両石	H30	R2	護岸L=30m	67,000	50,000	75	a	17	14	10	15	10	66	b	A	1.53
	白浜(鵜)漁港	白浜(鵜)	H30	R3	第2防波堤L=100m -3.0m岸壁L=30m	340,000	34,376	10	a	14	11	20	8	10	63	b	A	1.04

県土整備部道路建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果										特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価	(参考) B/C	
										必要性 (30)	重要性 (30)	緊急性 (15)	効率性 (20)	熟度 (5)	計 (100)	評価結果			
地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)	国 340号	住田町 葉山～恵蘇	H27	R2	道路改築 L=1,450m	3,350,000	1,550,567	46	a	23	27	15	15	5	85	a	AA	1.1 (1.7)	
	国 284号	一関市 石法華	H25	R2	道路改築 L=1,300m	1,600,000	869,084	54	a	21	30	5	20	5	81	a	AA	3.0 (4.5)	
	国 342号	一関市 白崖	H24	R2	道路改築 L=2,440m	4,321,000	2,759,049	64	a	23	27	10	7	5	72	b	A	0.9 (1.4)	
	国 343号	一関市 浪民	H27	R2	道路改築 L=5,500m	4,998,000	1,803,794	36	a	20	27	5	18	5	75	b	A	3.0 (4.4)	
	国 282号	八幡平市 佐比内	H24	R5	道路改築 L=760m	1,358,000	218,253	16	a	18	27	10	15	4	74	b	A	1.3 (1.8)	
	国 281号	久慈市 下川井	H28	R2	道路改築 L=1,520m	3,807,000	1,876,780	49	a	16	30	15	7	5	73	b	A	0.6 (1.0)	
	国 396号	遠野市 内楽木	H29	R4	道路改築 L=973m	650,000	235,109	36	a	17	24	5	20	5	71	b	A	3.1 (4.6)	
	国 281号	岩手町 大坊の2	H25	R2	道路改築 L=1,820m	2,450,000	2,010,185	82	a	13	30	10	15	5	65	b	A	0.8 (1.1)	

県土整備部道路建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果										特記事項 (参考) B/C
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		
										必要性(30)	重要性(20)	緊急性(15)	効率性(20)	熟度(15)	計(100)	評価結果			
地域連携道路整備事業 (地域密着型)	一 一戸浄法寺線	一戸町中里	H25	R3	道路改築 L=1,240m	900,000	679,273	75	a	24	14	15	18	15	86	a	AA	1.5 (2.5)	
	主 一関北上線	奥州市荒谷	H19	R2	道路改築 L=1630m	1,880,000	1,805,594	96	a	19	20	12	18	15	84	a	AA	2.1 (3.1)	
	主 花巻北上線	北上市黒岩	H21	R6	道路改築 L=670m	710,000	426,461	60	a	18	20	12	18	15	83	a	AA	2.4 (3.6)	
	主 釜石遠野線	遠野市～釜石市 笛吹峠	H29	R6	道路改築 L=7,200m	800,000	142,892	18	a	16	19	12	15	15	77	b	A	1.1 (1.7)	
	主 花巻北上線	花巻市島	H22	R2	道路改築 L=3,350m	1,738,000	1,671,647	96	a	13	14	12	18	15	72	b	A	2.7 (4.1)	
	主 盛岡環状線	滝沢市中鶴飼	H25	R2	道路改築 L=1,120m	1,231,000	1,219,657	99	a	14	20	5	18	15	72	b	A	1.7 (2.3)	
	一 玉里梁川線	奥州市江刺区 梁川	R1	R8	道路改築 L=1,500m	1,300,000	60,000	5	a	21	19	2	18	12	72	b	A	2.7 (4.0)	
	主 花巻平泉線	北上市山口	R1	R3	道路改築 L=270m	200,000	15,000	8	a	18	14	8	20	12	72	b	A	3.5 (5.2)	
	主 一関北上線	奥州市谷地	H28	R3	道路改築 L=520m	600,000	443,803	74	a	14	20	7	15	15	71	b	A	1.0 (1.5)	
	一 不動盛岡線	矢巾町 矢巾S I C	H25	R2	道路改築 L=390m	1,000,000	822,577	82	a	9	20	8	18	15	70	b	A	2.1 (2.9)	
	一 二戸軽米線	二戸市長嶺	H25	R3	道路改築 L=460m	810,000	684,402	84	a	13	15	7	18	15	68	b	A	1.7 (2.7)	
	一 野田長内線	久慈市小袖～大尻	H22	R2	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=3,000m	1,070,000	853,562	80	a	12	15	10	15	15	67	b	A	1.1 (1.8)	
	一 明戸八木線	洋野町小田の沢	H27	R2	道路改築 L=500m	521,000	380,917	73	a	15	17	13	7	15	67	b	A	0.7 (1.1)	
	一 北上和賀線	北上市小田中	H25	R4	道路改築 L=1,860m	900,000	658,581	73	a	10	16	7	18	15	66	b	A	1.9 (2.9)	
	一 盛岡滝沢線	滝沢市下鶴飼	H25	R2	道路改築 L=750m	900,000	702,790	78	a	10	16	10	15	15	66	b	A	1.3 (1.8)	
	一 藪川川口線	岩手町雨滝	H24	R2	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=2,260m	420,000	377,598	90	a	15	18	10	7	15	65	b	A	0.8 (1.1)	
	主 紫波江繋線	紫波町星山	H28	R3	道路改築 L=1,540m	1,020,000	301,280	30	a	12	16	12	7	14	61	b	A	0.9 (1.2)	
	一 普代小屋瀬線	岩泉町松林～坂本	H25	R4	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=2,000m	250,000	75,681	30	a	15	14	10	7	15	61	b	A	0.7 (1.1)	
	一 ゆだ錦秋湖停車場線	西和賀町岩滑橋	H25	R4	道路改築 L=600m	690,000	420,799	61	a	15	14	10	0	15	54	c	C	0.4 (0.5)	

県土整備部道路環境課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価	
										必要性(35)	重要性(10)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(15)	計(100)	評価結果		
道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	主 宮古岩泉線	宮古市千徳	H23	R2	交差点改良 L=495m	1,570,000	1,538,135	97	b	30	0	18	20	15	83	a	A	5.6
	国 281号	久慈市大川目	H26	R3	歩道設置 L=840m	350,000	242,707	69	b	30	5	18	10	15	78	b	B	1.6
	一 岩明岩谷堂線	奥州市藤里	H24	R3	歩道設置 L=3,640m	1,000,000	465,086	46	b	13	5	18	20	15	71	b	B	2.5
	一 洪民田頭線	八幡平市大更	H24	R3	歩道設置 L=1,543m	530,000	317,613	59	b	13	5	18	20	15	71	b	B	2.0
	一 胆沢金ヶ崎線	金ヶ崎町永沢	H24	R3	歩道設置 L=2100m	340,000	108,805	32	b	13	5	18	20	15	71	b	B	4.2
	主 二戸田子線	二戸市小平	H26	R3	歩道設置 L=1,453m	360,000	330,596	91	b	10	10	15	20	15	70	b	B	2.8
	一 洪民田頭線	盛岡市好摩	H23	R2	歩道設置 L=426m	292,000	264,862	90	b	20	5	18	10	15	68	b	B	1.0
	一 北上和賀線	北上市鬼柳	H25	R2	歩道設置 L=300m	280,000	272,738	97	b	20	5	20	10	15	70	b	B	1.0
	主 紫波江繋線	紫波町赤沢	R1	R5	歩道設置 L=380m	100,000	19,137	19	b	18	5	15	20	12	70	b	B	2.6
	主 花巻大曲線	花巻市志戸平	H24	R3	歩道設置 L=507m	300,000	226,629	75	b	20	5	18	10	15	68	b	B	1.2
	国 456号	花巻市井戸向	H26	R3	交差点改良 L=222m	70,000	43,413	62	b	25	0	8	20	15	68	b	B	2.2
	一 羽黒堂二枚橋線	花巻市滝田	R1	R5	歩道設置 L=340m	100,000	20,813	20	b	20	0	15	20	12	67	b	B	2.4
	国 342号	一関市瑞山	H24	R3	歩道設置 L=1,082m	350,000	149,356	42	b	13	0	18	20	15	66	b	B	2.1
	一 雫石東八幡平線	雫石町長山	H27	R2	歩道設置 L=300m	150,000	119,342	79	b	18	5	18	10	15	66	b	B	1.4
	国 396号	遠野市達曽部	H26	R4	登坂車線 L=1,200m	400,000	399,834	99	b	10	0	18	20	15	63	b	B	4.6
一 田原折居線	奥州市白山	R1	R5	歩道設置 L=105m	50,000	2,000	4	b	15	10	15	10	12	62	b	B	1.4	

県土整備部道路環境課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(35)	重要性(10)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(15)	計(100)			
交通安全施設整備事業 (交通安全施設整備)	一 新城馬口沢線	奥州市古城	H27	R2	歩道設置 L=1,580m	200,000	181,506	90	b	23	10	15	20	12	80	a	A	5.7
	一 日詰停車場線	紫波町日詰	H28	R3	歩道設置 L=300m	110,000	102,832	93	b	23	5	18	10	15	71	b	B	1.8
	一 南笹間黒沢尻線	北上市町分	H28	R2	交差点改良 L=100m	60,000	39,963	66	b	23	5	18	10	15	71	b	B	1.1
	一 花輪千徳線	宮古市田鎖	H30	R3	歩道設置 L=150m	50,000	26,297	52	b	23	5	18	10	15	71	b	B	2.0
	主 八戸大野線	洋野町向田	H30	R5	歩道設置 L=260m	80,000	32,005	40	b	18	5	15	20	12	70	b	B	2.0
	国 281号	久慈市長内	H23	R3	歩道設置 L=100m	70,000	31,178	44	b	20	5	18	10	15	68	b	B	1.1
	一 若柳花泉線	一関市油島	H27	R4	歩道設置 L=273m	180,000	120,468	66	b	20	10	15	10	12	67	b	B	1.2
	国 395号	久慈市板橋	H23	R4	歩道設置 L=560m	130,000	26,103	20	b	25	0	18	20	0	63	b	B	3.2
	一 久田笹長根線	金ヶ崎町六原	H30	R5	歩道設置 L=868m	285,000	14,914	5	b	15	0	15	20	12	62	b	B	2.0
	主 盛岡和賀線	北上市藤根	H26	R2	歩道設置 L=60m	14,000	8,751	62	b	20	0	5	20	15	60	b	B	3.2

県土整備部道路環境課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(40)	重要性(10)	緊急性(10)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)			
交通安全施設整備事業 (交通安全施設整備(道の駅))	主 盛岡和賀線	花巻市(仮称)西南道の駅	H30	R3	道の駅整備 A=3,100㎡	320,000	160,000	50	b	30	10	10	20	10	80	a	A	9.6

県土整備部道路環境課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(40)	重要性(10)	緊急性(10)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)	評価結果			
道路環境改善事業 (無電柱化推進)	一 平泉停車場中尊寺線	平泉町志羅山	H23	R3	無電柱化 L=2,800m	3,330,000	2,624,092	78	a	25	7	10	10	20	72	b	A	1.4	

県土整備部道路環境課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(30)	重要性(20)	緊急性(10)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)	評価結果			
道路環境改善事業 (防雪・凍雪害防止)	国 395号	二戸市仁左平	H25	R4	堆雪帯設置 L=1,200m	860,000	646,426	75	b	30	20	5	20	20	95	a	A	2.8 (4.5)	
	主 盛岡横手線	西和賀町若畑	H23	R2	堆雪帯設置 L=1,400m	480,000	396,950	82	b	25	20	0	20	20	85	a	A	1.7 (2.5)	
	一 花巻和賀線	北上市後藤	H30	R7	堆雪帯設置 L=3,000m	700,000	104,016	14	b	25	10	0	20	13	68	b	B	2.0 (2.9)	

県土整備部河川課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果										特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価	(参考) B/C	
										必要性(30)	重要性(5)	緊急性(15)	効率性(40)	熟度(10)	計(100)	評価結果			
広域河川改修事業	千厩川(中流)	一関市	S43	R4	築堤、掘削、護岸 L=2,130m	4,160,100	3,565,000	86	a	29	5	7	40	10	91	a	AA	45.9	
	瀬月内川	九戸村	H9	R5	築堤、掘削、護岸 L=1,790m	1,200,000	392,000	33	a	29	5	2	40	10	86	a	AA	11.3	
	甲子川	釜石市	S56	R10	築堤、掘削、護岸 L=3,060m	4,700,000	3,659,500	78	a	30	5	6	25	10	76	b	A	2.7	
	気仙川	陸前高田市～住田町	H27	R12	築堤、掘削、護岸 L=12,800m 橋梁2基	3,000,000	1,935,610	65	a	30	5	11	20	10	76	b	A	1.5	
	北上川(下流)	盛岡市川崎	H27	R25	築堤、掘削、護岸 L=17,700m	2,319,000	207,166	9	a	25	5	14	20	10	74	b	A	1.4	
	夏川	一関市	H20	R10	築堤、掘削、護岸 L=5,725m	4,251,000	1,065,200	25	a	22	5	7	20	10	64	b	A	1.9	
	千厩川(上流)	一関市	H8	R8	築堤、掘削、護岸 L=6,800m	3,383,000	2,289,400	68	a	16	5	9	20	10	60	b	A	1.6	

県土整備部河川課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果										特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価	(参考) B/C	
										必要性(30)	重要性(5)	緊急性(15)	効率性(40)	熟度(10)	計(100)	評価結果			
総合流域防災事業 (河川)	明内川	野田村	H11	R8	放水路、本川改修 L=2,460m	3,504,000	1,854,825	53	a	29	5	10	40	10	94	a	AA	24.4	
	広瀬川	奥州市	H3	R10	築堤、掘削、護岸 L=5,600m	4,321,000	1,021,016	24	a	23	5	7	20	10	65	b	A	1.1	
	金流川	一関市	H29	R3	築堤L=2,020m	1,250,000	166,000	13	a	19	5	9	20	10	63	b	A	1.0	

県土整備部河川課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果										特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価	(参考) B/C	
										必要性(30)	重要性(5)	緊急性(15)	効率性(40)	熟度(10)	計(100)	評価結果			
治水施設整備事業	岩堰川	奥州市前沢区	H26	R3	築堤 L=570m	701,190	511,190	73	a	30	5	6	40	10	91	a	AA	8.2	
	安比川	八幡平市浅沢	H13	R3	築堤護岸 L=3,800m	990,000	517,852	52	a	23	5	14	25	10	77	b	A	2.4	
	和賀川	西和賀町	H26	R15	築堤護岸 L=7,700m	1,097,000	350,829	32	a	30	5	10	20	10	75	b	A	1.2	
	砂鉄川・曾慶川	一関市大東町	H28	R6	築堤、掘削、護岸 L=1,600m	850,000	194,347	23	a	29	5	9	20	10	73	b	A	1.3	
	大股川	住田町	H27	R6	築堤、掘削、護岸 L=2,100m	230,000	193,057	84	a	30	5	6	20	10	71	b	A	1.5	
	本郷川	北上市鷹鳥羽	H21	R5	築堤 L=400m	240,000	90,000	38	a	24	5	1	25	10	65	b	A	2.1	
	遠別川	久慈市霜畑	H27	R4	特殊堤、掘削 L=730m	65,000	0	0	a	23	5	5	20	10	63	b	A	1.3	
	大白沢川	矢巾町北伝法寺	H22	R6	護岸 L=1,086m	387,000	217,097	56	a	23	5	2	20	10	60	b	A	1.0	

県土整備部砂防災課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)			
通常砂防事業	北上川水系	花巻市 下中居の沢2	R1	R5	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	500,000	20,000	4	a	18	10	29	30	-	87	a	AA	6.4
	気仙川水系	住田町 成沢	H28	R2	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	350,000	225,700	64	a	18	10	37	20	-	85	a	AA	1.9
	その他水系	宮古市 高浜の沢(2)	R1	R5	砂防堰堤2基 溪流保全工1式	400,000	20,000	5	a	20	5	29	30	-	84	a	AA	10.0
	馬淵川水系	二戸市 石切所の沢	H30	R4	砂防堰堤1基	500,000	30,546	6	a	18	10	19	30	-	77	b	A	7.6
	小本川水系	岩泉町 上町の沢	H27	R2	砂防堰堤1基	200,000	183,108	92	a	20	10	19	25	-	74	b	A	28.8
	北上川水系	花巻市 岩の目の沢	H30	R4	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	400,000	20,000	5	a	14	10	29	20	-	73	b	A	1.2
	北上川水系	八幡平市 外水沢	H30	R4	砂防堰堤1基	750,000	60,000	8	a	18	5	16	30	-	69	b	A	8.8

県土整備部砂防災課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)			
火山砂防事業	北上川水系	八幡平市 スキー場南沢	H29	R4	砂防堰堤1基	500,000	82,000	16	a	18	5	19	25	-	67	b	A	7.8
	北上川水系	八幡平市 平笠東沢	H27	R2	砂防堰堤1基	369,000	80,000	22	a	18	5	19	25	-	67	b	A	7.0

県土整備部砂防災課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)			
県単砂防事業	小本川水系	岩泉町沢川目の沢	H26	R2	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	211,000	180,978	86	a	18	5	29	15	-	67	b	A	2.2

県土整備部砂防災課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)			
急傾斜地崩壊対策事業	盛岡市	山岸一丁目(6)	H28	R3	法面工L=211m 落石防止工 40m	275,000	29,290	11	a	20	5	35	25	-	85	a	AA	5.2
	釜石市	上中島一丁目	H29	R4	擁壁工 100m	260,000	120,000	46	a	20	5	32	25	-	82	a	AA	5.7
	二戸市	八幡館	H26	R2	法枠工L=113m	430,000	212,180	49	a	20	10	29	15	-	74	b	A	2.1

県土整備部砂防災害課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)	評価結果			
県単急傾斜地崩壊対策事業	一戸町	北館	H28	R2	法面工L=65m	56,000	4,594	8	a	20	0	29	30	-	79	b	A	7.7	
	釜石市	駒木町(2)	H29	R2	法面工L=200m	150,000	67,750	45	a	18	10	30	20	-	78	b	A	2.3	
	宮古市	鍛ヶ崎	H27	R2	法面工 1式	60,000	19,659	33	a	10	0	32	25	-	67	b	A	6.9	

県土整備部都市計画課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(20)	重要性(35)	緊急性(10)	効率性(20)	熟度(15)	計(100)	評価結果			
都市計画道路整備事業	盛岡駅本宮線(盛岡市)	盛岡市 杜の大橋	H23	R2	橋梁整備 L=494m 中央公園高架橋 L=162m	3,610,000	604,487	17	a	20	30	0	20	15	85	a	AA	8.5	
	上野西法寺線(一戸町)	一戸町 高善寺	H29	R7	道路改築 L=580m	2,800,000	438,185	16	a	14	26	5	18	10	73	b	A	1.9	
	下鶴飼御庭田線(滝沢市)	滝沢市 鶴飼八人打	H30	R3	道路改築 L=300m	350,000	73,523	21	a	17	21	5	20	10	73	b	A	4.6	

県土整備部建築住宅課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(20)	重要性(20)	緊急性(10)	効率性(30)	熟度(20)	計(100)			
公営住宅建設事業 (公営住宅)	花巻市	天下田アパート	H26	R3	個別改善 5棟112戸	718,000	548,274	76	b	10	16	10	25	20	81	a	A	1.0
	盛岡市	境田アパート	H29	R1	3点給湯、浴槽改善 3棟62戸	146,332	146,332	100	b	20	11	10	20	20	81	a	A	3.5
	奥州市	内匠田アパート	R1	R3	個別改善 3棟64戸	523,088	132,542	25	b	10	16	10	25	20	81	a	A	1.1
	盛岡市	加賀野アパート	R1	R3	3点給湯、浴槽改善 2棟74戸	181,520	3,542	2	b	20	11	10	20	20	81	a	A	2.9
	盛岡市	岩脇緑ヶ丘アパート	H29	R8	建替え 4棟96戸	2,513,191	33,650	1	b	10	20	10	20	20	80	a	A	0.8

県土整備部港湾課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(25)	重要性(20)	緊急性(20)	効率性(25)	熟度(10)	計(100)			
港湾改修事業	宮古港	宮古市出崎地区	S63	R2	物揚場(-4m)L=160m 防波堤 L=80m 護岸(防波)L=100m	3,726,238	3,681,238	99	a	25	20	10	20	10	85	a	AA	1.3

県土整備部港湾課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(25)	重要性(20)	緊急性(20)	効率性(25)	熟度(10)	計(100)			
港湾施設整備事業	宮古港	宮古市出崎地区	R1	R2	ふ頭用地 A=14,000㎡	644,000	405,000	63	a	25	20	10	20	10	85	a	AA	1.3

県土整備部港湾課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和元年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価	(参考) B/C	
										必要性(25)	重要性(20)	緊急性(20)	効率性(25)	熟度(10)	計(100)			
港湾環境整備事業	宮古港	宮古市出崎地区(緑地)	H13	R2	緑地 A=19,000㎡ 緑地護岸 L=210m	2,463,069	1,337,069	54	a	25	20	10	20	10	85	a	AA	1.3

公共事業 継続評価調書(箇所別) 目次

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	箇所名	掲載ページ
河川事業	治水施設整備事業	河川課	一級河川岩堰川	270
			一級河川本郷川	272
			一級河川大白沢川	274

事業名	治水施設整備事業	補助 単独	担当部課名	県土整備部河川課															
路線名等	イッキョウケン 一級河川 イワセガワ 岩堰川	地区名	シロヤマ 白山	市町村	奥州市														
事業概要	<p>(1) 事業目的 ○解決すべき課題 当工区は、北上川本川の背水区間となっているほか、左岸においては堤防地下から堤内への漏水の恐れがあるが、規定の堤防断面の確保や漏水対策が施されていない状況となっている。このことから、規定断面確保のための築堤及び漏水対策（遮水工）を実施し、治水安全度を向上させ、堤防欠壊による浸水被害の軽減を図る必要がある。</p> <p>(2) 事業内容 計画延長 L=570m（右岸L=888m、左岸L=570m） 築堤盛土 V=51,500m³、掘削 V=5,100m³、鋼矢板 N=536枚 （築堤盛土 V=118,300m³、掘削 V=7,300m³、鋼矢板 N=536枚）</p> <p>(3) 事業計画期間及び総事業費</p>																		
	事業計画期間		総事業費		令和元年度までの進捗見込み														
	着手年度	完了予定年度	① [千円]	② 事業費 [千円]	進捗率 ③ = ②/①														
	平成22年度	令和3年度	701,190	511,190	72.9%														
事業の進捗状況	<p>(1) 整備効果の発現状況 漏水対策、北上川本川の背水位相当の堤防断面の確保が進捗しており、堤防決壊による浸水被害の軽減を図ることができている。</p> <p>(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し 分割施工ができない構造物（藤巻水門）の施工が必要であり、単年度に多くの事業費を必要とするが、県内他工区との事業費調整により未着工となっているもの。</p>																		
	社会経済情勢等の状況	<p>(1) 事業に関する社会経済情勢 ア 本県内又は施工地域における状況 ・当事業区間は、北上川本川の背水区間であり、堤防地下から堤内地への漏水の恐れがあるが、対策が施されておらず、漏水から破堤に至った場合は、多くの住家、田畑等の資産のほか、国道4号線、市立前沢中学校、市立北幼稚園等の公共施設に被害が及ぶため、当該堤防の断面確保や漏水対策に対する地域住民の関心は高く、早期対策等の要望があがっている。 ・平成22年12月9日 前沢地区治水対策協議会より岩堰川下流堤防補強工事の実施要望 ・平成24年10月15日 前沢東地区振興会より右岸現場見学会開催依頼及び左岸早期着手要望 ・平成25年8月8日 左岸堤防補強事業説明会にて地域住民より早期完了の要望 ・平成25年8月28日 前沢区白山地区振興会より岩堰川堤防補強工事早期完了に関する要望書 (参考) 予算の動向 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30(2月補正)</td> <td>R1(9月補正)</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>120</td> <td>95</td> <td>93</td> <td>65</td> <td>74</td> <td>60</td> </tr> </table>					年度	H26	H27	H28	H29	H30(2月補正)	R1(9月補正)	予算額	120	95	93	65	74
年度		H26	H27	H28	H29	H30(2月補正)	R1(9月補正)												
予算額		120	95	93	65	74	60												
<p>(2) 自然環境等の状況 ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 A ・希少野生動植物生息の有無 有 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無</p>																			

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進める計画としている。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項の評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

(3) 事業に関する指標からみた評価

	必要性	重要性	緊急性	効率性	熟度	計	<参考>
配点	30	5	15	40	10	100	費用便益比 (B/C)
評点	30	5	6	40	10	91	8.2

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策事業（国土交通省：平成24～25年度）

工事名

- ・北上川上流前沢地区堤防強化工事
- ・北上川上流前沢白山地区下流堤防強化工事

(1) 総合評価

総合評価 (AA) . A . B . C

○総合評価に係るコメント

本県では、近年の集中豪雨により各地で大規模な洪水が発生し、甚大な浸水被害が多数発生していることから、早期の治水対策が望まれており、着実に河川整備を実施する必要がある。

本地区では、近年、多発している集中豪雨や漏水により浸水被害が発生する恐れがあるため、地域住民の治水事業に対する関心は非常に高い。

工事の施工に際しては、水質汚濁防止、振動、騒音等に配慮し、希少野生動植物検討委員会に諮るなど周辺の自然環境や生活環境に影響を及ぼさないように努め、地域住民から十分に意見を聞きながら適切に事業を進めていく。

以上のことから、自然環境等の状況及び環境配慮事項の評価が「a」、事業に関する指標からみた評価が「a」であることから、総合評価は「AA」とした。

(2) その他特記事項

- ・なし

事業名	治水施設整備事業		補助 単独	担当部課名	県土整備部 河川課																		
路線名等	一級河川 本郷川	地区名	鬼柳町鷹鳥羽	市町村	北上市																		
事業概要	<p>(1) 事業目的</p> <p>本郷川は一級河川北上川の右支川で、北上市鬼柳町の住宅街を流れる一級河川である。当河川は平成14年7月及び平成19年9月の出水において、北上川の水位上昇にあわせ、本郷川の背後地に家屋や工場の浸水被害が発生しており、地元より早急な治水対策を強く求められている。よって、本事業により本郷川の堤防を嵩上げし、浸水被害の解消を図るものである。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>築堤 400m 護岸工 400m</p> <p>(3) 事業計画期間及び総事業費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業計画期間</th> <th colspan="2">総事業費</th> <th colspan="2">令和元年度までの進捗状況</th> </tr> <tr> <th>着手年度</th> <th>完了予定年度</th> <th>① [千円]</th> <th>② 事業費 [千円]</th> <th colspan="2">進捗率 ③ = ②/①</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>平成35年度</td> <td>240,000.0</td> <td>90,000.0</td> <td colspan="2">37.5%</td> </tr> </tbody> </table>					事業計画期間		総事業費		令和元年度までの進捗状況		着手年度	完了予定年度	① [千円]	② 事業費 [千円]	進捗率 ③ = ②/①		平成21年度	平成35年度	240,000.0	90,000.0	37.5%	
	事業計画期間		総事業費		令和元年度までの進捗状況																		
	着手年度	完了予定年度	① [千円]	② 事業費 [千円]	進捗率 ③ = ②/①																		
	平成21年度	平成35年度	240,000.0	90,000.0	37.5%																		
事業の進捗状況	<p>(1) 整備効果の発現状況</p> <p>過去の越水被害箇所までの堤防の嵩上完了（150m）</p> <p>(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し</p> <p>一部用地取得困難に伴い継続的な用地交渉を行ったが、協力を得られなかった。このことから、一部河川法線を修正した。用地交渉及び修正設計に時間を要した。反対地権者からは、事業協力を得ており、事業進捗を図れる状況にある。</p>																						
	社会経済情勢等の状況	<p>(1) 事業に関する社会経済情勢</p> <p>ア 本県内又は施工地域における状況</p> <p>治水対策は、全国的に急務な課題である。本県では、台風10号被害で岩泉町が壊滅的な被害を被った経緯がある。全国的な動きとして、国土強靱化計画を策定し、頻繁する集中豪雨や、台風の襲来などによる洪水被害を軽減する取り組みがなされている。ひとたび、大規模な洪水が発生すると一般資産を中心に甚大な被害が発生するため、事業の実施を強く求められている。</p> <p>(参考) 予算の動向</p> <p>依然厳しい財政状況ではあるが、東日本大震災からの復興や台風10号災害の復旧などを行うとともに、国土強靱化計画を進めるため予算確保を確実にしている。</p> <p>(2) 自然環境等の状況</p> <p>ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>○動植物 保全区分 E</p> <p>平成23年に開催した希少野生動植物保護検討委員会において、マジミ、カサミ、ムサビの生息可能性有との意見をいただき、同年現地調査を実施したが、確認出来なかったもの。材木の生息情報もあり、繁殖期を除く期間の施工を望まれている。</p> <p>○歴史文化</p> <p>上流右岸に鬼柳関所跡の記念碑有</p>																					

社会経済情勢等の状況

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

特になし
 (希少野生動植物保護検討委員会に諮り、現地調査も実施。委員の意見を取り入れた施工を実施している)

項目評価 a . b . c

(3) 事業に関する指標からみた評価

	必要性	重要性	緊急性	効率性	熟度	計	<参考>
配点	30	5	15	40	10	100	費用便益比 (B/C)
評点	24	5	1	25	10	65	2.1

項目評価 a . b . c

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(1) 総合評価

総合評価 AA A . B . C

総合評価

○総合評価に係るコメント

本県は、近年の集中豪雨や台風の上陸など各地で大規模な洪水が発生し、甚大な浸水被害が多数発生していることから、地元より早急な治水対策を強く求められており、着実に河川整備を実施する必要がある。

当地区は、家屋や事業所、また、県道などの資産が集中している箇所であり、住民の河川整備への要請は非常に高くなっている。

工事の施工においては、水質汚濁防止、振動、騒音等に配慮し、希少野生動植物保護検討委員会に諮るなど周辺の自然環境や生活環境に影響を及ぼさないように努め、地域住民から十分に意見を聞きながら適切に事業を進めていく。

以上により、自然環境等の状況に係る評価が「a」、事業に関する指標からみた評価が「b」であることから、総合評価「A」とする。

(2) その他特記事項

特になし

事業名	治水施設整備事業		補助	単独	担当部課名	県土整備部河川課														
路線名等	イツキョウケン 一級河川	オオラサカワ 大白沢川	地区名	キタデンボウジ 北伝法寺	市町村	矢巾町														
事業概要	<p>(1) 事業目的 ○解決すべき課題 大白沢川北伝法寺地区は、断面が狭小で流下能力が不足しており、豪雨の都度家屋等への浸水被害が発生している。近年においては、平成19年9月の豪雨により家屋6戸の浸水被害が発生しており、地元から早期改修を要望されている。</p> <p>(2) 事業内容 計画延長 L=1,086m コンクリートブロック積護岸工 A=9,600m²</p> <p>(3) 事業計画期間及び総事業費</p>																			
	事業計画期間		総事業費		令和元年度までの進捗見込み															
	着手年度	完了予定年度	① [千円]	② 事業費 [千円]	進捗率 ③ = ②/①															
	平成22年度	令和6年度	370,000	217,097	59%															
事業の進捗状況	<p>(1) 整備効果の発現状況 整備は下流側から進めることとし、これまでに事業区間中間部を含め平成30年度までに約540mの整備を行っている。令和元年度の施工分を含めると、全体事業区間のうち約59%が完成する見込みである。</p> <p>(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し 関係機関（耕作等）との調整により施工時期の制約が発生したことや、施工計画の見直しにより遅れが生じたもの。 今年度、計画等が固まったことから、今後は進捗が図られる見込みである。</p>																			
	社会経済情勢等の状況	<p>(1) 事業に関する社会経済情勢 ア 本県内又は施工地域における状況 当該事業区間は、近年では平成19年に浸水被害を受けており、地域住民の治水事業に対する関心も非常に高く、地元自治会や地元矢巾町などからも早期改修について知事への要望が行われている。ソフト対策として、洪水ハザードマップが配布されるなど沿川住民への洪水による災害に対する意識啓発が図られている。</p> <p>(参考) 予算の動向 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30(2月補正)</td> <td>R1(9月補正)</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>87</td> <td>0</td> <td>35</td> <td>0</td> <td>15</td> <td>13</td> </tr> </table>						年度	H26	H27	H28	H29	H30(2月補正)	R1(9月補正)	予算額	87	0	35	0	15
年度		H26	H27	H28	H29	H30(2月補正)	R1(9月補正)													
予算額		87	0	35	0	15	13													
<p>(2) 自然環境等の状況 ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・希少野生動植物生息の有無 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 																				

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進める計画としている。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項の評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

(3) 事業に関する指標からみた評価

	必要性	重要性	緊急性	効率性	熟度	計	<参考> 費用便益比 (B/C)
配点	30	5	15	40	10	100	
評点	23	5	2	20	10	60	1.03

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

・なし

(1) 総合評価

総合評価 AA . (A) . B . C

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業に関する指標からみた評価」については、評価指標の評定の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

近年集中豪雨により各地で大規模な洪水が発生し、甚大な浸水被害が多発している。当該事業区間も平成19年に浸水被害を受けており、地域住民の治水事業に対する関心も非常に高くなっている。また、地元からは早期改修を望まれていることから、継続して事業を実施することが妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

・なし